

令和５年度
グリーン購入法、環境配慮契約法及び
環境配慮促進法に関する調査結果
(グリーン購入法に関する調査結果 抜粋版)

目次

1. 調査目的	3
2. 調査概要	3
2-1. 調査対象と調査方法	3
2-2. 調査項目	3
2-3. 回答状況	5
2-4. 調査結果の概要	7
3. 調査結果	8
3-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針	8
3-1-1. 組織的にグリーン購入及び環境配慮契約に取り組むことを定めている文書の策定状況 (問2-1、2-2、2-3、2-4)	8
3-1-2. グリーン購入及び環境配慮契約の組織的な規定をしていない団体の今後の予定(問2-1、2-2、2-6)	10
3-1-3. 環境基本計画等の策定(問2-3)	11
3-1-4. グリーン購入、環境配慮契約の具体的な取組(問2-4)	14
3-1-5. グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会(問2-5)	17
3-1-6. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針の策定予定(問2-6)	18
3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題(問2-7)	19
3-1-8. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援(問2-8)	21
3-1-11. 定量的に把握しているグリーン購入の効果(問2-11)	23
3-2. グリーン購入法に関する調査	24
3-2-1. グリーン購入の取組状況、今後の予定、調達実績及び実績公表(問3-1)	24
3-2-1-1. 団体分類別取組状況(問3-1A)	24
3-2-1-2. 都道府県別取組状況(問3-1A)	26
3-2-1-3. 職員数別取組状況(問3-1A)	28
3-2-1-4. 分野別取組状況(問3-1A)	30
3-2-1-5. 組織的に取り組む予定がある分野(問3-1B)	54
3-2-1-6. グリーン購入の調達実績(問3-1C)	56
3-2-1-7. 調達機会がなかった分野(問3-1D)	79
3-2-1-8. グリーン購入の調達実績の公表(問3-1E)	80
3-2-2. グリーン購入に際して参考にしているもの(問3-2)	86
3-2-3. 製品情報の収集に際して参考にしているもの(問3-3)	87
3-2-4. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準(問3-4)	88
3-2-5. 特定調達品目に追加してほしい品目(問3-5)	89
3-2-6. グリーン購入全般に関する意見や要望、今後の課題(問3-6)	90
3-3. 紙類の調達に関する特別設問(問3-7)	93

令和5年度グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果

1. 調査目的

グリーン購入法及び環境配慮契約法は、国等において環境物品等の調達（グリーン購入）や温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約（環境配慮契約）を推進することにより、市場のグリーン化を推進することを目的としている。このような取組が地方公共団体においても実施されることによりその効果はさらに大きいものになると思料される。

そこで、施策推進の基礎資料として、地方公共団体を対象としたグリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関するアンケート調査を実施し、その結果を取りまとめた。また、地方公共団体の取組の現状から浮かび上がる課題や優良事例を整理し、未実施の地方公共団体に取組を拡大するための方策の検討を行った。

2. 調査概要

2-1. 調査対象と調査方法

調査対象：全国の地方公共団体環境担当部局又は調達担当部局

（47 都道府県、20 指定都市（以下「政令市」という）、795 区市、926 町村 計 1,788 団体）

調査時期：令和5年10月25日～令和5年11月17日

調査方法：地方公共団体に対して、Eメールによる調査票電子データの送付及び調査票電子ファイルをダウンロードできる専用ウェブサイトの設置により、当該調査票への回答を依頼した。Eメールの受信に対応できない団体はなく、「拡張子.xlsx のエクセルファイルの調査票」をダウンロードに対応できない団体には、「PDF ファイルと拡張子.xlsx のエクセルファイルの調査票」をEメールに添付して送信し当該調査票への回答を依頼した。

2-2. 調査項目

調査項目は下記のとおりである。調査票は273ページを参照のこと。

＜グリーン購入法関連の調査項目＞

- ・調達方針等の策定状況
- ・グリーン購入の実施状況、実績及び課題
- ・特徴的な取組事例

＜環境配慮契約法関連の調査項目＞

- ・契約方針等の策定状況
- ・環境配慮契約の実施状況、実績及び課題
- ・特徴的な取組事例

＜環境配慮促進法関連の調査項目＞

- ・環境配慮等の実施状況及び公表状況
- ・環境に配慮した事業活動の促進施策

表 1. アンケート調査の設問項目

問番号	設問	問番号	設問
問 2-1	グリーン購入の調達方針の策定	問 3-7	紙類の調達に関する特別設問
問 2-2	環境配慮契約の契約方針の策定	問 4-1	環境配慮契約の取組状況、今後の予定、契約実績及び実績公表（8 分野）
問 2-3	環境基本計画等の策定	問 4-2	電力の環境配慮契約における裾切り方式の評価項目
問 2-4	グリーン購入、環境配慮契約の具体的な取組	問 4-3	高圧電力の電力契約における裾切り方式以外の環境配慮契約手法
問 2-5	グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会等の実施方法	問 4-4	総合評価落札方式の評価項目
問 2-6	調達方針、契約方針の策定予定	問 4-5	環境配慮契約に際して参考になっているもの
問 2-7	グリーン購入の調達方針策定時の課題	問 4-6	環境配慮契約の 8 分野以外に実施している契約
問 2-8	グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援	問 4-7	環境配慮契約全般に関する意見や要望等
問 2-9	環境配慮契約の契約方針策定時の課題	問 4-8	2050 年二酸化炭素排出実質ゼロ表明
問 2-10	環境配慮契約の契約方針を策定に必要な国の支援	問 4-9	仕様書への再エネ比率の記載状況
問 2-11	定量的に把握しているグリーン購入の効果	問 5-1	環境配慮等の状況の公表
問 3-1	グリーン購入の取組状況、今後の予定、調達実績及び実績公表（22 分野）	問 5-2	環境配慮等の状況の公表手段
問 3-2	グリーン購入に際して参考になっているもの	問 5-3	環境配慮等の状況の公表に当たっての課題
問 3-3	製品情報の収集に際して参考になっているもの	問 5-4	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮
問 3-4	特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準	問 5-5	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の対象
問 3-5	特定調達品目に追加してほしい品目	問 5-6	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の方法
問 3-6	グリーン購入全般に関する意見や要望	問 5-7	物品等調達の際の事業者選定に当たっての考慮の効果

2－3．回答状況

地方公共団体の分類別回答率を表 2 に、都道府県別回答状況を表 3 に示す。

表 2. 地方公共団体の分類別回答率

地方公共団体	調査票発送数	回答数	回答率(前年度比)
都道府県・政令市	67	67	100.0% (0.0 ポイント)
区市	795	785	98.7% (0.6 ポイント増)
町村	926	862	93.1% (0.7 ポイント増)
合計	1,788	1,714	95.9% (0.7 ポイント増)

表 3. 都道府県別回答状況

都道府県	団体分類	調査票 送付数	回答数	回答率
北海道	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	34	34	100.0%
	町村	144	142	98.6%
	合計	180	178	98.9%
青森県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	10	10	100.0%
	町村	30	30	100.0%
	合計	41	41	100.0%
岩手県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	19	19	100.0%
	合計	34	34	100.0%
宮城県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	21	21	100.0%
	合計	36	36	100.0%
秋田県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	12	12	100.0%
	合計	26	26	100.0%
山形県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	22	21	95.5%
	合計	36	35	97.2%
福島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	46	44	95.7%
	合計	60	58	96.7%
茨城県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	32	31	96.9%
	町村	12	12	100.0%
	合計	45	44	97.8%
栃木県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	11	11	100.0%
	合計	26	26	100.0%
群馬県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	12	10	83.3%
	町村	23	22	95.7%
	合計	36	33	91.7%
埼玉県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	39	39	100.0%
	町村	23	23	100.0%
	合計	64	64	100.0%
千葉県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	36	36	100.0%
	町村	17	17	100.0%
	合計	55	55	100.0%
東京都	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	49	49	100.0%
	町村	13	11	84.6%
	合計	63	61	96.8%
神奈川県	都道府県・政令市	4	4	100.0%
	区市	16	16	100.0%
	町村	14	13	92.9%
	合計	34	33	97.1%
新潟県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	19	19	100.0%
	町村	10	10	100.0%
	合計	31	31	100.0%
富山県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	10	10	100.0%
	町村	5	5	100.0%
	合計	16	16	100.0%

都道府県	団体分類	調査票送 付数	回答数	回答率
石川県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	8	8	100.0%
	合計	20	20	100.0%
福井県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	9	9	100.0%
	町村	8	8	100.0%
	合計	18	18	100.0%
山梨県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	14	13	92.9%
	合計	28	27	96.4%
長野県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	19	19	100.0%
	町村	58	52	89.7%
	合計	78	72	92.3%
岐阜県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	21	20	95.2%
	町村	21	20	95.2%
	合計	43	41	95.3%
静岡県	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	区市	21	21	100.0%
	町村	12	12	100.0%
	合計	36	36	100.0%
愛知県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	37	37	100.0%
	町村	16	15	93.8%
	合計	55	54	98.2%
三重県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	15	13	86.7%
	合計	30	28	93.3%
滋賀県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	12	92.3%
	町村	6	5	83.3%
	合計	20	18	90.0%
京都府	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	11	9	81.8%
	合計	27	25	92.6%
大阪府	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	区市	31	31	100.0%
	町村	10	9	90.0%
	合計	44	43	97.7%
兵庫県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	28	27	96.4%
	町村	12	11	91.7%
	合計	42	40	95.2%
奈良県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	12	12	100.0%
	町村	27	22	81.5%
	合計	40	35	87.5%
和歌山県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	9	8	88.9%
	町村	21	16	76.2%
	合計	31	25	80.6%
鳥取県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	4	4	100.0%
	町村	15	9	60.0%
	合計	20	14	70.0%
島根県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	8	8	100.0%
	町村	11	10	90.9%
	合計	20	19	95.0%

都道府県	団体分類	調査票送 付数	回答数	回答率
岡山県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	12	11	91.7%
	合計	28	27	96.4%
広島県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	24	24	100.0%
山口県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	6	6	100.0%
	合計	20	20	100.0%
徳島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	8	8	100.0%
	町村	16	15	93.8%
	合計	25	24	96.0%
香川県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	8	8	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	18	18	100.0%
愛媛県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	9	9	100.0%
	合計	21	21	100.0%
高知県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	23	22	95.7%
	合計	35	34	97.1%
福岡県	都道府県・政令市	3	3	100.0%
	区市	27	27	100.0%
	町村	31	31	100.0%
	合計	61	61	100.0%
佐賀県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	10	9	90.0%
	町村	10	10	100.0%
	合計	21	20	95.2%
長崎県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	8	8	100.0%
	合計	22	22	100.0%
熊本県	都道府県・政令市	2	2	100.0%
	区市	13	13	100.0%
	町村	31	31	100.0%
	合計	46	46	100.0%
大分県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	14	14	100.0%
	町村	4	4	100.0%
	合計	19	19	100.0%
宮崎県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	9	8	88.9%
	町村	17	13	76.5%
	合計	27	22	81.5%
鹿児島県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	19	18	94.7%
	町村	24	23	95.8%
	合計	44	42	95.5%
沖縄県	都道府県・政令市	1	1	100.0%
	区市	11	11	100.0%
	町村	30	16	53.3%
	合計	42	28	66.7%
全体	都道府県・政令市	67	67	100.0%
	区市	795	785	98.7%
	町村	926	862	93.1%
	合計	1788	1714	95.9%

2-4. 調査結果の概要

主な設問における今年度の調査結果は以下ようになった。

<グリーン購入>

1. 調達方針策定率

- ・グリーン購入に関する取組を組織的に規定している団体の割合は 50.6%（前年度比 20.9%増）。

2. 組織的取組率

- ・グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち 1 分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」）と回答したのは、全体の 58.1%（前年度比 0.1%減）。
- ・分野別では、最も組織的取組率が高いのは紙類（54.1%）で、次いで文具類（42.3%）。最も低いのは役務（20.5%）で、次いで移動電話（20.9%）。
- ・組織的取組率が最も伸びた分野は照明（前年度比 0.7%増）で、次いで温水器及びその他繊維製品（前年度比 0.6%増）。組織的取組率が最も下がった分野は紙類（0.7%減）。

3. 調達実績

- ・グリーン購入の調達実績のうち、「80%以上調達している」割合が最も高いのは紙類（38.9%）で、次いで文具類（21.9%）。最も低いのは公共工事（5.8%）で、次いで設備（5.9%）。
- ・「80%以上調達している」割合が最も伸びた分野は災害備蓄品（前年度比 1.8%増）で、次いで設備（前年度比 0.8%増）。「80%以上調達している」割合が最も下がった分野は家電製品（1.7%減）。

<環境配慮契約>

1. 契約方針策定率

- ・環境配慮契約に関する取組を組織的に規定している団体の割合は 19.9%（前年度比 9.8%増）。

2. 組織的取組率

- ・環境配慮契約に組織的に取り組んでいる（「契約方針等に基づき組織的に取り組んでいる」又は「契約方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる」）と回答した類型の上位は、電気供給で全体の 15.4%（前年度比 0.2%減）、自動車購入及び賃貸借では 11.9%（前年度比 0.6%増）、建築物設計では 6.5%（前年度比 0.4%減）。
- ・組織的取組率が最も伸びた分野は ESCO（前年度比 0.7%増）、建築物維持管理（前年度比 0.6%増）、自動車購入及び賃貸借（前年度比 0.7%増）で、組織的取組率が最も下がった分野は建築物設計（0.4%減）。

3. 契約実績

- ・環境配慮契約の契約実績のうち、「50%以上契約している」割合が最も高いのは電気供給（27.9%）。最も低いのは船舶調達（3.0%）。
- ・「50%以上契約している」割合はすべての類型で減少しており、減少幅の最も大きいのは電気供給（前年度比 3.1%減）。

3. 調査結果

3-1. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針

3-1-1. 組織的にグリーン購入及び環境配慮契約に取り組むことを定めている文書の策定状況 (問2-1、2-2、2-3、2-4)

①グリーン購入

全体のうち、26.3%が「調達方針を策定している」、24.3%が「調達方針以外の環境基本計画等に規定している」と回答した。環境基本計画や温暖化対策実行計画等、調達方針以外の文書にグリーン購入に取り組むことを位置づける一方で、それらの文書にグリーン購入の取組を位置づけず、個別の入札仕様書等に環境要件を記載し、実質的にグリーン購入に取り組む地方公共団体も見られる。調達方針や調達方針以外の環境基本計画等に規定しなくても、入札仕様書等に環境要件を記載することでその効力を組織全体に及ぼすことはできるが、入札仕様書等の記載内容は担当課の裁量で変更される場合もあり、組織的にグリーン購入に取り組むことを位置づける拠り所として、調達方針や調達方針以外の環境基本計画等に規定することが望ましいと言える。

そのため、この報告書では「その他の文書で規定」を含めず、「調達方針を策定している」及び「調達方針以外の環境基本計画や要綱等に定めている等に規定している」を合わせた50.6%を「グリーン購入に関する取組を組織的に規定している」（以下「グリーン購入の組織的な規定」という。）として計上する。

一方、「取組を定めていない」と回答したのは、都道府県・政令市では0.0%、区市では25.1%、町村では69.4%であり、町村に対するグリーン購入の普及促進が課題と考えられる。

表4. 組織的にグリーン購入に取り組むための文書の有無
(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	調達方針を策定 (※1)	調達方針以外の環境基本 計画等に規定(※2)	その他の文書で規定 (※3)	取組を定めていない (※4)	無回答
全体	1714 100.0	451 26.3	417 24.3	51 3.0	795 46.4	0 0.0
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	308 39.2	247 31.5	33 4.2	197 25.1	0 0.0
町村	862 100.0	76 8.8	170 19.7	18 2.1	598 69.4	0 0.0

表4及び図1は、以下のように問2-1,2-3,2-4の回答を組み合わせて集計している。

※1: 問2-1「1. 単独で調達方針を策定している」に回答した件数

※2: 問2-3「グリーン購入に関する取組を定めている」に回答した団体数(※1回答団体を除く)

※3: 問2-4で具体的な取組のうち、仕様書等の文書で規定していると回答した件数(※1・※2回答団体を除く)

※4: 問2-4で具体的な取組のうち、職員研修等、文書以外で取り組んでいると回答した件数(※1・※2・※3回答団体を除く)

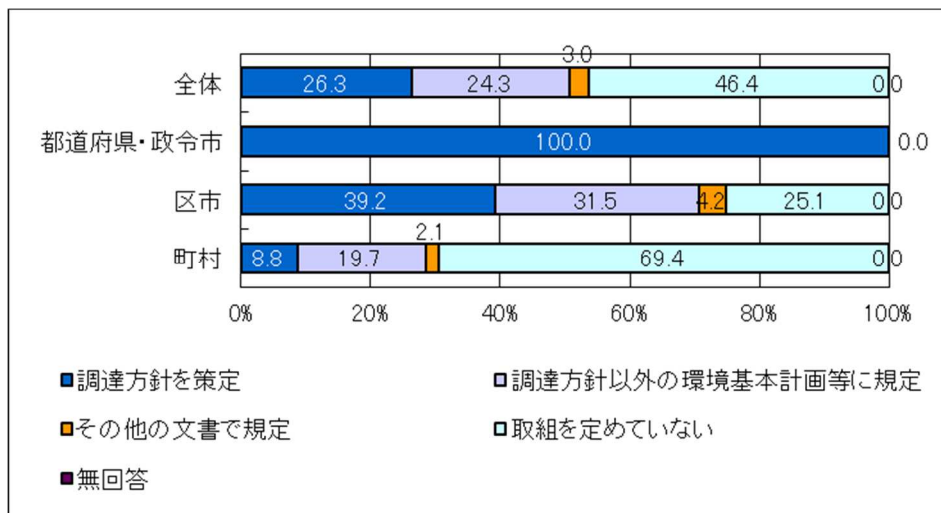


図1. 組織的にグリーン購入に取り組むための文書の有無

3-1-2. グリーン購入及び環境配慮契約の組織的な規定をしていない団体の今後の予定（問2-1、2-2、2-6）

①グリーン購入

グリーン購入の組織的な規定を策定している団体は全体の 50.6%であり、団体分類別では都道府県・政令市の 100.0%、区市の 70.7%、町村の 28.5%であった。

一方、グリーン購入の組織的な取組をしておらず、かつ今後の策定も予定していない団体は、区市の 20.4%、町村の 52.4%であった。組織的な規定の策定は取組の持続性につながる。組織的な規定がないと担当者の裁量に委ねられることとなり、担当者が異動等で代わった場合、同じ取組レベルを維持することが困難となる。組織的な規定があると、各課や出先機関等でも同じ調達基準に沿って物品選定を行うため、組織的に取り組むことができる。

表 6. グリーン購入の調達方針の策定予定
(上段：回答件数（件）、下段：割合（%）)

団体分類	合計	組織的な規定を策定済み グリーン購入の	今後策定予定	具体的な予定はないが 今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1714 100.0	868 50.6	3 0.2	172 10.0	612 35.7	59 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	555 70.7	1 0.1	54 6.9	160 20.4	15 1.9
町村	862 100.0	246 28.5	2 0.2	118 13.7	452 52.4	44 5.1

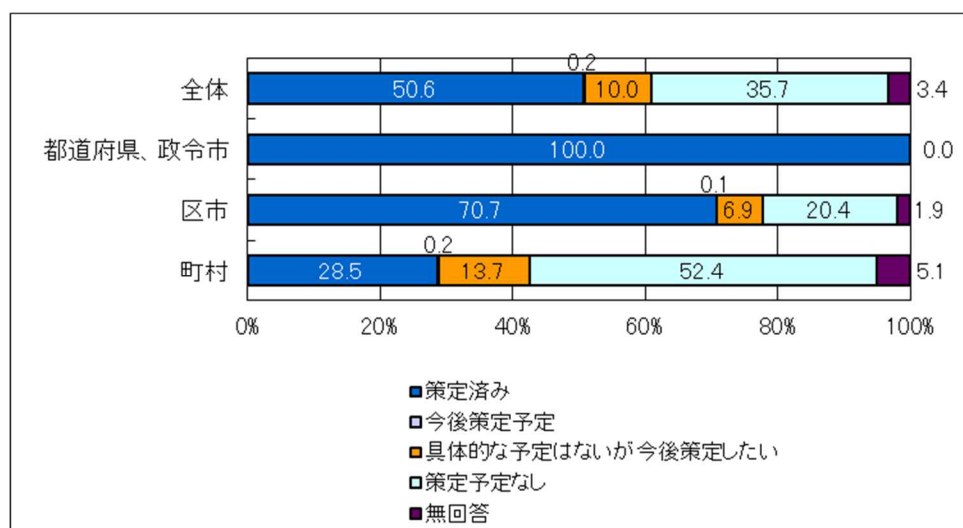


図 3. グリーン購入の調達方針の策定予定

3-1-3. 環境基本計画等の策定（問2-3）

① 環境基本計画等の策定状況及び方針の位置付け

グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針は、単独の策定のほか、環境基本計画や要綱等の中に必要な内容を盛り込み、方針として位置付けることも可能で、全体の24.3%が、環境基本計画や要綱等の中に必要な内容を盛り込み、方針として位置付けていると回答している。単独の方針以外に方針を位置付ける受皿となりうる環境基本計画や要綱等のうち、最も策定されているのは「地球温暖化防止に資する計画」の82.2%であり、「環境施策の基本となる計画」の55.4%が続いた。

グリーン購入に取り組むことを位置づけている計画のうち、「地球温暖化防止に資する計画」が42.5%と最も多く、次いで「環境施策の基本となる計画」が25.7%という結果となった。また、「環境施策の基本となる計画」と「地球温暖化防止に資する計画」の両方を策定し、両計画に「グリーン購入に関連する取組を定めている」団体は297団体であった。環境基本計画でグリーン購入に取り組む方針を示したり、地球温暖化防止に資する計画で取組内容を具体化して取り組んだりしている団体が多いことがうかがえる。

環境配慮に取り組むことを位置づけている計画のうち、「地球温暖化防止に資する計画」が14.5%と最も多く、次いで「環境施策の基本となる計画」が5.6%と多い結果となった。環境配慮契約もグリーン購入と同様、環境基本計画で取り組む方針を示したり、地球温暖化防止に資する計画で取組内容を具体化したりして取り組んでいる団体が多いと言える。

表7. 環境基本計画等の策定

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

計画等分類	合計	有	無	無回答
環境施策の基本となる計画	1714 100.0	950 55.4	746 43.5	18 1.1
環境マネジメントシステム	1714 100.0	334 19.5	1358 79.2	22 1.3
地球温暖化防止に資する計画	1714 100.0	1409 82.2	297 17.3	8 0.5
循環型社会形成に資する計画	1714 100.0	527 30.7	1157 67.5	30 1.8
その他	1714 100.0	40 2.3	506 29.5	1168 68.1

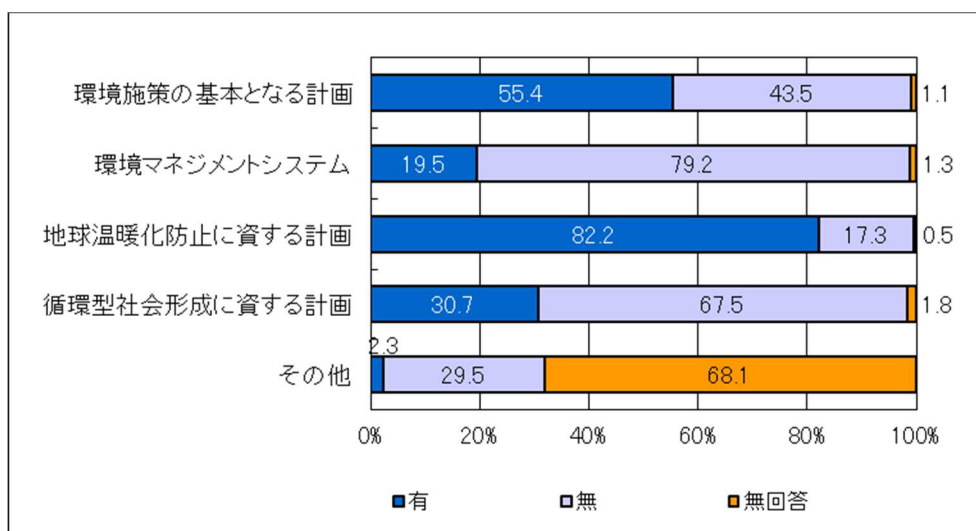


図 5. 環境基本計画等の策定

表 8. 環境基本計画等におけるグリーン購入の位置付け

(上段：回答件数（件）、下段：割合（％）)

団体分類	全体	環境施策の基本となる計画	環境マネジメントシステム	地球温暖化防止に資する計画	循環型社会形成に資する計画	その他	無回答
環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体数	1485 100.0	381 25.7	197 13.3	631 42.5	74 5.0	28 1.9	740 49.8
都道府県・政令市	67 100.0	49 73.1	37 55.2	52 77.6	32 47.8	5 7.5	7 10.4
区市	769 100.0	281 36.5	145 18.9	390 50.7	40 5.2	20 2.6	290 37.7
町村	649 100.0	51 7.9	15 2.3	189 29.1	2 0.3	3 0.5	443 68.3

※問2－3は複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は環境基本計画等を1つでも策定していると回答した団体の合計である。

② 環境基本計画等の公表

環境基本計画や要綱等のうち、公表されているものは「環境施策の基本となる計画」の93.8%が最も高く、続いて「地球温暖化防止に資する計画」の82.6%、「環境マネジメントシステム」の76.3%であった。

環境基本計画や要綱等の中にグリーン購入や環境配慮契約に取り組むことを盛り込み、方針として位置付けることが可能であるが、グリーン購入や環境配慮契約に取り組むことを組織内外へ周知し、事業者や市民等の協力を得るために、環境基本計画等の積極的な公表が期待される。

表 10. 環境基本計画等の公表
(上段：回答件数（件）、下段：割合（%）)

計画等分類	合計	有	無	無回答
環境施策の基本となる計画	950 100.0	891 93.8	35 3.7	24 2.5
環境マネジメントシステム	334 100.0	255 76.3	69 20.7	10 3.0
地球温暖化防止に資する計画	1409 100.0	1164 82.6	179 12.7	66 4.7
循環型社会形成に資する計画	527 100.0	353 67.0	144 27.3	30 5.7
その他	40 100.0	29 72.5	10 25.0	1 2.5

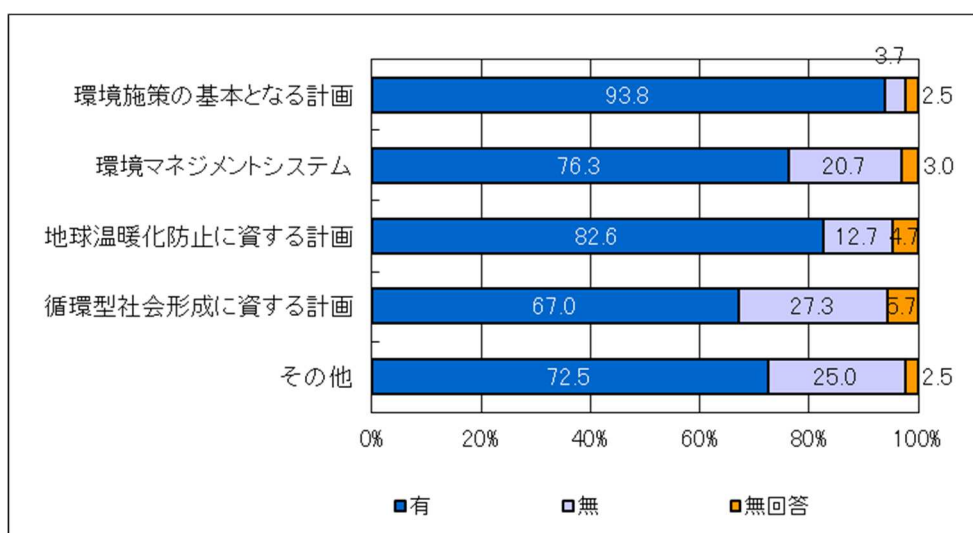


図 6. 環境基本計画等の公表

3-1-4. グリーン購入、環境配慮契約の具体的な取組（問2-4）

① グリーン購入

グリーン購入の具体的な取組として、全体の20.8%は「各部署へ通知や通達等の送付」、10.9%は「体制や手順を定めて実施」と回答した。調達方針策定率100%である都道府県・政令市の94.0%は「各部署へ通知や通達等の送付」、37.3%は「体制や手順を定めて実施」と回答した。

グリーン購入法の特定調達品目22分野のうち、いずれかの分野で組織的に取り組んでいる地方公共団体の33.3%が「各部署へ通知や通達等の送付」を実施しており、自らの団体の調達方針や調達実績の集計・報告、研修の実施予定等を通知したりしている。

一方、1分野もグリーン購入に組織的に取り組めていない地方公共団体では、「各部署へ通知や通達等の送付」する取組（担当部署から全部署へ通知文を送付する等）が3.3%、「担当を各部署に選任」する取組（温暖化対策実行計画（事務事業編）の推進員や環境マネジメントシステムの担当者を選任する）が1.3%という結果で、8割以上が「特に実施していない」と回答している。組織的にグリーン購入に取り組むことを文書で規定できていないため、具体的な取組に落とし込めていない回答が多くなっており、文書で規定することの必要性や規定の仕方、規定した上での具体的な取組方の事例等の周知が必要と考えられる。

表 11-1. グリーン購入の具体的な取組（全体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	調達・契約に関わる文書に具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	1714 100.0	134 7.8	187 10.9	356 20.8	135 7.9	99 5.8	81 4.7	1080 63.0	81 4.7
都道府県・政令市	67 100.0	23 34.3	25 37.3	63 94.0	16 23.9	22 32.8	4 6.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	96 12.2	144 18.3	252 32.1	97 12.4	70 8.9	55 7.0	366 46.6	28 3.6
町村	862 100.0	15 1.7	18 2.1	41 4.8	22 2.6	7 0.8	22 2.6	714 82.8	52 6.0

※問2-4は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

表 11-2. グリーン購入の具体的な取組（組織的に取り組んでいる団体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	全体	調達・契約に関わる文書に 具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を 送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	996 100.0	127 12.8	185 18.6	332 33.3	126 12.7	94 9.4	64 6.4	464 46.6	32 3.2
都道府県・政令市	67 100.0	23 34.3	25 37.3	64 95.5	16 23.9	22 32.8	4 6.0	0 0.0	0 0.0
区市	600 100.0	92 15.3	143 23.8	236 39.3	92 15.3	67 11.2	46 7.7	222 37.0	19 3.2
町村	329 100.0	12 3.6	17 5.2	32 9.7	18 5.5	5 1.5	14 4.3	242 73.6	13 4.0

※問２－４は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

表 11-3. グリーン購入の具体的な取組（組織的に取り組めていない団体）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	全体	調達・契約に関わる文書に 具体的な取組を定めている	体制や手順を定めて実施	各部署へ通知や通達等を 送付	担当を各部署に選任	職員への研修会等を開催	その他	特に実施していない	無回答
調査対象団体数	718 100.0	7 1.0	2 0.3	24 3.3	9 1.3	5 0.7	17 2.4	616 85.8	49 6.8
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	185 100.0	4 2.2	1 0.5	15 8.1	5 2.7	3 1.6	9 4.9	144 77.8	10 5.4
町村	533 100.0	3 0.6	1 0.2	9 1.7	4 0.8	2 0.4	8 1.5	472 88.6	39 7.3

※問２－４は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

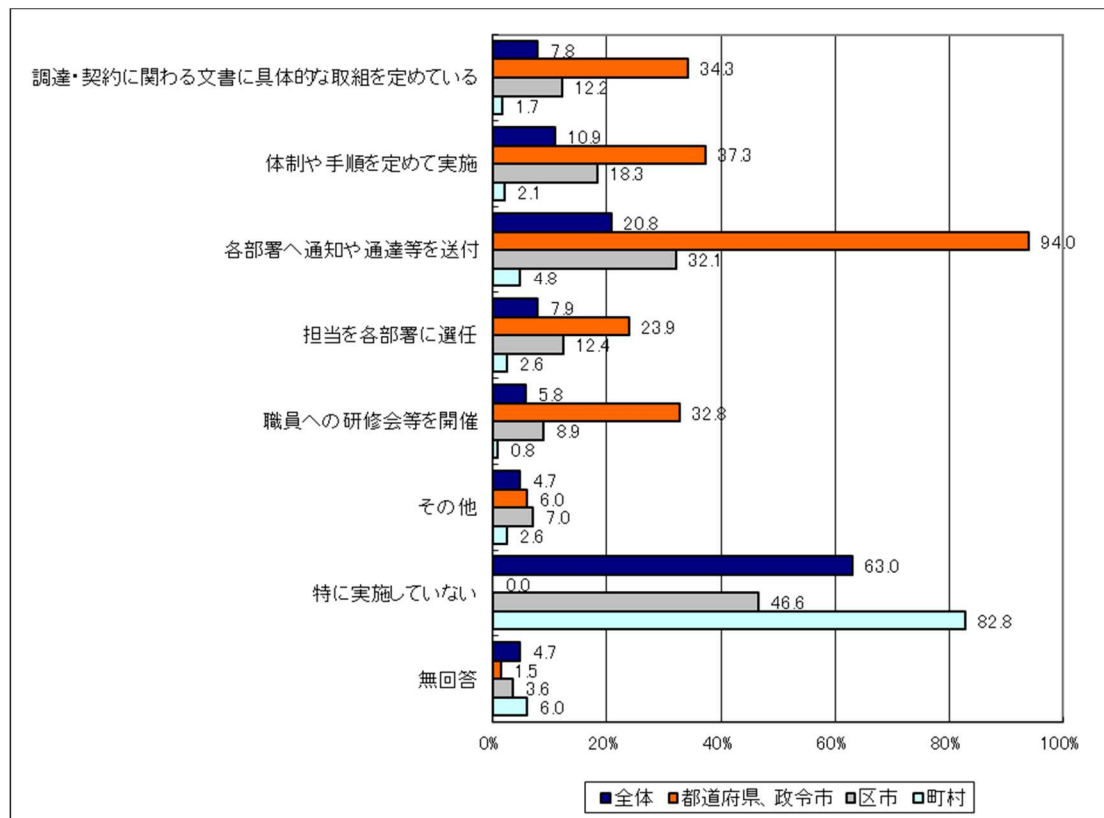


図 7. グリーン購入の具体的な取組（全体）

3-1-5. グリーン購入、環境配慮契約の職員への研修会（問2-5）

① グリーン購入

職員（担当者のみも含む）へのグリーン購入に関する研修会等を開催している団体のうち、全体の77.8%は庁内職員が講師として対応し、18.2%はeラーニングをもとに研修等を実施している。

表 13. グリーン購入の職員への研修会
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	庁内職員が講師として研修等を行っている	外部講師を招聘し、研修等を行っている	eラーニングをもとに研修等を行っている	無回答
全体	99 100.0	77 77.8	9 9.1	18 18.2	0 0.0
都道府県・政令市	22 100.0	12 54.5	1 4.5	11 50.0	0 0.0
区市	70 100.0	60 85.7	7 10.0	6 8.6	0 0.0
町村	7 100.0	5 71.4	1 14.3	1 14.3	0 0.0

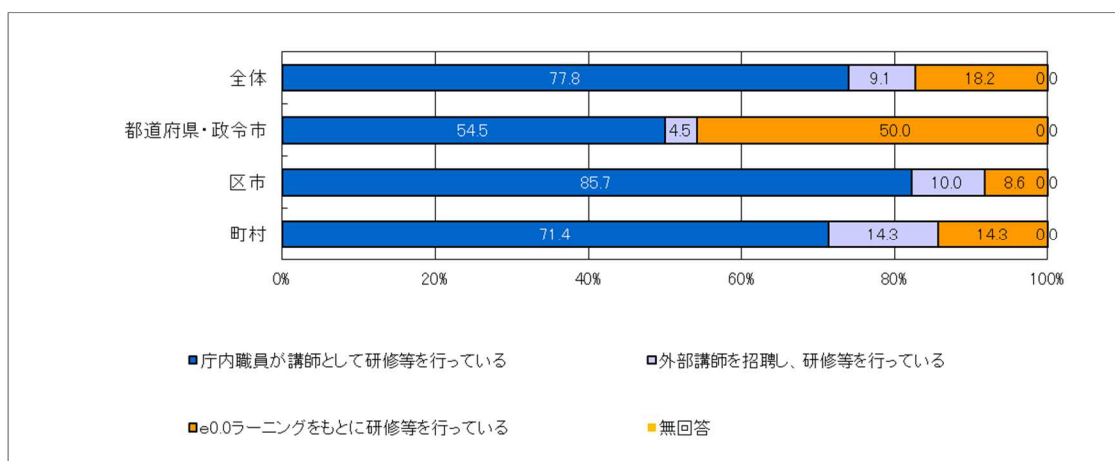


図 9. グリーン購入の職員への研修会

3-1-6. グリーン購入の調達方針及び環境配慮契約の契約方針の策定予定（問2-6）

① グリーン購入

グリーン購入の調達方針を策定していないと回答した1,206団体（都道府県・政令市は該当なし）のうち、「策定予定」及び「策定したい」と回答した団体は全体の22.7%であった。

一方、今後も調達方針の策定を予定していない団体は、区市の73.1%、町村の76.8%であった。グリーン購入の調達方針を定めることは組織的な取組の持続性に資するため、環境問題とグリーン購入との関連性、グリーン購入に取り組む地方公共団体の事例を知ること、それらに取り組む意義や期待される効果、具体的な取組手順等への理解を深め、方針の策定へつなげることが必要である。そのうえで、地球温暖化対策や資源循環等、他の環境施策と関連付けることで、組織的な取組と位置付けることにつなげることが有効である。これらに該当する事例としては、環境省が「地方公共団体のグリーン購入及び環境配慮契約の実施のための取組支援」としてグリーン購入調達方針を策定したケースが参考となる。

表 15. 調達方針未策定団体の策定予定
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	今後、策定予定	具体的な策定予定はないが今後策定したい	策定予定なし	無回答
全体	1206 100.0	8 0.7	265 22.0	909 75.4	24 2.0
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	457 100.0	3 0.7	109 23.9	334 73.1	11 2.4
町村	749 100.0	5 0.7	156 20.8	575 76.8	13 1.7

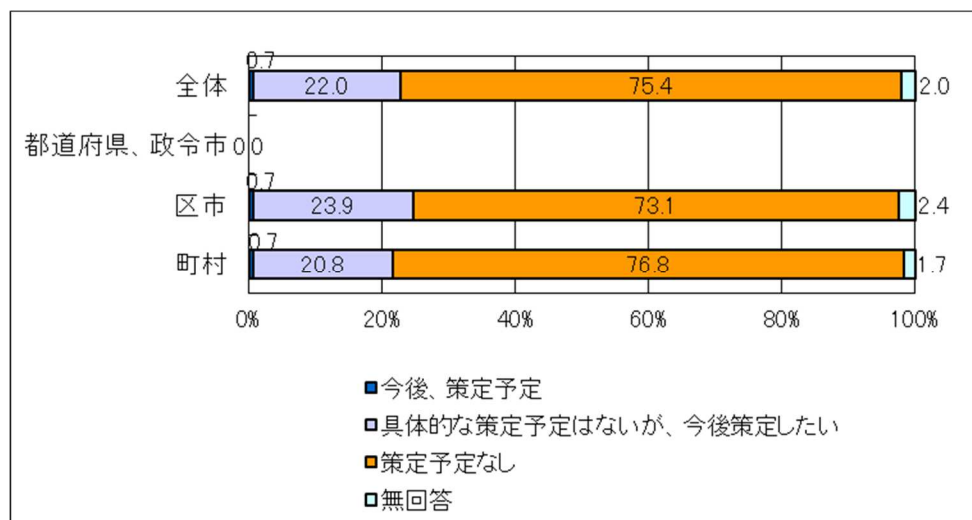


図 11. 調達方針未策定団体の策定予定

3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題（問2-7）

単独で調達方針を策定していない団体（都道府県・政令市は該当なし）は、調達方針を策定する際の最大の課題として「策定に対応する人員不足」を挙げた。団体分類別では、町村の半数が「策定における参考情報の不足」を課題に挙げた。

特別区、中核市等の地方公共団体においても、環境政策に関する多くの業務を担当する中で、調達方針（対象品目や調達基準）を毎年見直すことへの負担感が大きく、調達方針を策定する際の最大の課題として「策定に対応する人員不足」を挙げる回答が多くみられる。

表 17. グリーン購入の調達方針策定時の課題
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	全体	参考情報における 策定における 不足	策定に対応する 人員不足	調達コスト増加の懸念	環境負荷低減効果が 不明	調達担当部局との 連携体制の構築	その他	無回答
単独で調達方針を策定していない と回答した団体数	1206 100.0	570 47.3	843 69.9	523 43.4	172 14.3	207 17.2	27 2.2	10 0.8
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	457 100.0	191 41.8	293 64.1	226 49.5	75 16.4	103 22.5	11 2.4	2 0.4
町村	749 100.0	379 50.6	550 73.4	297 39.7	97 13.0	104 13.9	17 2.3	8 1.1

※問2-7は複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は「調達方針を策定していない」と回答した団体の合計である。

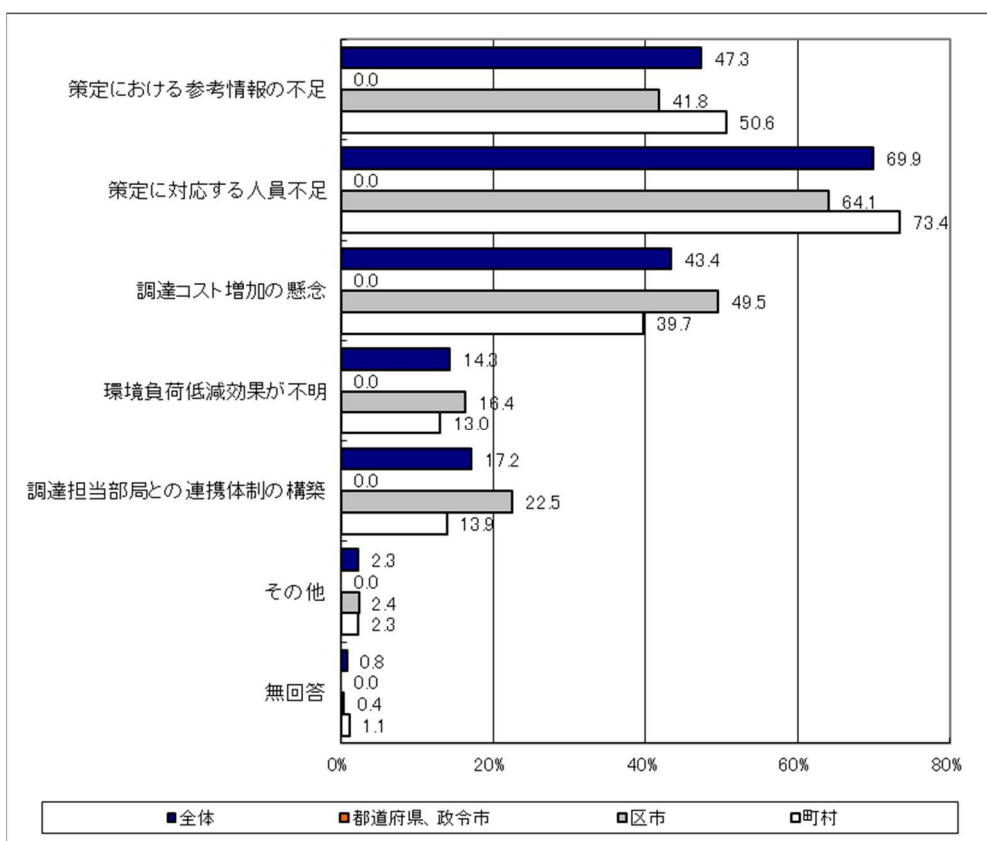


図 13. グリーン購入の調達方針策定時の課題

3-1-8. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援（問2-8）

単独で調達方針を策定していない団体は、調達方針を策定する上で最も必要と思われる国の支援として、「調達方針策定のための手順書やマニュアルの提供」を挙げた。次に「グリーン購入実施のための仕様書例や入札書式例の提供」が続いている。

グリーン購入調達方針を新たに策定しようとした際、グリーン購入法基本方針が対象とする22分野287品目をすべて実施することが困難と感じる地方公共団体が多く、品目の絞り込みや調達基準の内容の専門性から、判断に迷うケースが多くみられる。また、調達実績を集計・把握する場合、各課職員の作業負担をなるべく増やさない書式の簡便さと正確な実績を把握するという観点から、適切な書式のあり方に苦慮するケースが多くみられる。調達方針はウェブサイト公表している地方公共団体は多くみられるが、調達実績の集計書式や手順書やマニュアル、仕様書等を公表している例は少なく、これから組織的に取り組もうとする団体が参考にできる公開情報は多くない。

そのため、「3-1-7. グリーン購入の調達方針策定時の課題」と合わせて、これらの課題を解決するには、調達方針だけでなく、各課職員の作業負担をなるべく増やさない集計書式や手順書、マニュアル、ウェブサイト等で公開されるケースの少ない仕様書や入札書式等、判断に迷うポイントの解決につながったり、グリーン購入実施時の作業量の削減につながったりする参考資料等を提供していくことが重要と考えられる。

表 18. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	全体	調達方針策定のための手順書 やマニュアルの提供	グリーン購入実施のための仕 様書例や入札書式例の提供	他の地方公共団体における 策定状況の情報提供	調達方針策定に至るまでの 作業支援及び専門家の派遣	調達方針策定に関する 相談窓口の設置	調達方針策定に関する地方公 共団体担当者説明会の実施	品目ごとのグリーン購入によ る環境負荷低減効果の提示	その他	無回答
調達方針を策定していな いと回答した団体数	1206 100.0	894 74.1	489 40.5	267 22.1	179 14.8	50 4.1	209 17.3	244 20.2	24 2.0	10 0.8
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	457 100.0	335 73.3	191 41.8	90 19.7	63 13.8	19 4.2	68 14.9	123 26.9	11 2.4	2 0.4
町村	749 100.0	559 74.6	298 39.8	177 23.6	116 15.5	31 4.1	141 18.8	121 16.2	13 1.7	8 1.1

※問2-6は複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は「単独で調達方針を策定していない」と回答した団体の合計である。

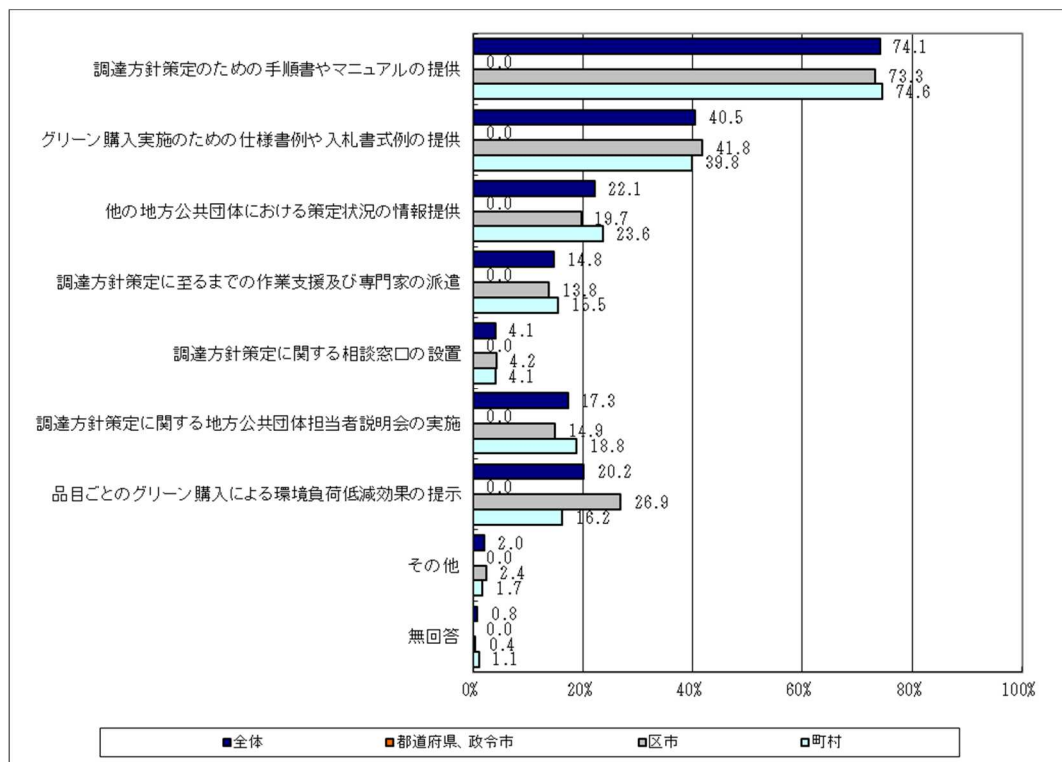


図 14. グリーン購入の調達方針の策定に必要な国の支援

3-1-1 1. 定量的に把握しているグリーン購入の効果（問2-11）

定量的に把握しているグリーン購入の効果として、全体の16.6%は「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果」、10.1%は「職員の意識啓発効果」と回答した。団体分類では、都道府県・政令市は「調達総量の削減効果」の割合が22.4%と最も高かった。

組織的に取り組む地方公共団体と未実施の地方公共団体とで、おおよその傾向は同じであるが、組織的に取り組む地方公共団体の方が「調達総量の削減効果」を感じている回答が多い結果となった。また、組織的に未実施の地方公共団体のうち、72%が「わからない」と回答しているが、具体的に効果を感じているもののうち「廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果」が15%と最も多く、次いで「職員の意識啓発効果」が5.4%という結果となった。

表 21. 定量的に把握しているグリーン購入の効果

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％）

団体分類	合計	廃棄物削減や省エネ等の環境負荷削減効果	調達総量の削減効果	他の環境負荷削減のための取組等との相乗効果	トータルコストの削減効果	職員の意識啓発効果	地元事業者や住民への意識啓発効果	調達業務の効率化	わからない	無回答
全体	1714 100.0	284 16.6	90 5.3	61 3.6	41 2.4	173 10.1	49 2.9	10 0.6	1086 63.4	70 4.1
都道府県・政令市	67 100.0	8 11.9	15 22.4	1 1.5	1 1.5	8 11.9	0 0.0	0 0.0	30 44.8	9 13.4
区市	785 100.0	129 16.4	54 6.9	30 3.8	12 1.5	112 14.3	27 3.4	3 0.4	457 58.2	45 5.7
町村	862 100.0	147 17.1	21 2.4	30 3.5	28 3.2	53 6.1	22 2.6	7 0.8	599 69.5	16 1.9

3-2. グリーン購入法に関する調査

3-2-1. グリーン購入の取組状況、今後の予定、調達実績及び実績公表（問3-1）

3-2-1-1. 団体分類別取組状況（問3-1A）

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち 1 分野以上においてグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」）と回答したのは、全体の 58.1%であった。団体分類別では、都道府県・政令市の 100.0%、区市の 76.4%、町村の 38.2%が組織的にグリーン購入に取り組んでいた。調達方針等を策定し、「グリーン購入に関する取り組みを組織的に規定している」割合は 50.6%であるが（3-1-1. 組織的にグリーン購入及び環境配慮契約に取り組むことを定めている文書の策定状況を参照）、調達方針等の方針がない場合でも、環境要件の盛り込まれた入札仕様書が過去から引き継がれ、実質的にグリーン購入に取り組んでいるケースもあり、「グリーン購入に関する取組を組織的に規定している」割合と差異がある。

表 22. グリーン購入の取組状況（団体分類別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	調達方針に基づき 組織的に取組	調達方針に基づかない が組織的に取組	担当者の判断で取組	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	504 29.4	492 28.7	316 18.4	388 22.6	14 0.8
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	339 43.2	261 33.2	118 15.0	63 8.0	4 0.5
町村	862 100.0	98 11.4	231 26.8	198 23.0	325 37.7	10 1.2

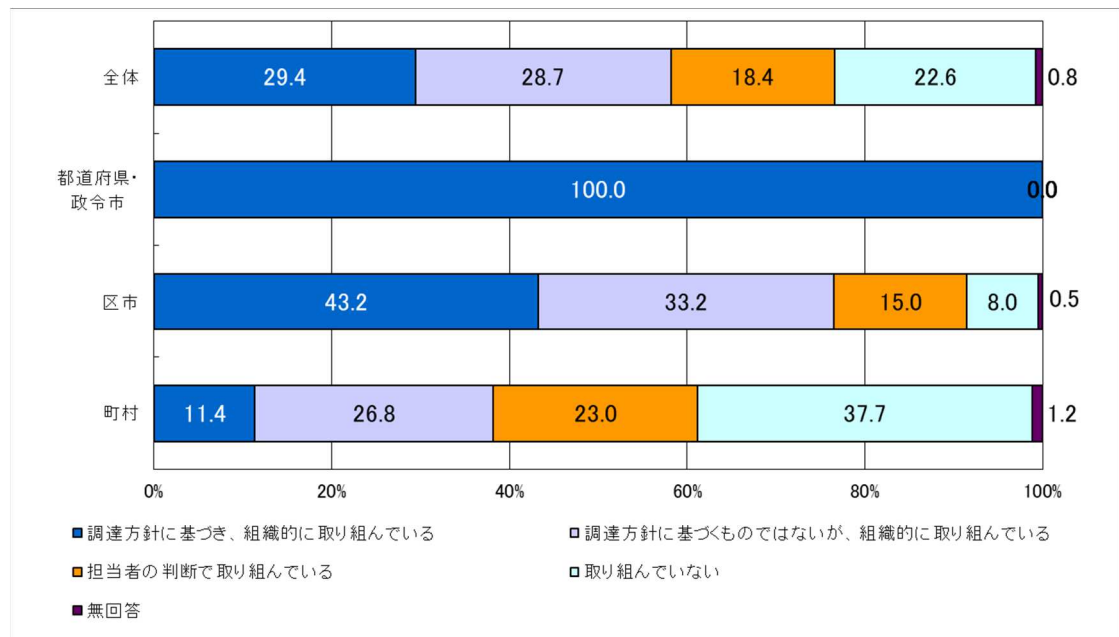


図 17. グリーン購入の取組状況（団体分類別）

3-2-1-2. 都道府県別取組状況（問3-1A）

グリーン購入に「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」団体の割合が50%を超えたのは、東京都、神奈川県、新潟県、富山県、愛知県であった。「グリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる）」団体の割合が最も高いのは東京都の83.6%であった。

町村を除く一定規模以上の地方公共団体の組織的取組率を都道府県別に見ると、図18の結果よりも10%~20%程度組織的取組率が高くなる傾向となった。特に北海道や埼玉県、長野県等、町村が多く存在する都道府県では、組織的取組率はおおよそ30%高くなる結果となった。

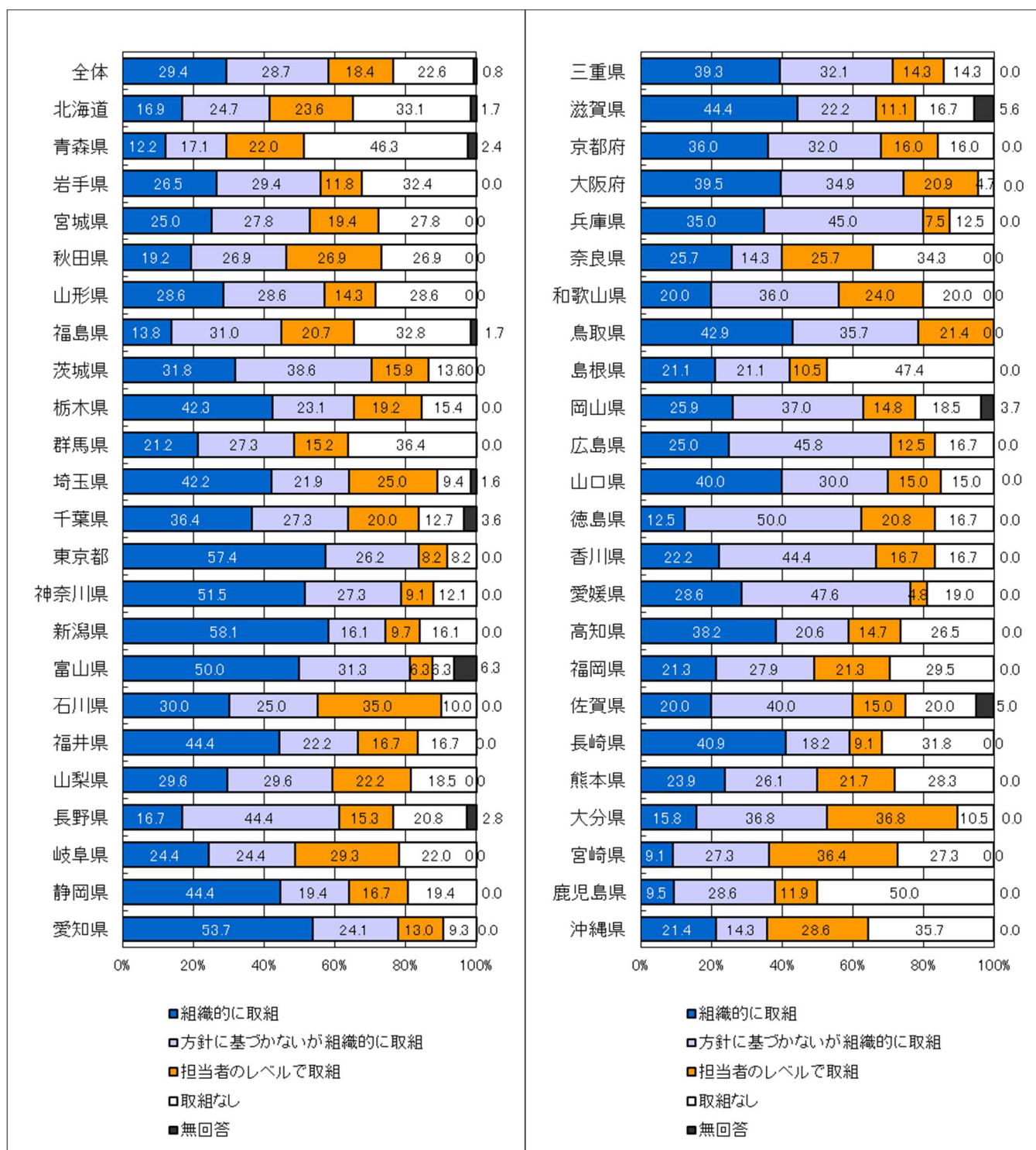


図18. グリーン購入の取組状況（都道府県別）

表 23. グリーン購入の取組状況（都道府県別）

No.	都道府県	調査票 送付数	回答数	回答率	組織的 取組率	組織的に取り 組む団体数	組織的に取り組 んでいない 団体数
1	北海道	180	178	98.9%	41.6%	74	104
2	青森県	41	41	100.0%	29.3%	12	29
3	岩手県	34	34	100.0%	55.9%	19	15
4	宮城県	36	36	100.0%	52.8%	19	17
5	秋田県	26	26	100.0%	46.1%	12	14
6	山形県	36	35	97.2%	57.2%	20	15
7	福島県	60	58	96.7%	44.8%	26	32
8	茨城県	45	44	97.8%	70.4%	31	13
9	栃木県	26	26	100.0%	65.4%	17	9
10	群馬県	36	33	91.7%	48.5%	16	17
11	埼玉県	64	64	100.0%	64.1%	41	23
12	千葉県	55	55	100.0%	63.7%	35	20
13	東京都	63	61	96.8%	83.6%	51	10
14	神奈川県	34	33	97.1%	78.8%	26	7
15	新潟県	31	31	100.0%	74.2%	23	8
16	富山県	16	16	100.0%	81.3%	13	3
17	石川県	20	20	100.0%	55.0%	11	9
18	福井県	18	18	100.0%	66.6%	12	6
19	山梨県	28	27	96.4%	59.2%	16	11
20	長野県	78	72	92.3%	61.1%	44	28
21	岐阜県	43	41	95.3%	48.8%	20	21
22	静岡県	36	36	100.0%	63.8%	23	13
23	愛知県	55	54	98.2%	77.8%	42	12
24	三重県	30	28	93.3%	71.4%	20	8
25	滋賀県	20	18	90.0%	66.6%	12	6
26	京都府	27	25	92.6%	68.0%	17	8
27	大阪府	44	43	97.7%	74.4%	32	11
28	兵庫県	42	40	95.2%	80.0%	32	8
29	奈良県	40	35	87.5%	40.0%	14	21
30	和歌山県	31	25	80.6%	56.0%	14	11
31	鳥取県	20	14	70.0%	78.6%	11	3
32	島根県	20	19	95.0%	42.2%	8	11
33	岡山県	28	27	96.4%	62.9%	17	10
34	広島県	24	24	100.0%	70.8%	17	7
35	山口県	20	20	100.0%	70.0%	14	6
36	徳島県	25	24	96.0%	62.5%	15	9
37	香川県	18	18	100.0%	66.6%	12	6
38	愛媛県	21	21	100.0%	76.2%	16	5
39	高知県	35	34	97.1%	58.8%	20	14
40	福岡県	61	61	100.0%	49.2%	30	31
41	佐賀県	21	20	95.2%	60.0%	12	8
42	長崎県	22	22	100.0%	59.1%	13	9
43	熊本県	46	46	100.0%	50.0%	23	23
44	大分県	19	19	100.0%	52.6%	10	9
45	宮崎県	27	22	81.5%	36.4%	8	14
46	鹿児島県	44	42	95.5%	38.1%	16	26
47	沖縄県	42	28	66.7%	35.7%	10	18
	全体	1788	1714	95.9%	58.1%	996	718

* 組織的取組率は「組織的取組（〔調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる〕＋〔調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる〕）回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

3-2-1-3. 職員数別取組状況（問3-1A）

グリーン購入の組織的な取組は、職員数が多い団体ほど実施率が高い傾向があった。グリーン購入の調達方針を策定していない団体を対象に、調達方針策定時の課題（問2-7）を質問したところ、最も多い回答は「策定に対応する人員不足」であったが、職員数50名以下の団体の19.7%はグリーン購入に組織的に取り組んでいる結果となった。

組織規模の大きい地方公共団体の方が職員数も多く、調達方針等を策定する能力が高い傾向にあるが、取組方法を周知させる職員数や出先機関等も多く、全庁的に浸透させることが課題であると言える。一方、職員数の少ない小規模な地方公共団体は、職員数は少なくても、全庁に周知・浸透させる機動性が高い側面もあり、組織規模や人員の余裕にかかわらず、環境マネジメントシステムを導入していたり、地球温暖化対策実行計画等に積極的に取り組んでいたりする団体では、組織的にグリーン購入に取り組まれている。

地方公共団体の環境問題への意識や周辺の地方公共団体の取組状況等の要因から、小規模な地方公共団体であっても、取り組む品目数を絞り込む等によって、小規模な地方公共団体においてもグリーン購入に組織的に取り組むことができる。

表 24. グリーン購入の取組状況（職員数別）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

職員数	合計	組織的に取組 方針に基づき	組織的に取組 方針に基づかない	判断で取組 担当者の	取組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	504 29.4	492 28.7	316 18.4	388 22.6	14 0.8
50名以下	66 100.0	3 4.5	10 15.2	13 19.7	39 59.1	1 1.5
51～100名	279 100.0	27 9.7	63 22.6	57 20.4	128 45.9	4 1.4
101～200名	392 100.0	42 10.7	114 29.1	99 25.3	132 33.7	5 1.3
201～500名	492 100.0	136 27.6	183 37.2	98 19.9	74 15.0	1 0.2
501～1,000名	236 100.0	103 43.6	83 35.2	37 15.7	11 4.7	2 0.8
1,001～2,000名	99 100.0	68 68.7	25 25.3	6 6.1	0 0.0	0 0.0
2,001～5,000名	97 100.0	87 89.7	9 9.3	1 1.0	0 0.0	0 0.0
5,001名以上	35 100.0	35 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
無回答	18 100.0	3 16.7	5 27.8	5 27.8	4 22.2	1 5.6

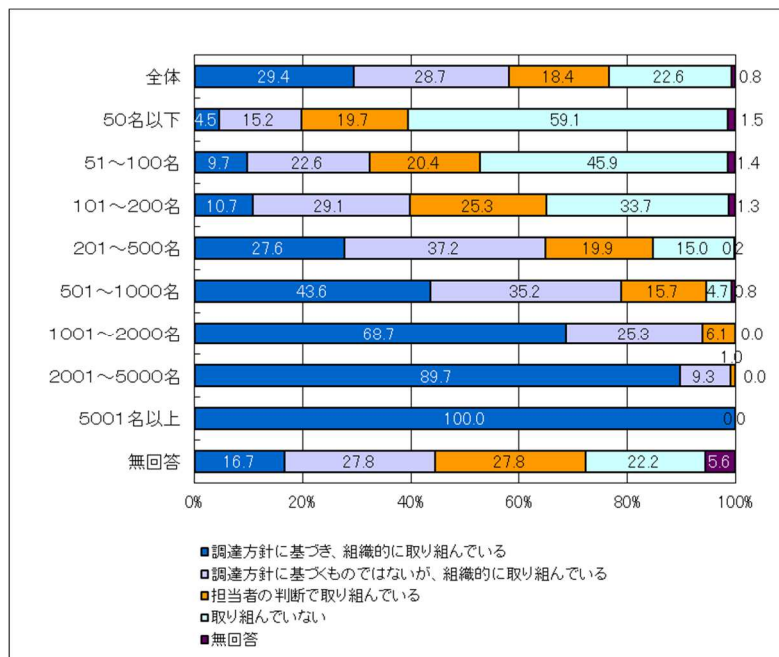


図 19. グリーン購入の取組状況（職員数別）

3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）

グリーン購入法の特定調達品目 22 分野のうち、紙類はグリーン購入に組織的に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」又は「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」）団体の割合が最も高い分野であり、全体では 54.1%、都道府県・政令市では 100%、区市では 73.1%、町村では 33.3%が実施した。都道府県・政令市では紙類のほかに組織的取組率 100% の分野は文具類、オフィス家具等、電子計算機等、オフィス機器等、家電製品、照明、作業手袋であり、区市と町村では紙類に次いで文具類、自動車等、照明の組織的取組率が高かった。

物品の調達方法は地方公共団体によって異なるが、組織的取組率の高い紙類や文具類、電子計算機等、自動車等、照明等は、入札により調達されるケースが多いことが共通点と言える。入札により調達することで、仕様書に環境要件を指定することができ、全庁的にグリーン購入に取り組むことができる。また、組織的取組率の高い物品は、購入頻度が高い、該当する環境配慮型製品が多くある、地球温暖化防止に貢献しやすいという特徴もある。これらの特徴に合致する分野はグリーン購入の対象としやすいと言える。

一方、移動電話や家電製品、インテリア・寝装寝具等は、各課が独自の予算で個別に購入するケースが多く、購入頻度も高くないため、調達方針に沿った運用が徹底されなかったり、価格や機能、デザイン等を優先されたりするケースがあり、組織的取組率が低くなっていると思われる。

調達方針で対象とする品目を検討する中で、調達頻度が高いものから対象とすることが一般的であると言えるが、調達方針に沿ったグリーン購入を運用する中で、調達頻度の低さや各課へ周知・徹底することが困難等の理由から、対象品目の見直し（拡充）が十分に行われず、初期に対象とした品目のまま運用されることも多い。

組織的取組率の低い分野であっても、入札により調達するものも多くあるため、入札仕様書に記載する環境要件を規定し、調達頻度によらず、環境要件を盛り込むことを決めておいたり、調達基準を満たす物品であっても価格等の影響が小さいことを確認したりする等の工夫が考えられる。

表 25. グリーン購入の組織的取組率（団体分類別・分野別）

団体分類 分野	全体	都道府県・ 政令市	区市	町村
①紙類	54.1%	100.0%	73.1%	33.3%
②文具類	42.3%	100.0%	59.8%	21.8%
③オフィス家具等	29.5%	100.0%	42.4%	12.1%
④画像機器等	29.3%	98.5%	42.5%	11.9%
⑤電子計算機等	29.3%	100.0%	42.7%	11.6%
⑥オフィス機器等	30.8%	100.0%	44.4%	13.1%
⑦携帯電話	20.9%	98.5%	29.4%	7.1%
⑧家電製品	26.8%	100.0%	39.6%	9.5%
⑨エアコン等	28.4%	98.5%	41.1%	11.2%
⑩温水器等	24.2%	97.0%	34.9%	8.7%
⑪照明	37.3%	100.0%	49.8%	21.0%
⑫自動車等	38.4%	98.5%	52.7%	20.8%
⑬消火器	25.9%	97.0%	37.6%	9.7%
⑭制服・作業服	29.6%	98.5%	45.9%	9.3%
⑮インテリア・寝装寝具	22.3%	98.5%	33.2%	6.5%
⑯作業手袋	24.9%	100.0%	37.8%	7.3%
⑰その他繊維製品	22.7%	98.5%	33.6%	6.7%
⑱設備	22.1%	92.6%	30.8%	8.6%
⑲災害備蓄用品	22.1%	98.5%	31.3%	7.8%
⑳公共工事	23.5%	95.5%	33.1%	9.2%
㉑役務	20.5%	97.0%	28.6%	7.2%
㉒ごみ袋等	23.2%	94.0%	32.9%	8.8%

* 組織的取組率は「組織的取組（[調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる]+[調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる]）回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

① 紙類

表 26. グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	487 28.4	441 25.7	339 19.8	429 25.0	18 1.1
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	330 42.0	244 31.1	131 16.7	76 9.7	4 0.5
町村	862 100.0	90 10.4	197 22.9	208 24.1	353 41.0	14 1.6

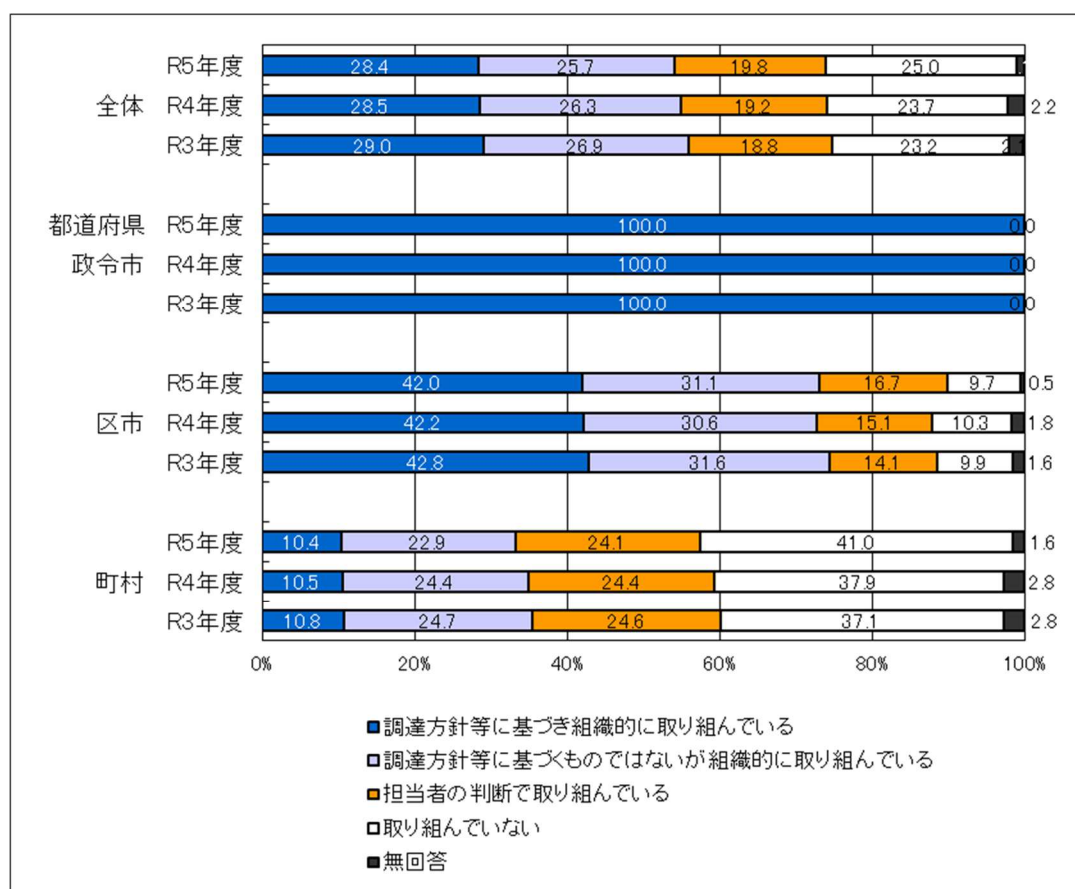


図 20. グリーン購入の分野別取組状況（紙類）

② 文具類

表 27. グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく ものではない が組織的に 取り組んで いる	担当者の 判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	432 25.2	293 17.1	433 25.3	541 31.6	15 0.9
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	301 38.3	169 21.5	194 24.7	117 14.9	4 0.5
町村	862 100.0	64 7.4	124 14.4	239 27.7	424 49.2	11 1.3

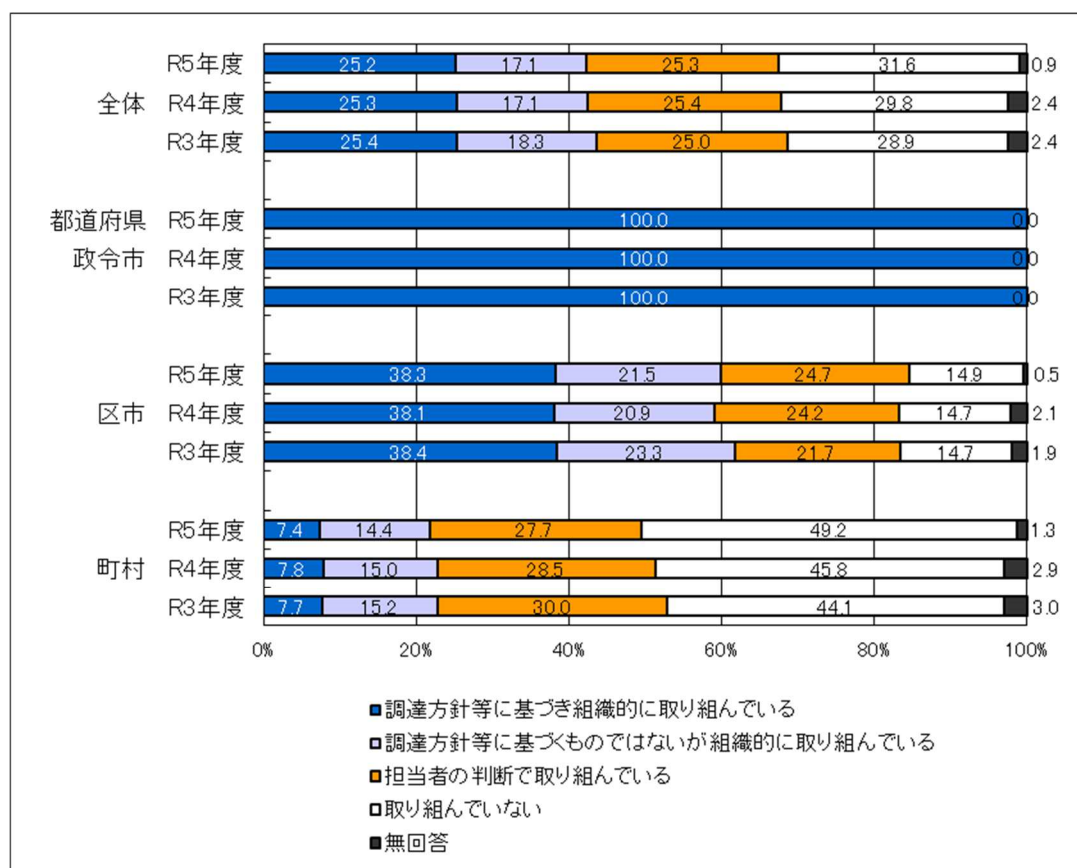


図 21. グリーン購入の分野別取組状況（文具類）

③ オフィス家具等

表 28. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当 者の判断 で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	342 20.0	162 9.5	450 26.3	727 42.4	33 1.9
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	235 29.9	98 12.5	243 31.0	197 25.1	12 1.5
町村	862 100.0	41 4.8	63 7.3	207 24.0	530 61.5	21 2.4

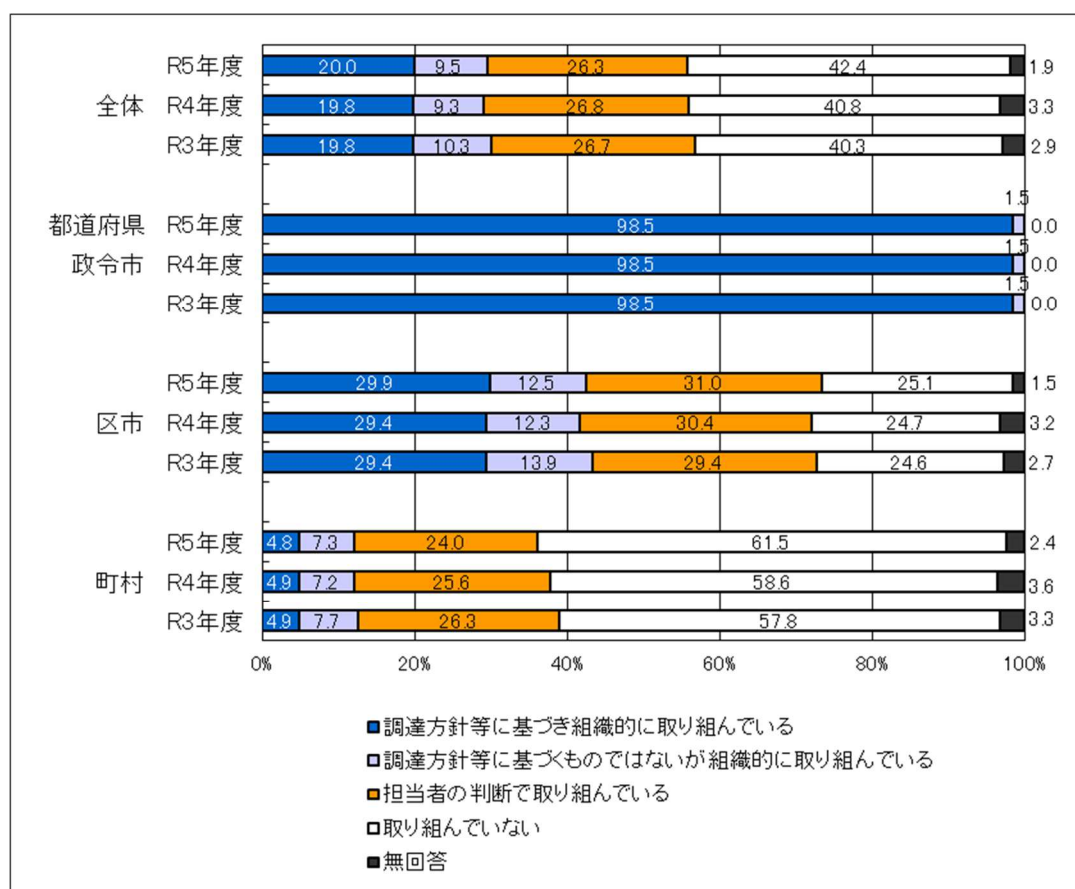


図 22. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス家具等）

④ 画像機器等

表 29. グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 ではないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断 で取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	333 19.4	170 9.9	420 24.5	760 44.3	31 1.8
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	228 29.0	106 13.5	226 28.8	212 27.0	13 1.7
町村	862 100.0	40 4.6	63 7.3	194 22.5	548 63.6	17 2.0

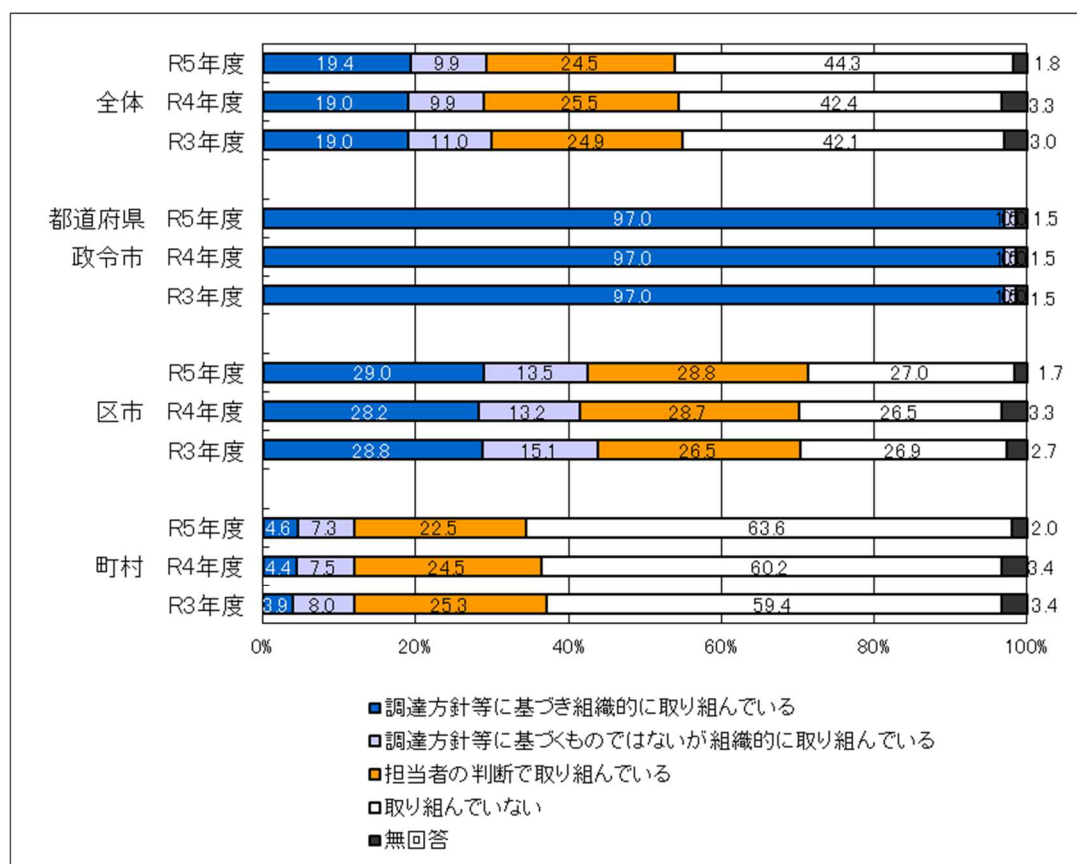


図 23. グリーン購入の分野別取組状況（画像機器等）

⑤ 電子計算機等

表 30. グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき に取り組んで いる	組織的 ではないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断 で取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	332 19.4	170 9.9	422 24.6	758 44.2	32 1.9
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	229 29.2	106 13.5	217 27.6	219 27.9	14 1.8
町村	862 100.0	37 4.3	63 7.3	205 23.8	539 62.5	18 2.1

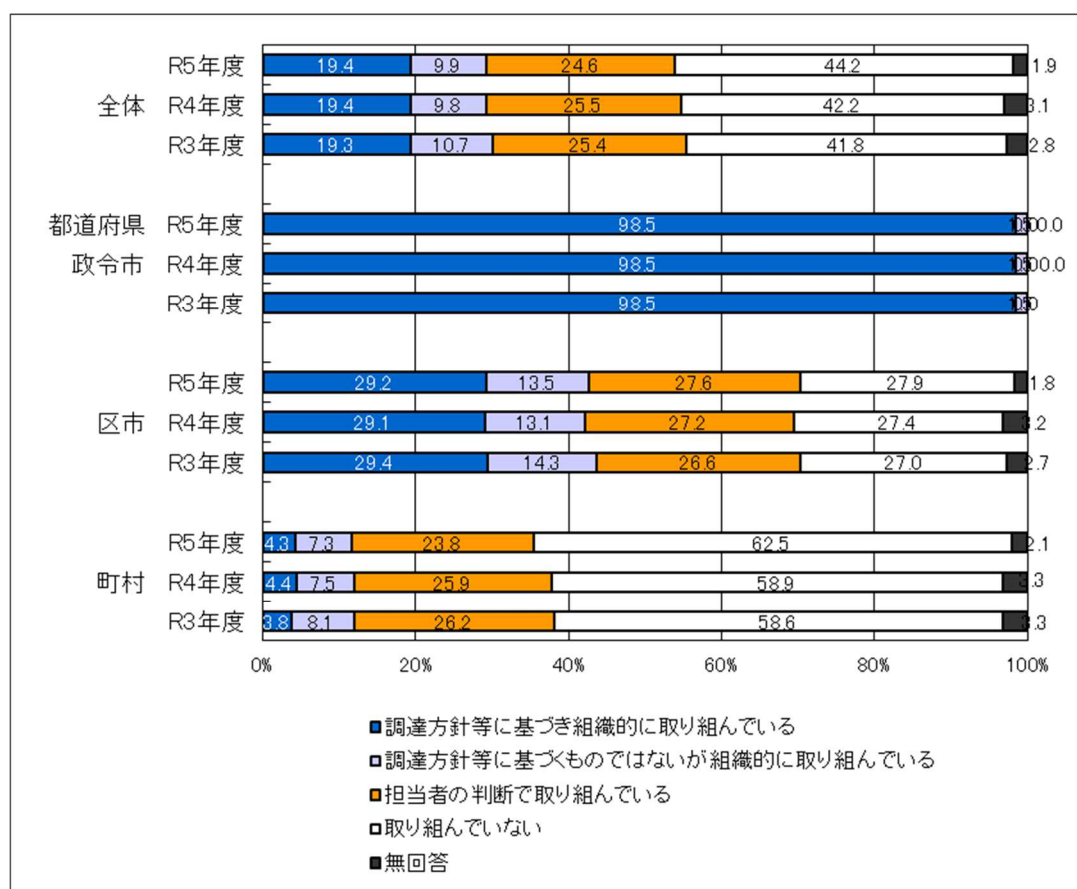


図 24. グリーン購入の分野別取組状況（電子計算機等）

⑥ オフィス機器等

表 31. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当 者の判断 で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	345 20.1	183 10.7	435 25.4	720 42.0	31 1.8
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	240 30.6	108 13.8	224 28.5	200 25.5	13 1.7
町村	862 100.0	39 4.5	74 8.6	211 24.5	520 60.3	18 2.1

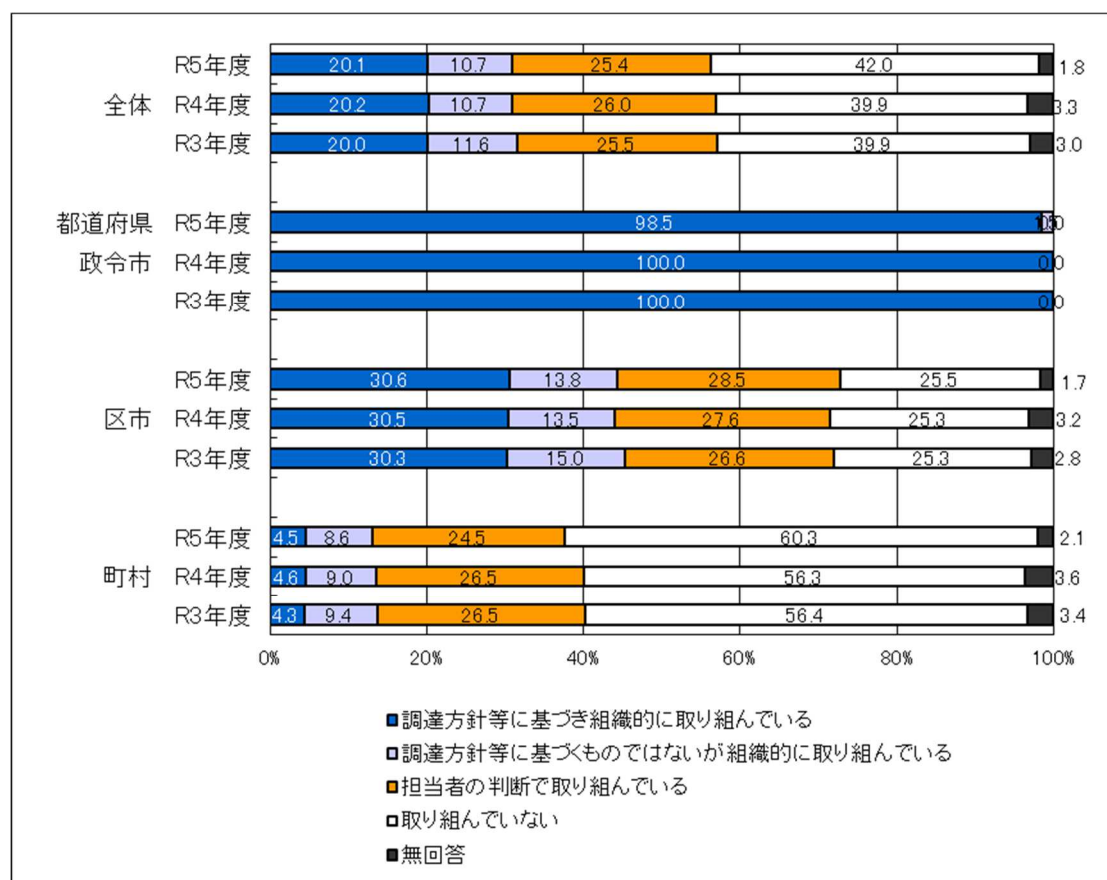


図 25. グリーン購入の分野別取組状況（オフィス機器等）

⑦ 移動電話

表 32. グリーン購入の分野別取組状況（移動電話）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	238 13.9	120 7.0	391 22.8	924 53.9	41 2.4
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	150 19.1	81 10.3	224 28.5	312 39.7	18 2.3
町村	862 100.0	24 2.8	37 4.3	167 19.4	612 71.0	22 2.6

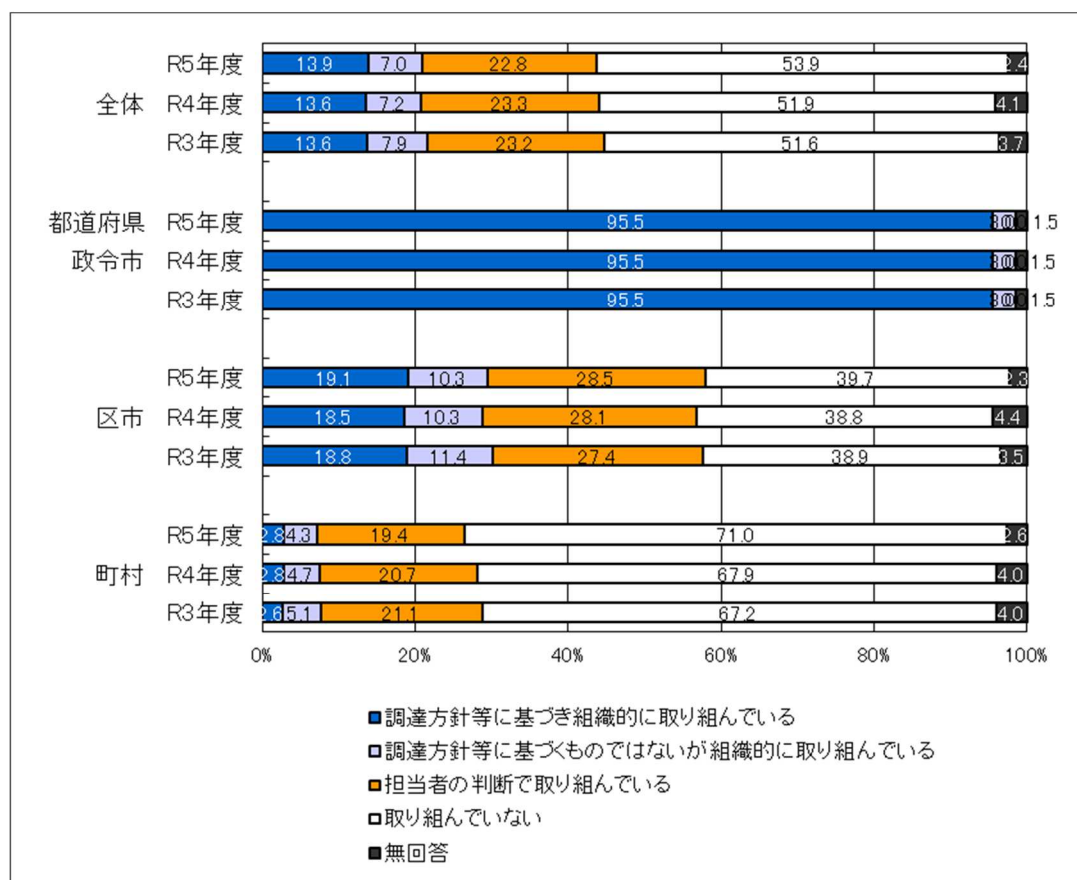


図 26. グリーン購入の分野別取組状況（移動電話）

⑧ 家電製品

表 33. グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	312 18.2	148 8.6	436 25.4	784 45.7	34 2.0
都道府県・政令市	67 100.0	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	211 26.9	100 12.7	231 29.4	230 29.3	13 1.7
町村	862 100.0	34 3.9	48 5.6	205 23.8	554 64.3	21 2.4

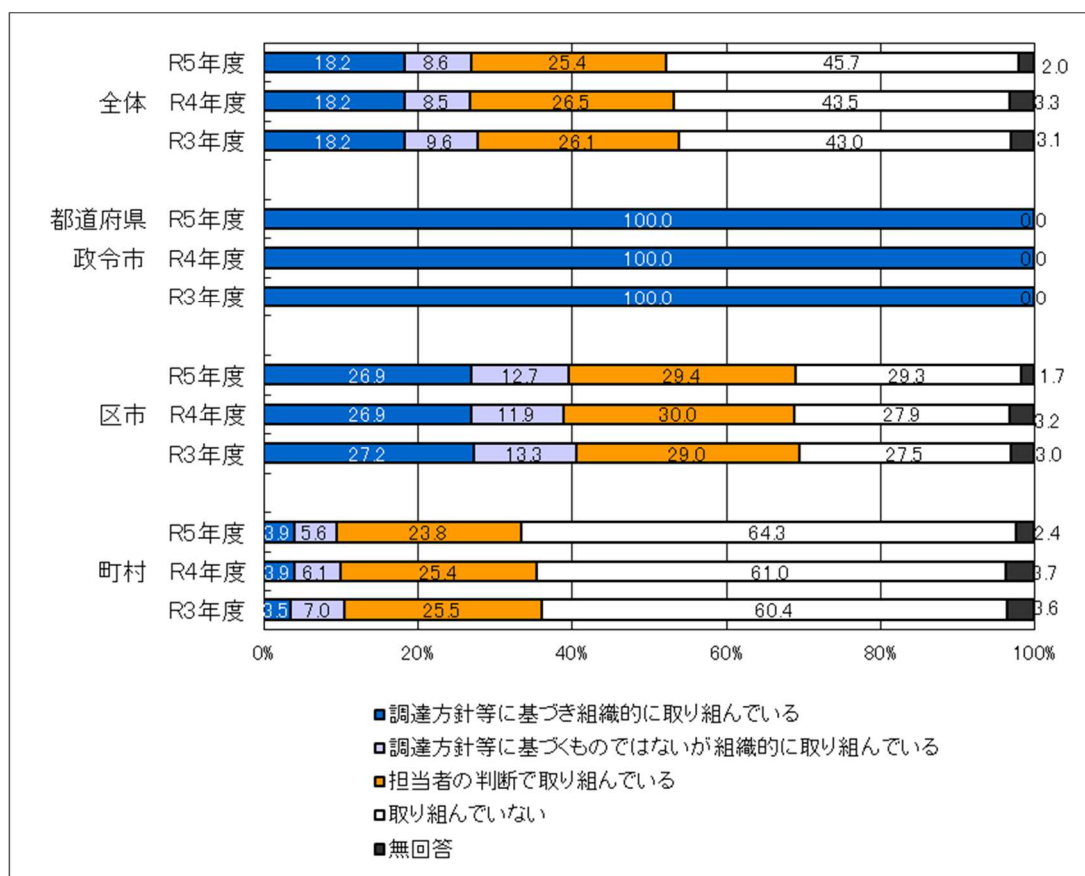


図 27. グリーン購入の分野別取組状況（家電製品）

⑨ エアコン等

表 34. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 ではないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断 で取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	301 17.6	185 10.8	415 24.2	776 45.3	37 2.2
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	202 25.7	121 15.4	217 27.6	228 29.0	17 2.2
町村	862 100.0	34 3.9	63 7.3	198 23.0	548 63.6	19 2.2

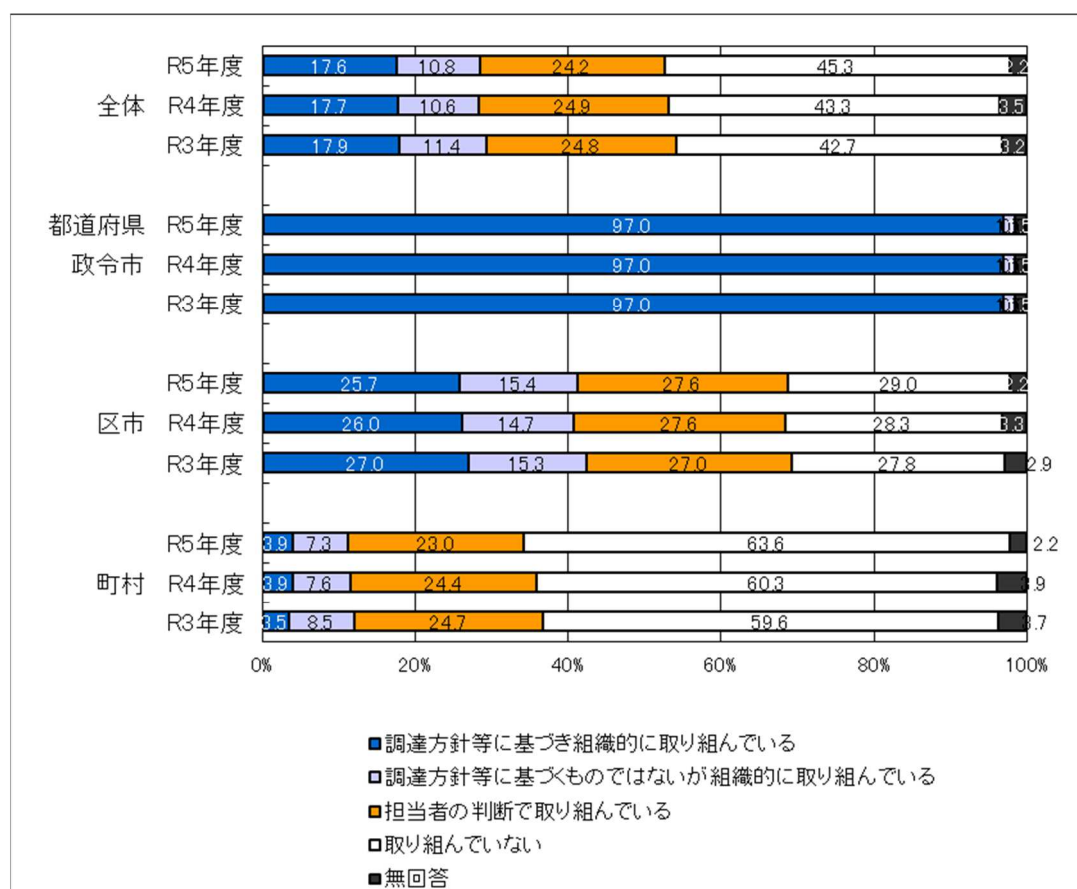


図 28. グリーン購入の分野別取組状況（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 35. グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当 者の判断 で 取り組んで いる	取り組んで いない	無 回 答
全体	1714 100.0	260 15.2	154 9.0	403 23.5	857 50.0	40 2.3
都道府県・政令市	67 100.0	63 94.0	2 3.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5
区市	785 100.0	168 21.4	106 13.5	219 27.9	276 35.2	16 2.0
町村	862 100.0	29 3.4	46 5.3	184 21.3	580 67.3	23 2.7

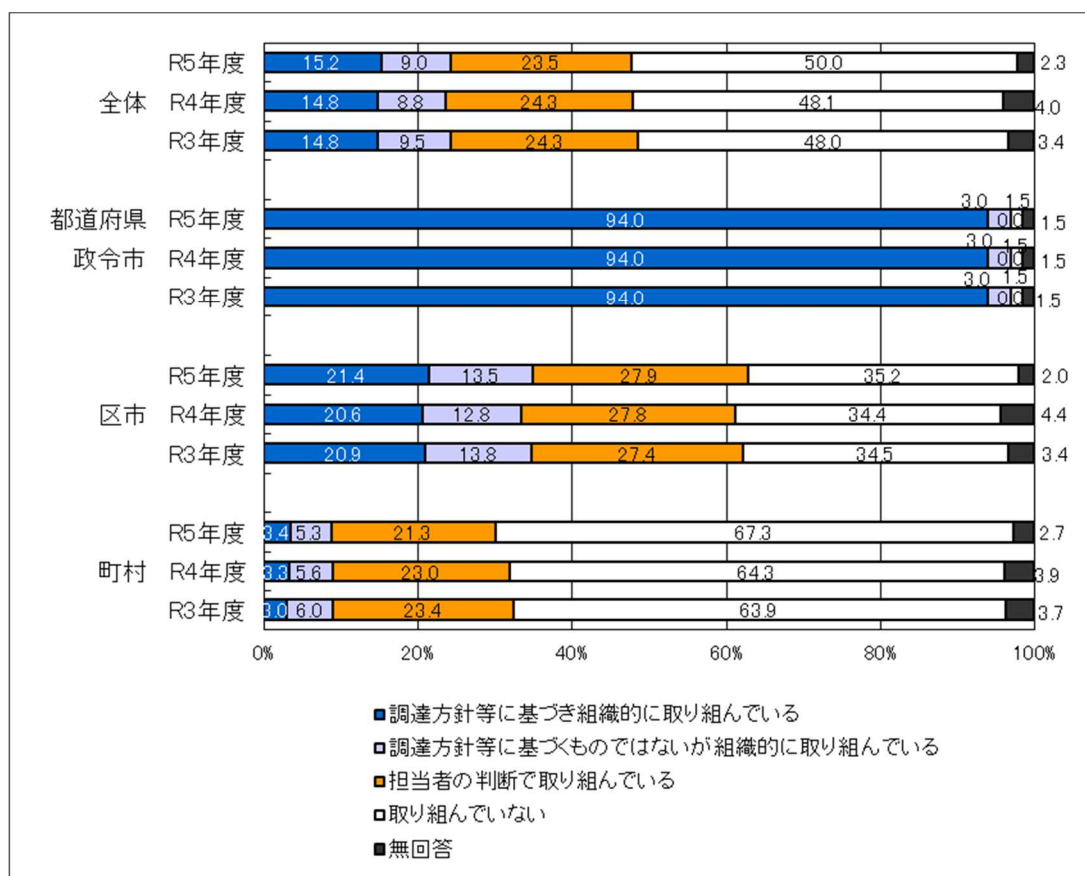


図 29. グリーン購入の分野別取組状況（温水器等）

⑪ 照明

表 36. グリーン購入の分野別取組状況（照明）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき に取り組んで いる	組織的 ではないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	360 21.0	279 16.3	408 23.8	640 37.3	27 1.6
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	245 31.2	146 18.6	203 25.9	181 23.1	10 1.3
町村	862 100.0	49 5.7	132 15.3	205 23.8	459 53.2	17 2.0

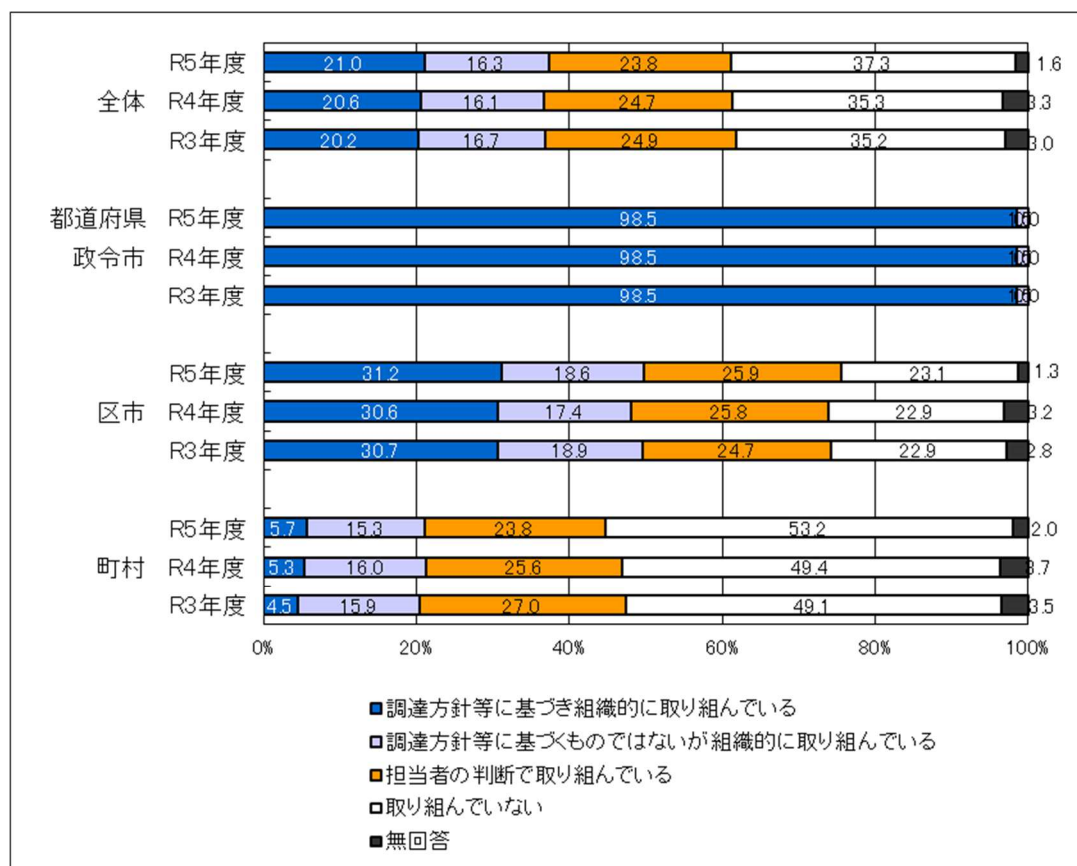


図 30. グリーン購入の分野別取組状況（照明）

⑫ 自動車等

表 37. グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくものではないが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	350 20.4	308 18.0	403 23.5	623 36.3	30 1.8
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	243 31.0	170 21.7	194 24.7	166 21.1	12 1.5
町村	862 100.0	41 4.8	138 16.0	209 24.2	457 53.0	17 2.0

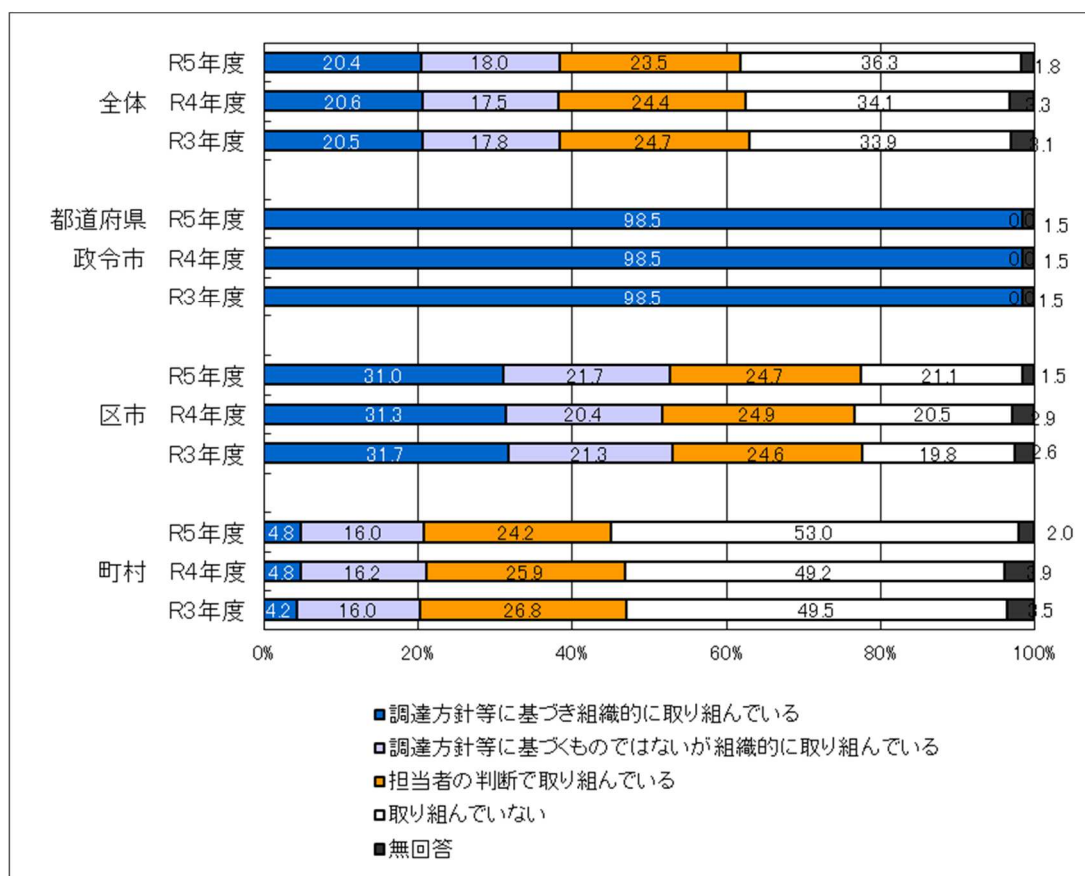


図 31. グリーン購入の分野別取組状況（自動車等）

⑬ 消火器

表 38. グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当 者の判断 で 取り組んで いる	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1714 100.0	279 16.3	164 9.6	419 24.4	819 47.8	33 1.9
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	1 1.5	1 1.5	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	186 23.7	109 13.9	232 29.6	245 31.2	13 1.7
町村	862 100.0	29 3.4	54 6.3	186 21.6	574 66.6	19 2.2

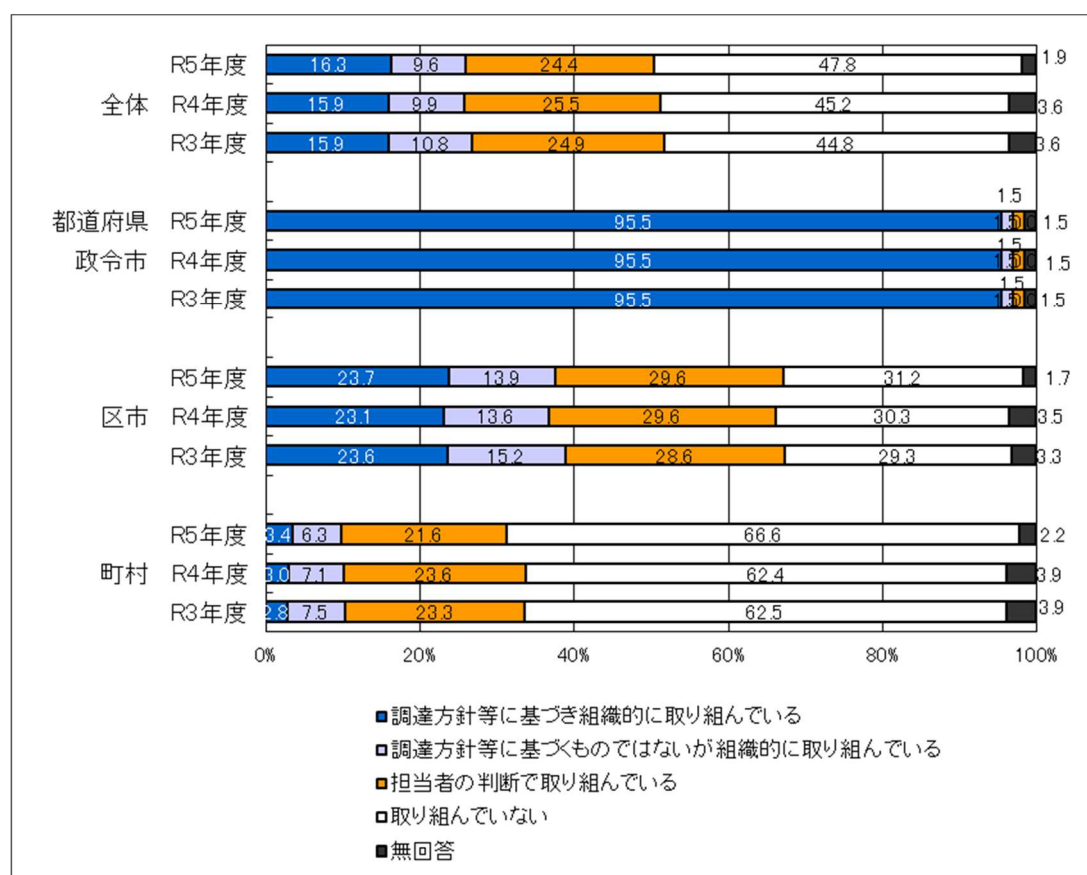


図 32. グリーン購入の分野別取組状況（消火器）

⑭ 制服・作業服

表 39. グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 取り組んで いる	組織的 ではないが 調達方針等 に基づくもの に取り組んで いる	担当者の判断 で取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	337 19.7	170 9.9	399 23.3	779 45.4	29 1.7
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	239 30.4	122 15.5	201 25.6	213 27.1	10 1.3
町村	862 100.0	33 3.8	47 5.5	198 23.0	566 65.7	18 2.1

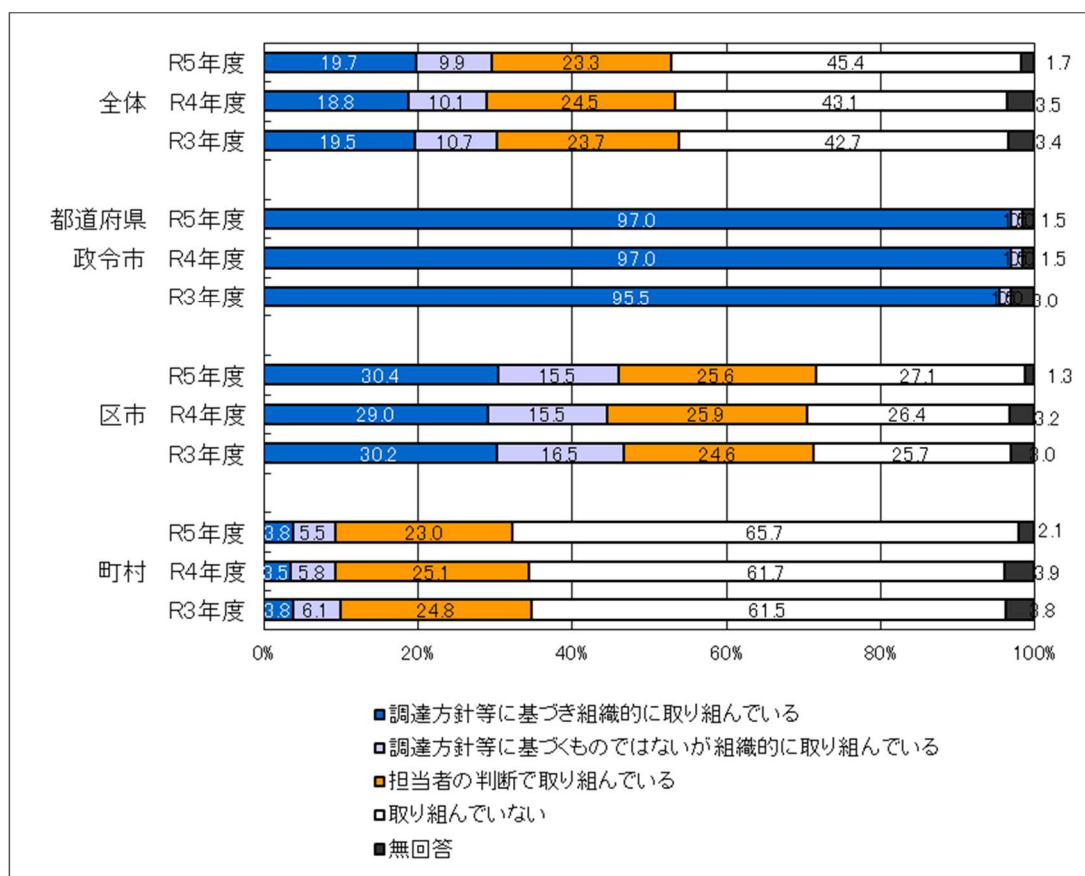


図 33. グリーン購入の分野別取組状況（制服・作業服）

⑮ インテリア・寝装寝具

表 40. グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当 者の判断 で 取り組んで いる	取り組 んでい ない	無回 答
全体	1714 100.0	266 15.5	116 6.8	401 23.4	893 52.1	38 2.2
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	174 22.2	86 11.0	229 29.2	281 35.8	15 1.9
町村	862 100.0	27 3.1	29 3.4	172 20.0	612 71.0	22 2.6

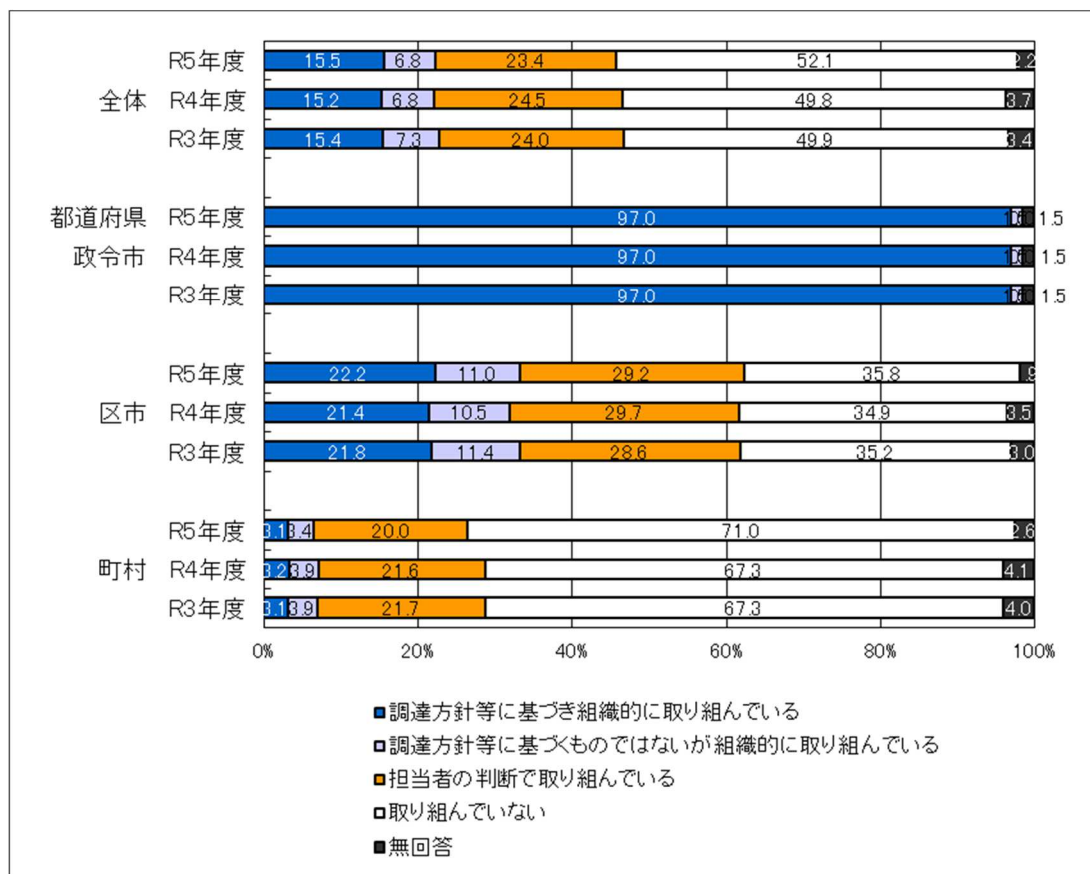


図 34. グリーン購入の分野別取組状況（インテリア・寝装寝具）

⑩ 作業手袋

表 41. グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達 方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	303 17.7	124 7.2	428 25.0	829 48.4	30 1.8
都道府県・政令市	67 100.0	66 98.5	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	785 100.0	208 26.5	89 11.3	231 29.4	247 31.5	10 1.3
町村	862 100.0	29 3.4	34 3.9	197 22.9	582 67.5	20 2.3

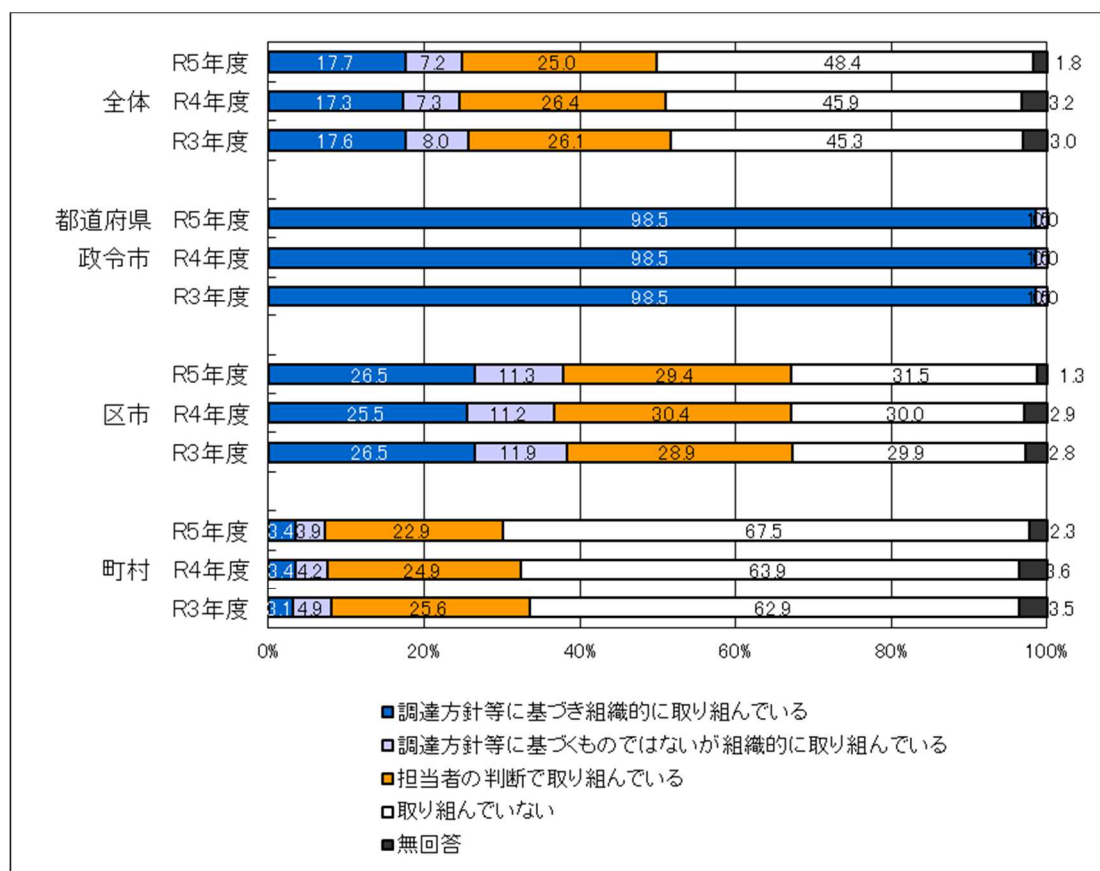


図 35. グリーン購入の分野別取組状況（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 42. グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	262 15.3	126 7.4	419 24.4	870 50.8	37 2.2
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	173 22.0	91 11.6	234 29.8	271 34.5	16 2.0
町村	862 100.0	24 2.8	34 3.9	185 21.5	599 69.5	20 2.3

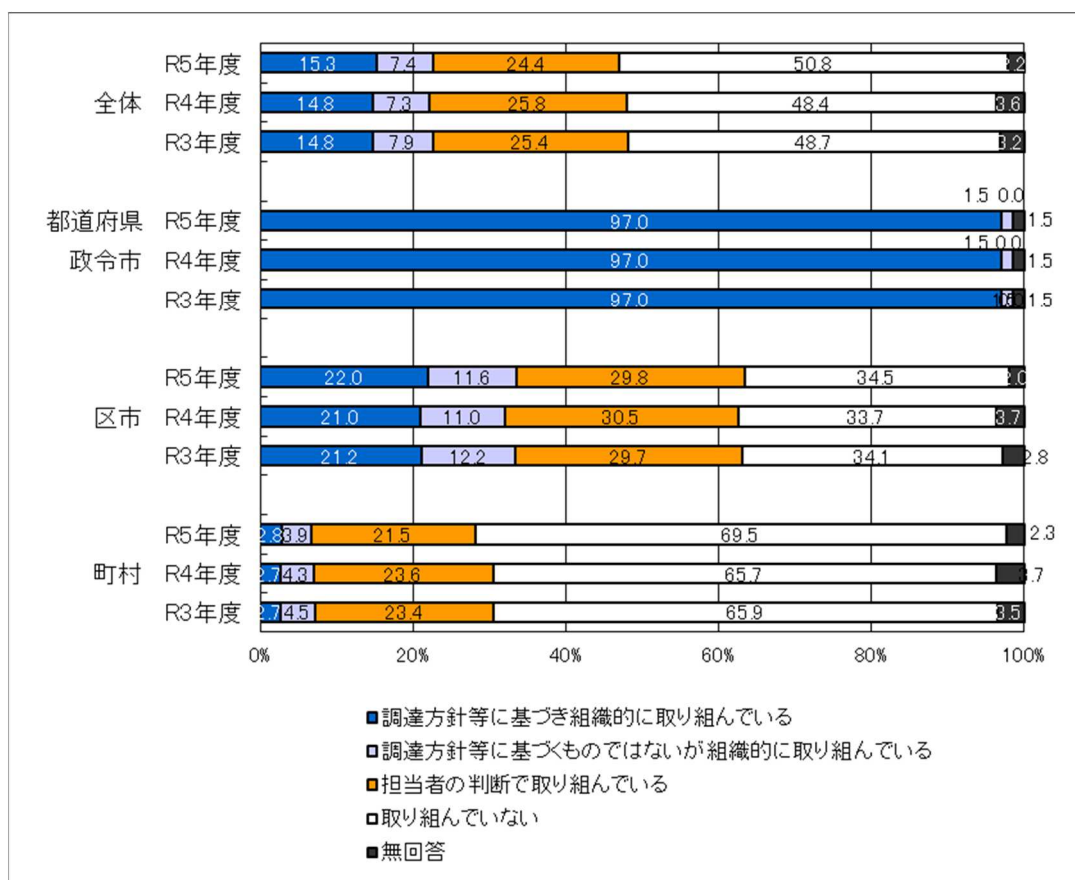


図 36. グリーン購入の分野別取組状況（その他繊維製品）

⑮ 設備

表 43. グリーン購入の分野別取組状況（設備）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等に基づき 組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づくもの ではないが組織的に 取り組んでいる	担当者の判断で 取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	224 13.1	154 9.0	436 25.4	861 50.2	39 2.3
都道府県・政令市	67 100.0	60 89.6	2 3.0	0 0.0	3 4.5	2 3.0
区市	785 100.0	140 17.8	102 13.0	242 30.8	284 36.2	17 2.2
町村	862 100.0	24 2.8	50 5.8	194 22.5	574 66.6	20 2.3

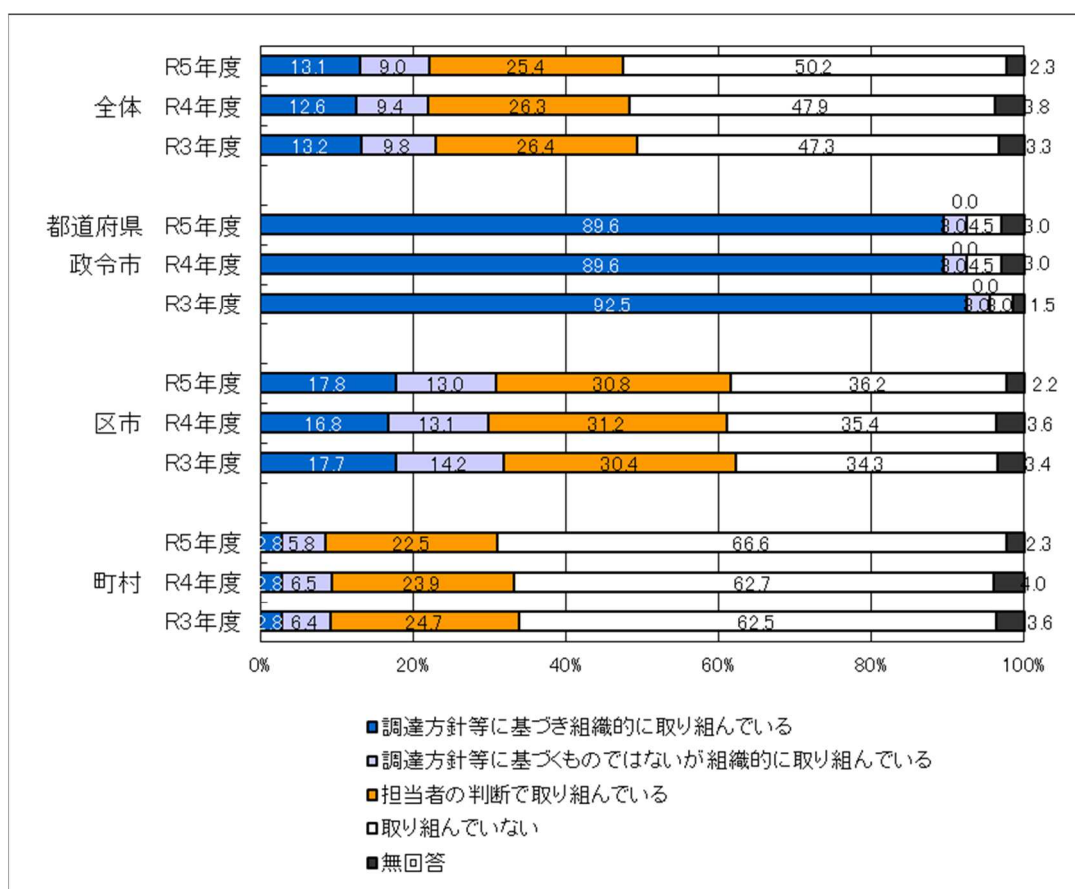


図 37. グリーン購入の分野別取組状況（設備）

⑬ 災害備蓄用品

表 44. グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいる	調達方針等に基づき組織的に取り組んでいるが組織的に取り組んでいる	担当者の判断で取り組んでいる	取り組んでいない	無回答
全体	1714 100.0	248 14.5	131 7.6	448 26.1	851 49.6	36 2.1
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	2 3.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5
区市	785 100.0	158 20.1	88 11.2	254 32.4	267 34.0	18 2.3
町村	862 100.0	26 3.0	41 4.8	194 22.5	584 67.7	17 2.0

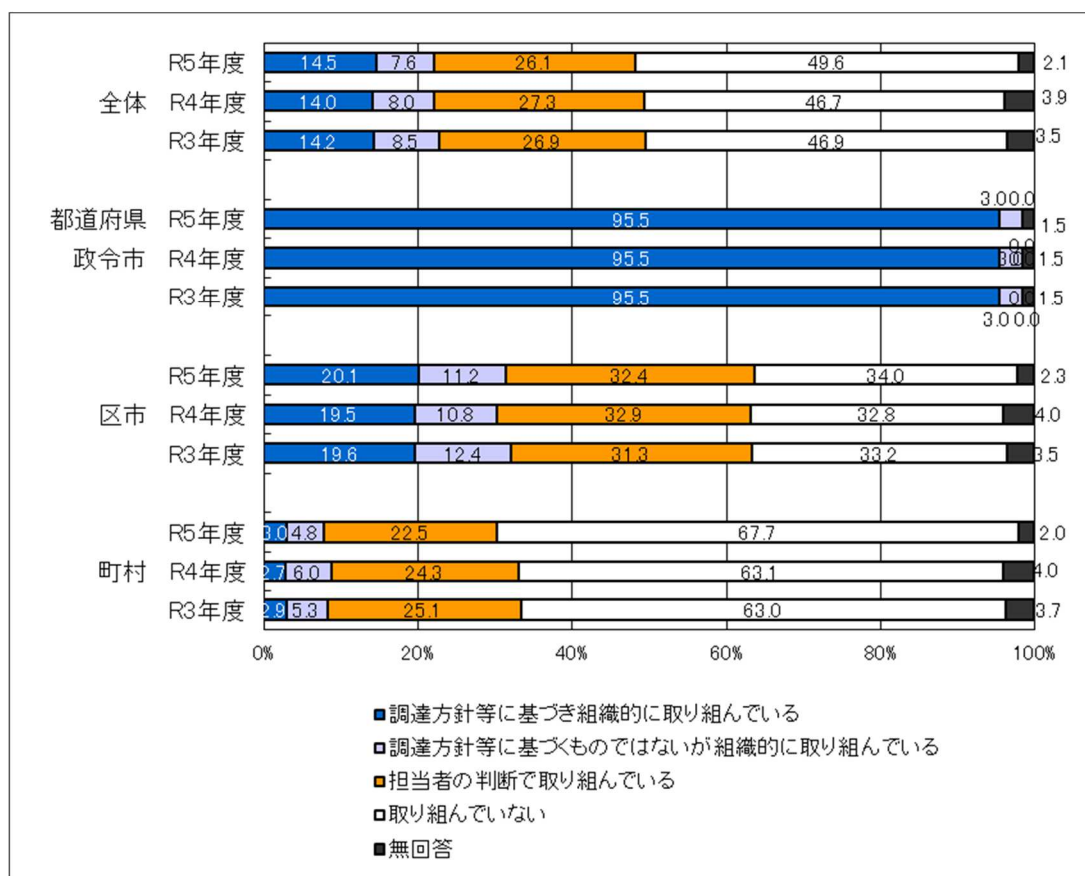


図 38. グリーン購入の分野別取組状況（災害備蓄用品）

②⑩ 公共工事

表 45. グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく もの ではないが 組織的に 取り組んで いる	担当者の 判断で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	212 12.4	191 11.1	438 25.6	837 48.8	36 2.1
都道府県・政令市	67 100.0	62 92.5	2 3.0	0 0.0	2 3.0	1 1.5
区市	785 100.0	128 16.3	132 16.8	234 29.8	274 34.9	17 2.2
町村	862 100.0	22 2.6	57 6.6	204 23.7	561 65.1	18 2.1

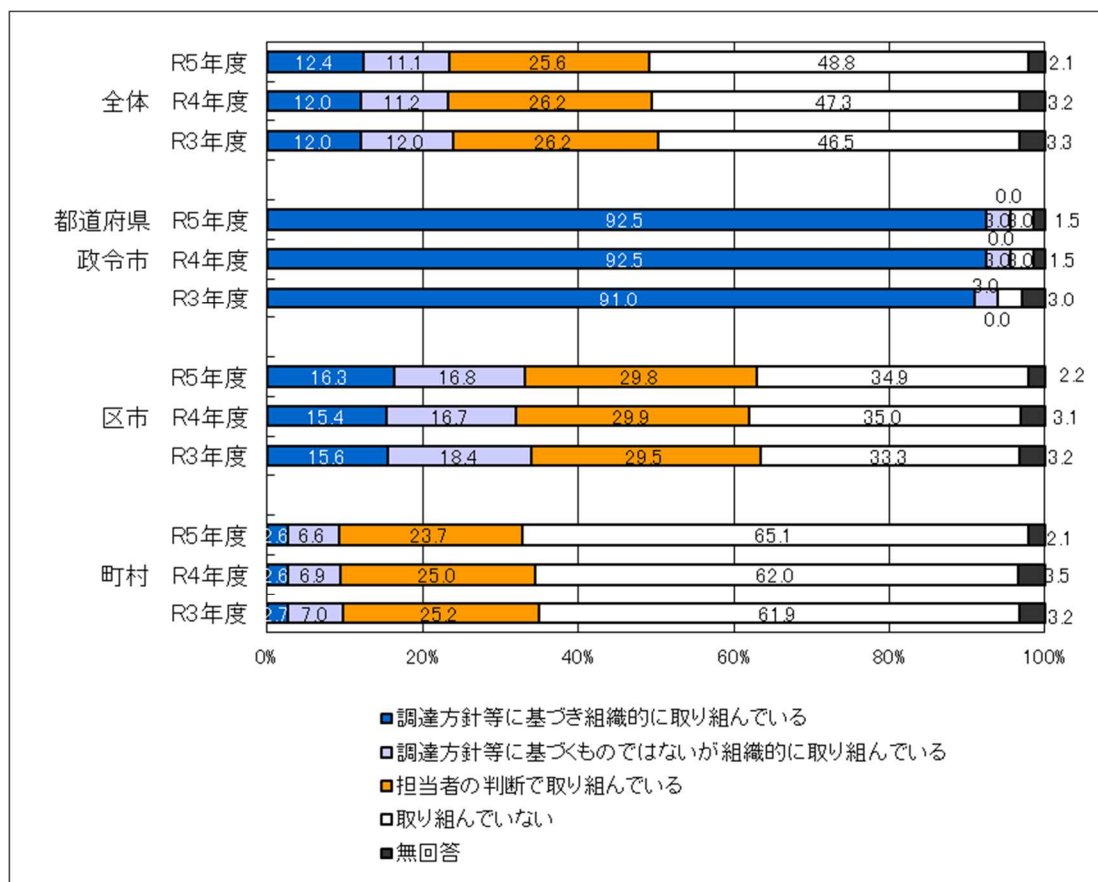


図 39. グリーン購入の分野別取組状況（公共工事）

②1 役務

表 46. グリーン購入の分野別取組状況（役務）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき 組織的に 取り組んで いる	調達 方針等 に基づく ものでは ないが 組織的に 取り組んで いる	担当 者の判断 で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	223 13.0	129 7.5	451 26.3	874 51.0	37 2.2
都道府県・政令市	67 100.0	63 94.0	2 3.0	0 0.0	1 1.5	1 1.5
区市	785 100.0	140 17.8	85 10.8	258 32.9	283 36.1	19 2.4
町村	862 100.0	20 2.3	42 4.9	193 22.4	590 68.4	17 2.0

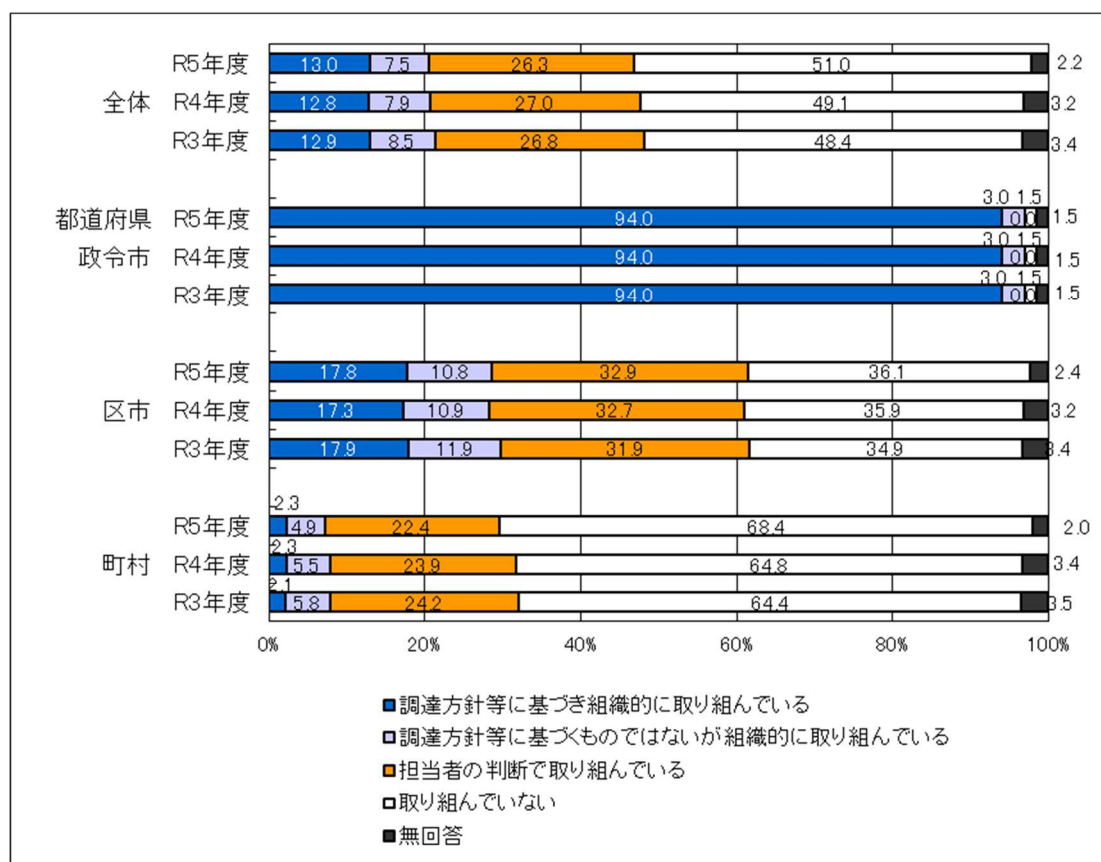


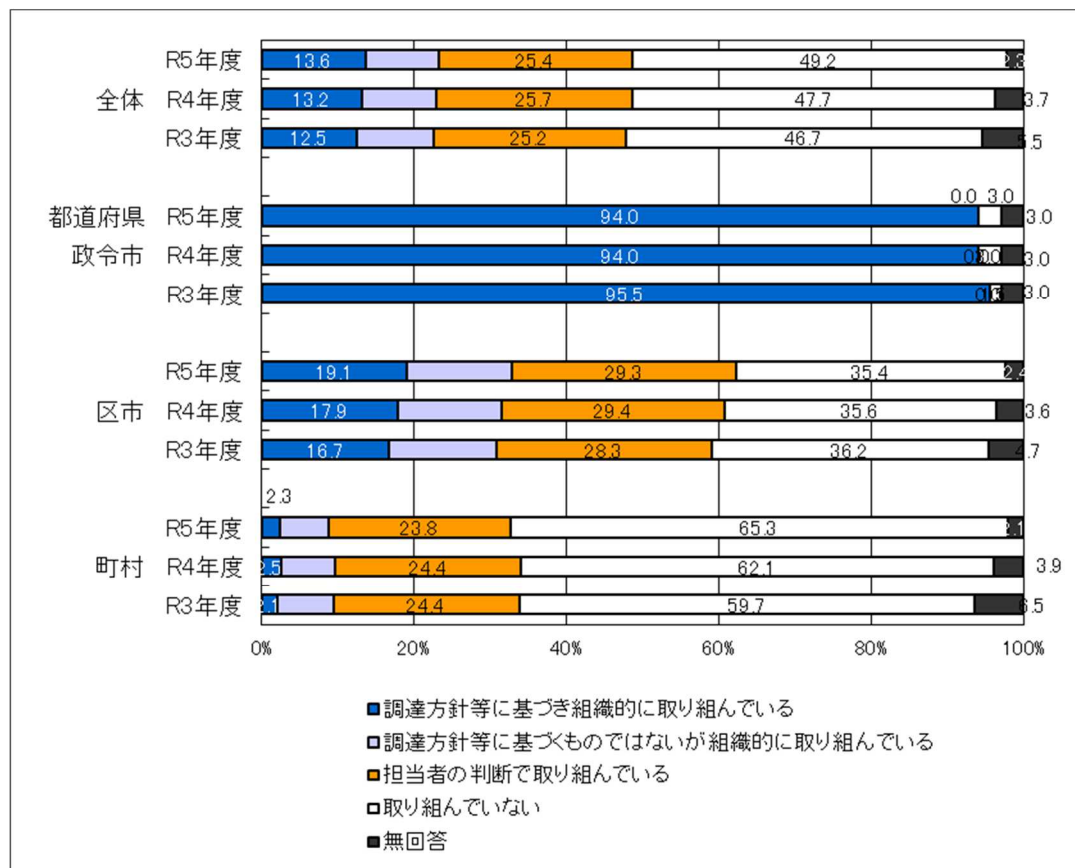
図 40. グリーン購入の分野別取組状況（役務）

②②ごみ袋等

表 47. グリーン購入の分野別取組状況（ごみ袋等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	組織的 調達方針等 に基づき に取り組んで いる	組織的 調達方針等 に基づき ではないが に取り組んで いる	担当者の判断 で 取り組んで いる	取り組んで いない	無回答
全体	1714 100.0	233 13.6	164 9.6	435 25.4	843 49.2	39 2.3
都道府県・政令市	67 100.0	63 94.0	0 0.0	0 0.0	2 3.0	2 3.0
区市	785 100.0	150 19.1	108 13.8	230 29.3	278 35.4	19 2.4
町村	862 100.0	20 2.3	56 6.5	205 23.8	563 65.3	18 2.1



※「ごみ袋等」は令和3年度に追加された分野である。

図 41. グリーン購入の分野別取組状況（ごみ袋等）

3-2-1-5. 組織的に取り組む予定がある分野（問3-1B）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に組織的に取り組んでいない（「担当者の判断で取り組んでいる」又は「取り組んでいない」）と回答した分野がある団体を対象に組織的に取り組む予定がある分野を質問したところ、今後、全体の95.8%は予定がなかった。組織的に取り組む予定がある分野として、区市では自動車等、町村では電子計算機等や家電製品等が挙げられた。

この回答結果から、今後区市町村では、自動車等や電子計算機等、家電製品等の組織的な取組率が高くなるポテンシャルがあると考えられる。一方、全体の95.8%が「今後組織的に取り組む予定がある分野」がないと答えており、それらの地方公共団体の取組分野数を増やすための方策が必要である。

組織的にグリーン購入に取り組む上で、①調達方法（入札、各課個別調達）や②仕様書への環境要件の記載内容、③価格や機能、デザイン等を考慮した製品情報、④各課への周知、等を考慮する必要がある。調達方法を変更することは容易ではないが、調達基準を満たした製品情報や組織的取組率の低い分野のグリーン購入を実施した場合に期待される環境改善効果等の周知を行うことで、取組率を高めることができる。

表 48. 組織的に取り組む予定がある分野（都道府県・政令市、区市、町村 分野別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	全体	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	移動電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
組織的に取り組んでいないと回答した分野がある団体数	1441 100.0	22 1.5	25 1.7	22 1.5	23 1.6	25 1.7	24 1.7	24 1.7	25 1.7	23 1.6	24 1.7	22 1.5
都道府県・政令市	8 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
区市	617 100.0	9 1.5	10 1.6	9 1.5	9 1.5	8 1.3	9 1.5	11 1.8	8 1.3	8 1.3	10 1.6	10 1.6
町村	816 100.0	13 1.6	15 1.8	13 1.6	14 1.7	17 2.1	15 1.8	13 1.6	17 2.1	15 1.8	14 1.7	12 1.5

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ゴミ袋等	予定なし
全体	29 2.0	21 1.5	22 1.5	23 1.6	26 1.8	24 1.7	24 1.7	24 1.7	21 1.5	24 1.7	26 1.8	1381 95.8
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 12.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	7 87.5
区市	13 2.1	7 1.1	7 1.1	9 1.5	9 1.5	10 1.6	9 1.5	8 1.3	7 1.1	8 1.3	9 1.5	589 95.5
町村	16 2.0	14 1.7	15 1.8	14 1.7	17 2.1	14 1.7	14 1.7	16 2.0	14 1.7	16 2.0	17 2.1	785 96.2

※問３－１Ｂは複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである

3-2-1-6. グリーン購入の調達実績（問3-1C）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に組織的に取り組んでいない（「担当者の判断で取り組んでいる」又は「取り組んでいない」と回答した分野がある団体を対象に、グリーン購入の調達実績の把握状況を調査したところ、以下のような結果となった。

調達実績の集計・把握が、グリーン購入に取り組む上で負担となる作業の一つとなっており、すべての分野で「グリーン購入の調達実績を把握していない」と回答した割合が多くなっている。

調達実績の集計・把握方法にはいくつか方法がある。入札により一括購入する場合は、仕様書に環境要件を規定しているため、グリーン購入率を把握しやすいと言える。各課が個別に購入する場合でも、調達実績を集計する書式を各課に配布し入力を要請したり、財務会計システムを活用してグリーン購入したことを入力したり、納品書や請求書、支出伺い等の伝票にグリーン購入したメモを残したりする等で、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減させることができる。

一方で、各課が個別に購入する方法を多用する地方公共団体や出先機関等の多い地方公共団体では、グリーン購入調達方針に沿った調達の実施を通知したり、徹底したりしていても、各課職員の作業負担の多さから、調達実績の集計・把握まで徹底できていないケースが多く、調達実績の把握が進んでいない。調達実績を集計・把握しないと、行政施策として実施しているグリーン購入の成果を検証することができず、課題解決や改善方策の検討につながらない。さらに、グリーン購入を実践しなくても指摘を受けることがなくなるため、グリーン購入を徹底しようとする意識の低下も招き、グリーン購入の組織的取組が停滞する要因となる。調達実績の集計・把握の作業負担は、物品等の調達方法とも連動するため、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減する調達方法に改善していくことが必要と言える。調達方法と連動させ、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減するには、入札による調達機会を増やしたり、環境配慮型製品のみで単価契約物品の一覧を作成したりする方法がある。その他、グリーン購入できなかった場合のみ報告する仕組みとし、その件数や調達量を報告させる方法に切り替えることも考えられる。

① 紙類

表 49. グリーン購入の調達実績（紙類）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100 % 調達 している	80 %以上 調達 している	40 %～80 %程度 調達 している	40 %未満 調達 している	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	1267 100.0	310 24.5	182 14.4	68 5.4	31 2.4	641 50.6	35 2.8
都道府県・政令市	67 100.0	29 43.3	13 19.4	5 7.5	0 0.0	17 25.4	3 4.5
区市	705 100.0	176 25.0	103 14.6	42 6.0	10 1.4	361 51.2	13 1.8
町村	495 100.0	105 21.2	66 13.3	21 4.2	21 4.2	263 53.1	19 3.8

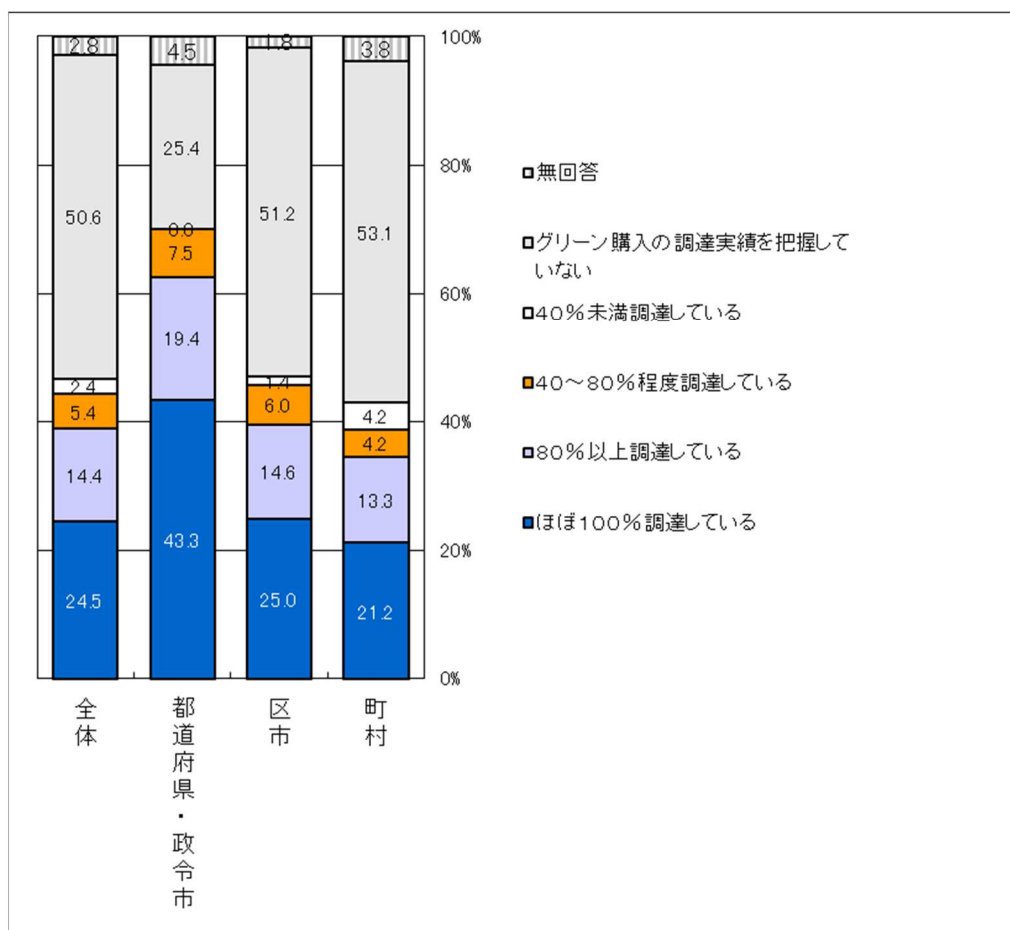


図 42. グリーン購入の調達実績（紙類）

② 文具類

表 50. グリーン購入の調達実績（文具類）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	1158 100.0	113 9.8	140 12.1	106 9.2	55 4.7	705 60.9	39 3.4
都道府県・政令市	67 100.0	23 34.3	21 31.3	4 6.0	0 0.0	16 23.9	3 4.5
区市	664 100.0	69 10.4	88 13.3	68 10.2	23 3.5	400 60.2	16 2.4
町村	427 100.0	21 4.9	31 7.3	34 8.0	32 7.5	289 67.7	20 4.7

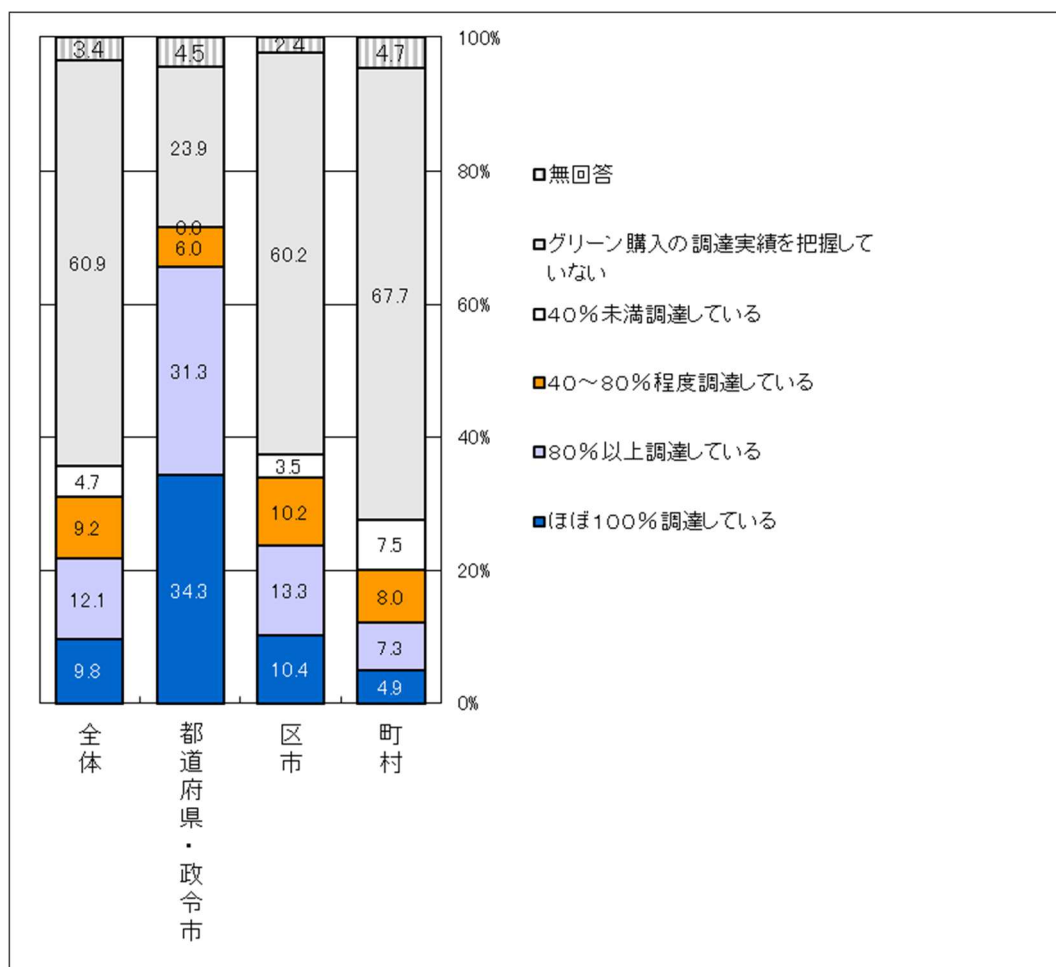


図 43. グリーン購入の調達実績（文具類）

③ オフィス家具等

表 51. グリーン購入の調達実績（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	954 100.0	78 8.2	56 5.9	58 6.1	42 4.4	681 71.4	39 4.1
都道府県・政令市	67 100.0	23 34.3	15 22.4	6 9.0	0 0.0	20 29.9	3 4.5
区市	576 100.0	48 8.3	31 5.4	44 7.6	27 4.7	410 71.2	16 2.8
町村	311 100.0	7 2.3	10 3.2	8 2.6	15 4.8	251 80.7	20 6.4

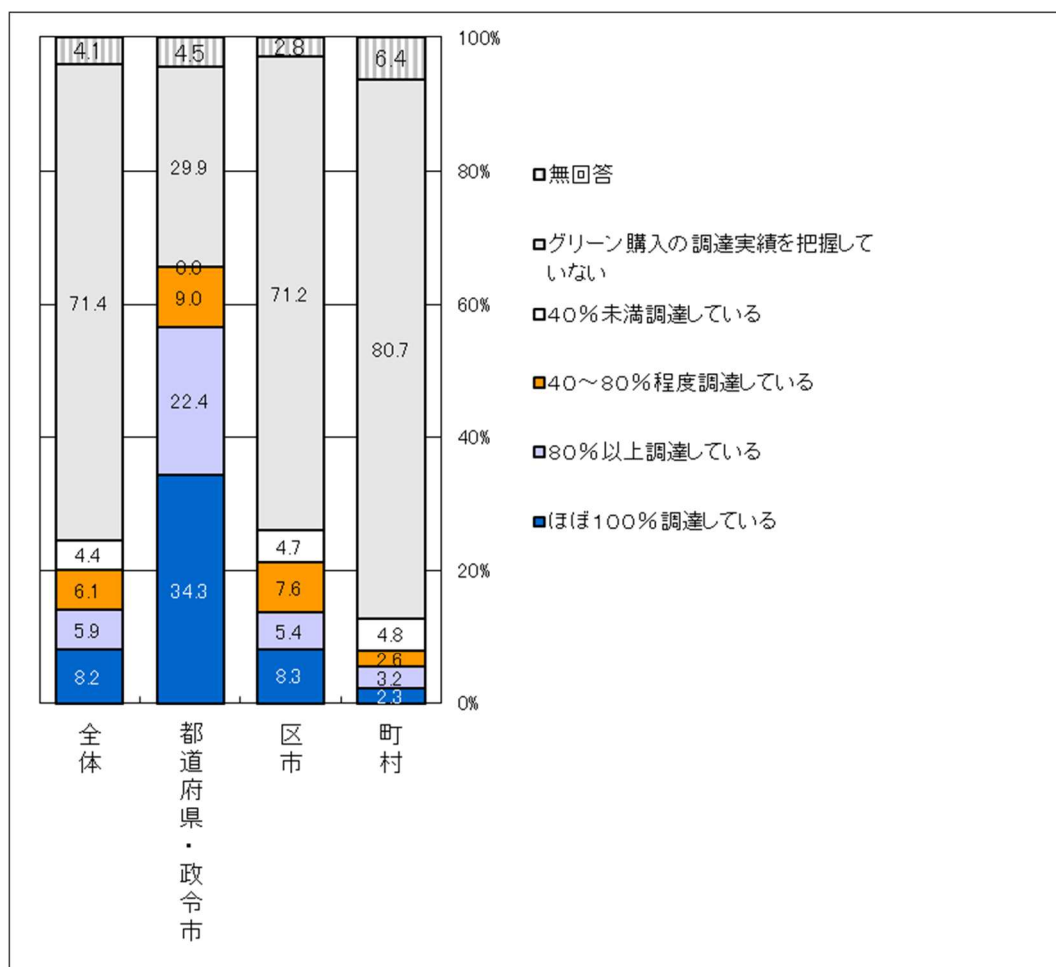


図 44. グリーン購入の調達実績（オフィス家具等）

④ 画像機器等

表 52. グリーン購入の調達実績（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	923 100.0	86 9.3	54 5.9	40 4.3	36 3.9	667 72.3	40 4.3
都道府県・政令市	66 100.0	27 40.9	14 21.2	5 7.6	0 0.0	18 27.3	2 3.0
区市	560 100.0	52 9.3	34 6.1	29 5.2	23 4.1	405 72.3	17 3.0
町村	297 100.0	7 2.4	6 2.0	6 2.0	13 4.4	244 82.2	21 7.1

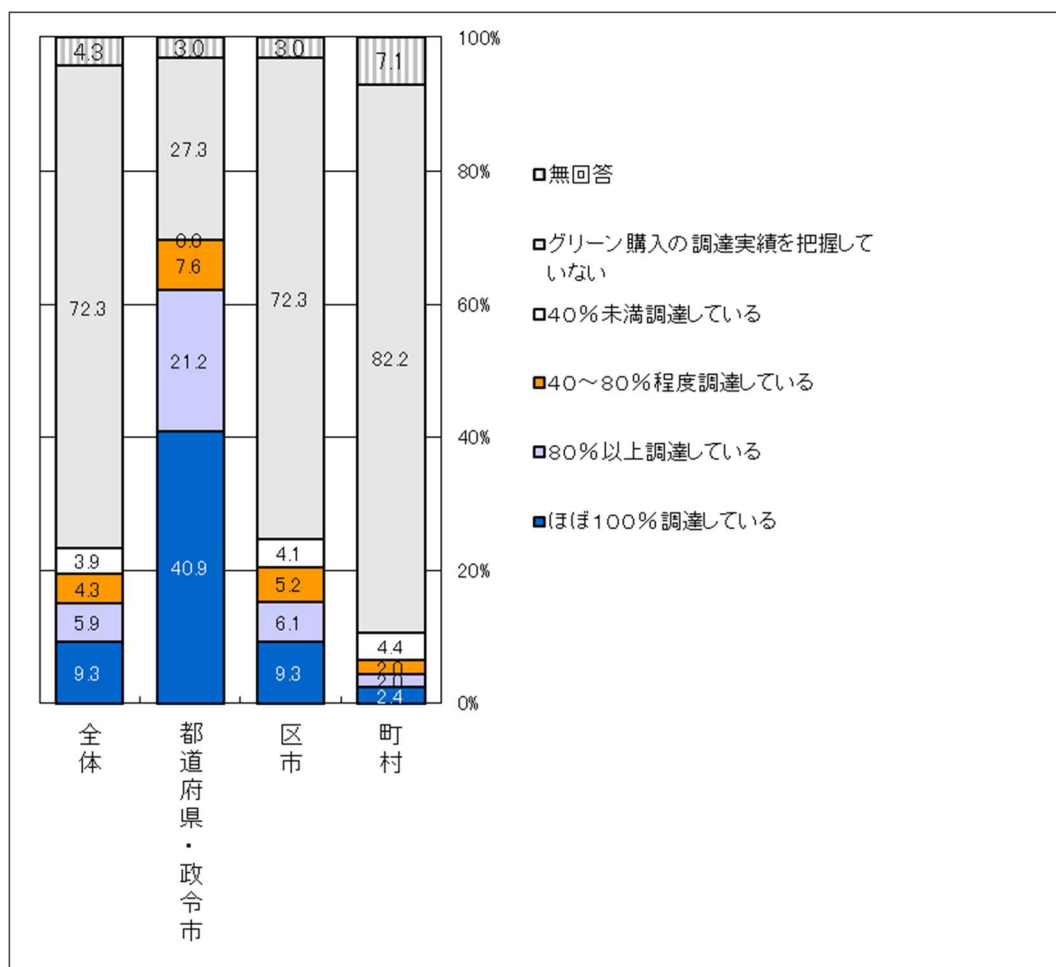


図 45. グリーン購入の調達実績（画像機器等）

⑤ 電子計算機等

表 53. グリーン購入の調達実績（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	924 100.0	96 10.4	47 5.1	37 4.0	41 4.4	663 71.8	40 4.3
都道府県・政令市	67 100.0	27 40.3	11 16.4	6 9.0	0 0.0	20 29.9	3 4.5
区市	552 100.0	62 11.2	27 4.9	25 4.5	26 4.7	396 71.7	16 2.9
町村	305 100.0	7 2.3	9 3.0	6 2.0	15 4.9	247 81.0	21 6.9

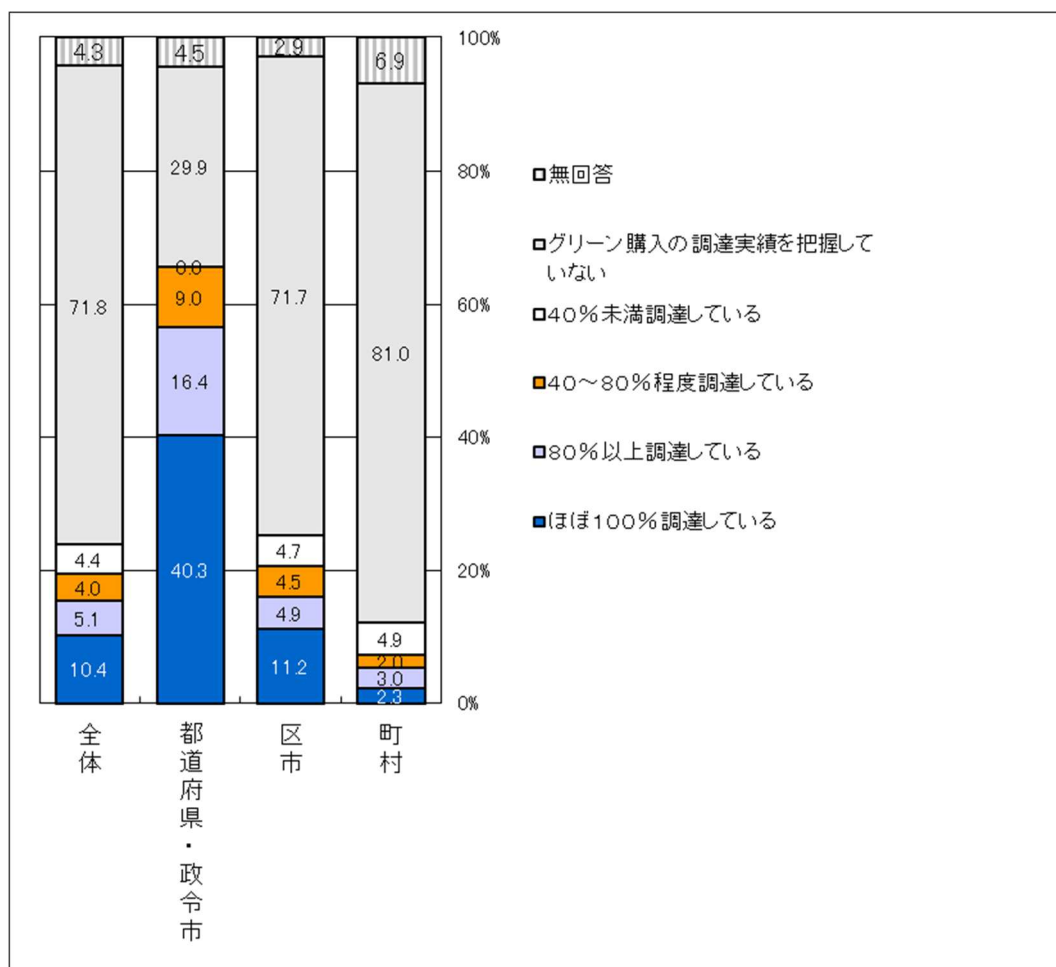


図 46. グリーン購入の調達実績（電子計算機等）

⑥ オフィス機器等

表 54. グリーン購入の調達実績（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	963 100.0	88 9.1	60 6.2	36 3.7	46 4.8	693 72.0	40 4.2
都道府県・政令市	67 100.0	30 44.8	11 16.4	2 3.0	1 1.5	20 29.9	3 4.5
区市	572 100.0	53 9.3	40 7.0	24 4.2	30 5.2	410 71.7	15 2.6
町村	324 100.0	5 1.5	9 2.8	10 3.1	15 4.6	263 81.2	22 6.8

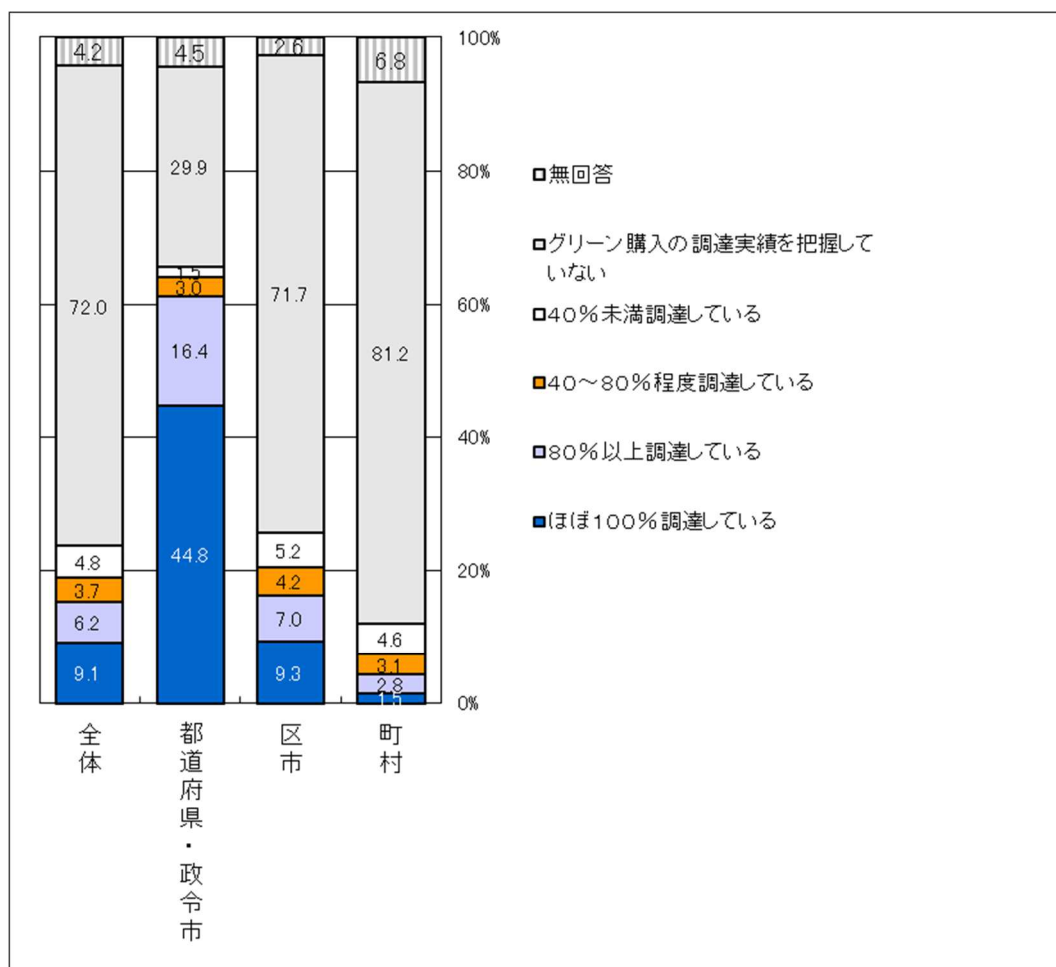


図 47. グリーン購入の調達実績（オフィス機器等）

⑦ 携帯電話

表 55. グリーン購入の調達実績（携帯電話）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	749 100.0	44 5.9	10 1.3	22 2.9	34 4.5	563 75.2	76 10.1
都道府県・政令市	66 100.0	25 37.9	2 3.0	9 13.6	4 6.1	24 36.4	2 3.0
区市	455 100.0	18 4.0	3 0.7	10 2.2	22 4.8	356 78.2	46 10.1
町村	228 100.0	1 0.4	5 2.2	3 1.3	8 3.5	183 80.3	28 12.3

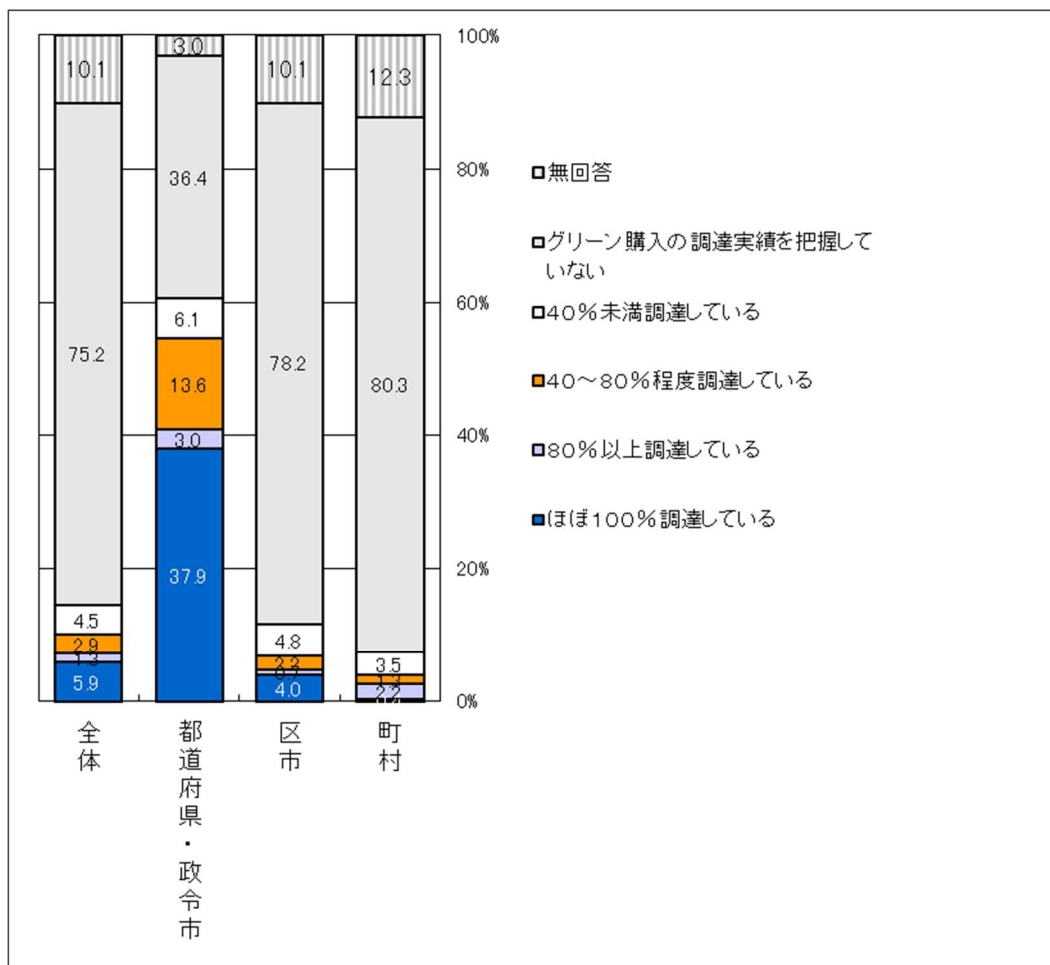


図 48. グリーン購入の調達実績（携帯電話）

⑧ 家電製品

表 56. グリーン購入の調達実績（家電製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	896 100.0	60 6.7	32 3.6	41 4.6	47 5.2	656 73.2	60 6.7
都道府県・政令市	67 100.0	23 34.3	13 19.4	9 13.4	0 0.0	19 28.4	3 4.5
区市	542 100.0	34 6.3	13 2.4	27 5.0	35 6.5	401 74.0	32 5.9
町村	287 100.0	3 1.0	6 2.1	5 1.7	12 4.2	236 82.2	25 8.7

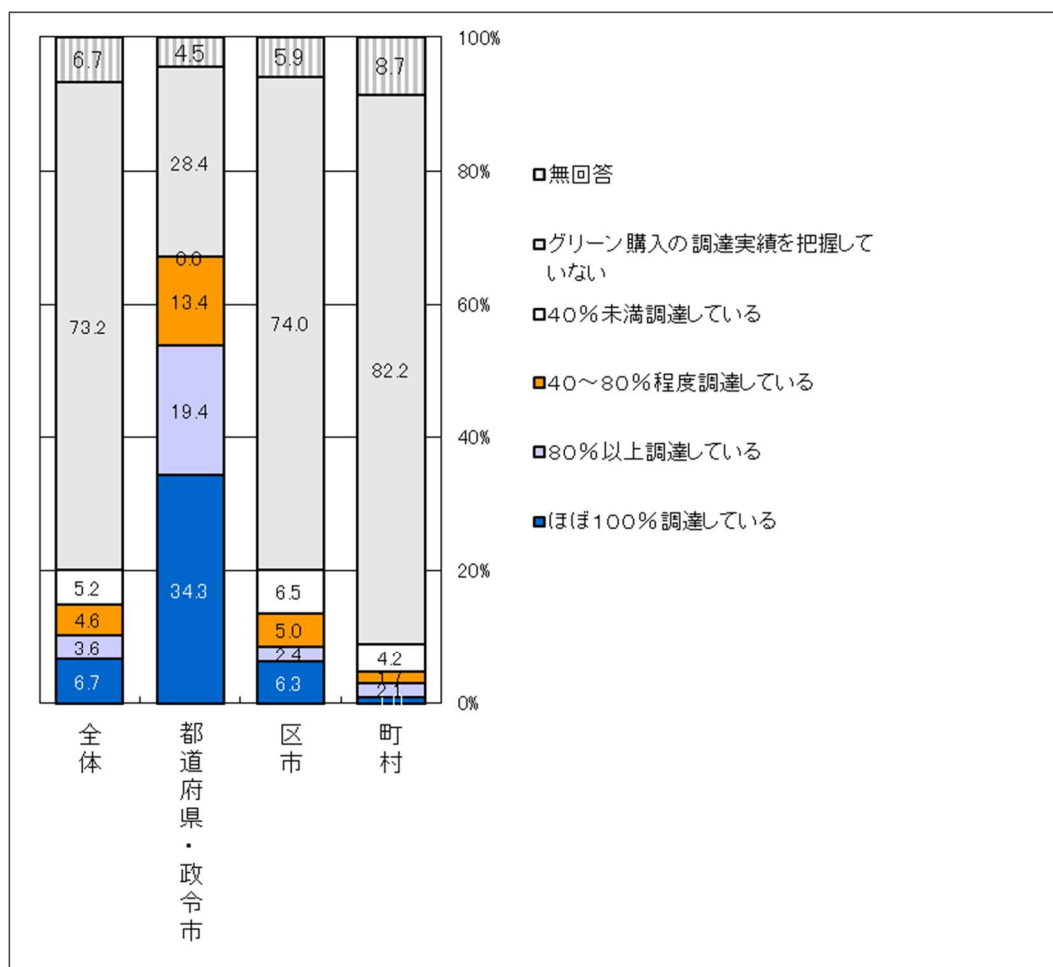


図 49. グリーン購入の調達実績（家電製品）

⑨ エアコン等

表 57. グリーン購入の調達実績（エアコン等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	901 100.0	69 7.7	28 3.1	31 3.4	46 5.1	651 72.3	76 8.4
都道府県・政令市	66 100.0	23 34.8	10 15.2	8 12.1	2 3.0	20 30.3	3 4.5
区市	540 100.0	38 7.0	12 2.2	16 3.0	28 5.2	404 74.8	42 7.8
町村	295 100.0	8 2.7	6 2.0	7 2.4	16 5.4	227 76.9	31 10.5

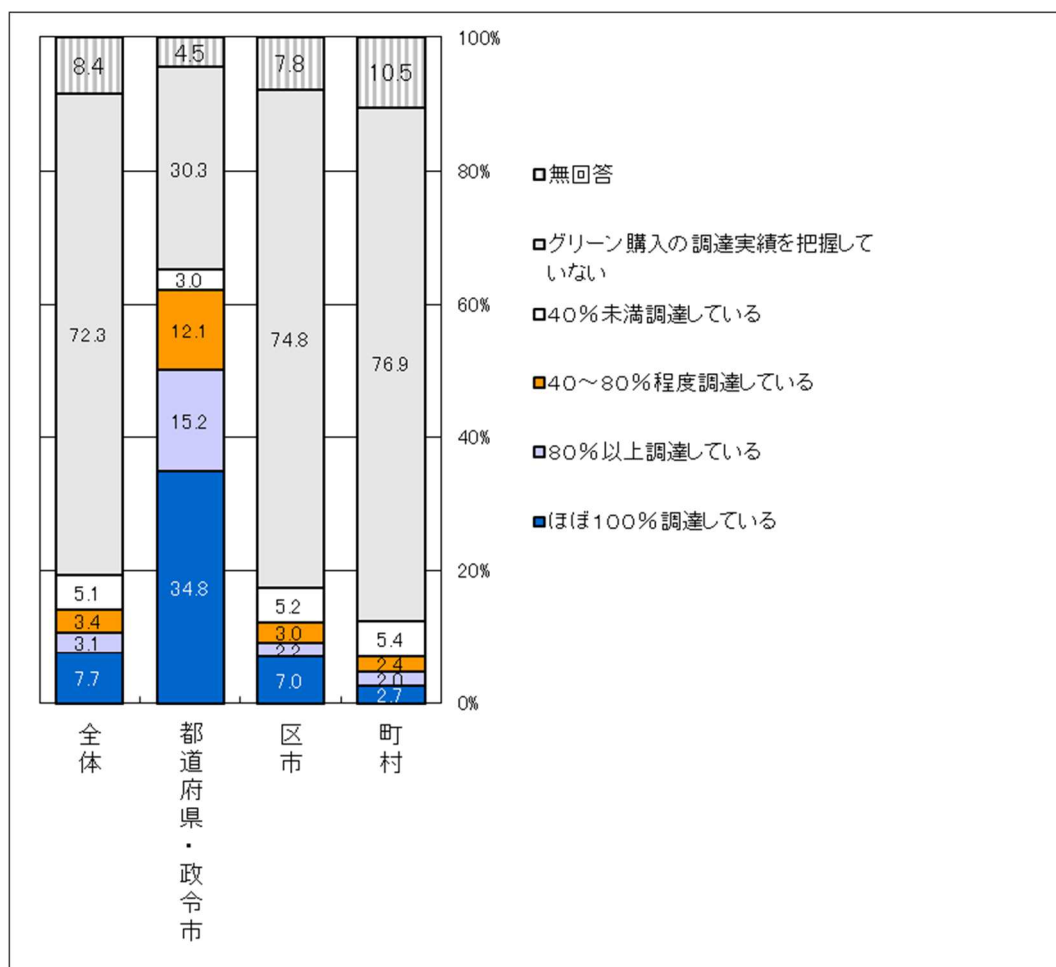


図 50. グリーン購入の調達実績（エアコン等）

⑩ 温水器等

表 58. グリーン購入の調達実績（温水器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40%～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実績を 把握していない	無回答
全体	817 100.0	49 6.0	18 2.2	17 2.1	38 4.7	602 73.7	93 11.4
都道府県・政令市	65 100.0	23 35.4	8 12.3	4 6.2	4 6.2	21 32.3	5 7.7
区市	493 100.0	25 5.1	5 1.0	10 2.0	23 4.7	375 76.1	55 11.2
町村	259 100.0	1 0.4	5 1.9	3 1.2	11 4.2	206 79.5	33 12.7

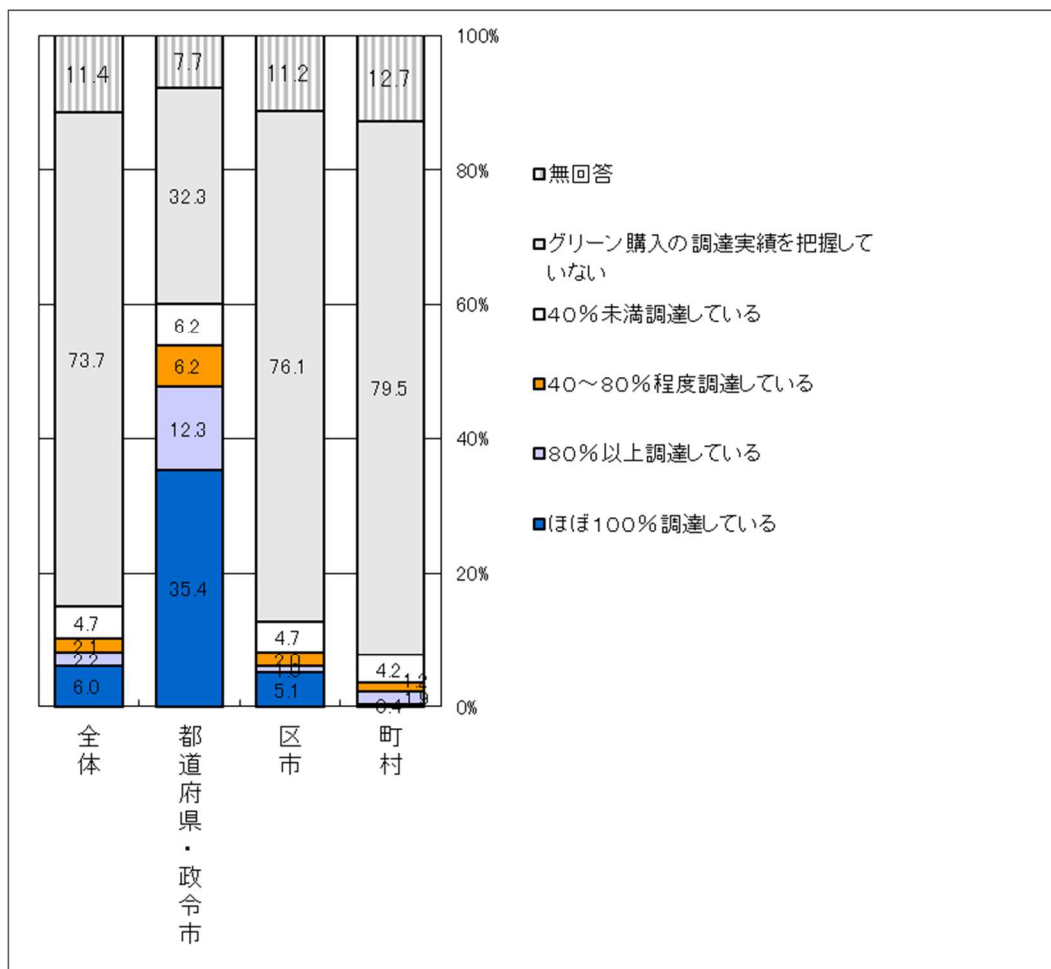


図 51. グリーン購入の調達実績（温水器等）

⑪ 照明

表 59. グリーン購入の調達実績（照明）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100％ 調達している	80％以上 調達している	40～80％程度 調達している	40％未満 調達している	グリーン購入の調達実績を把握していない	無回答
全体	1047 100.0	86 8.2	66 6.3	69 6.6	57 5.4	720 68.8	49 4.7
都道府県・政令市	67 100.0	21 31.3	10 14.9	14 20.9	0 0.0	19 28.4	3 4.5
区市	594 100.0	48 8.1	38 6.4	43 7.2	37 6.2	406 68.4	22 3.7
町村	386 100.0	17 4.4	18 4.7	12 3.1	20 5.2	295 76.4	24 6.2

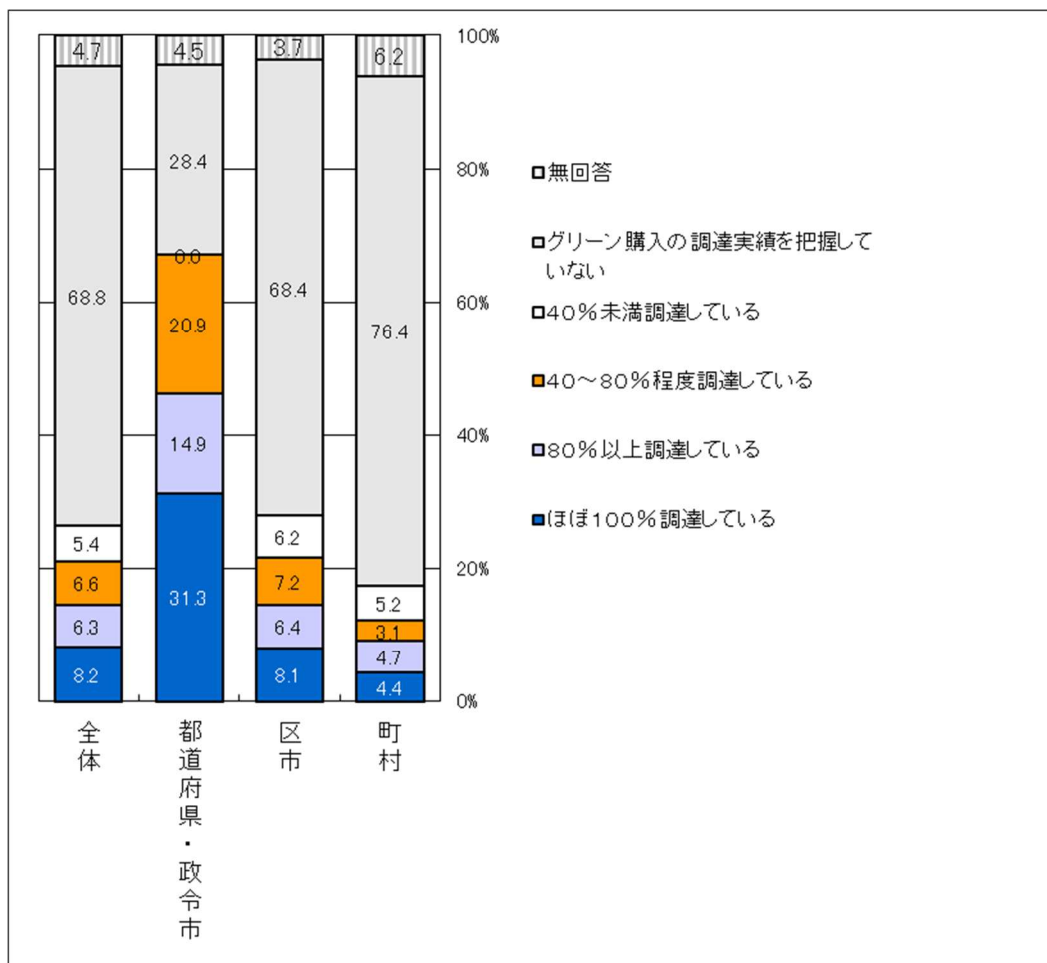


図 52. グリーン購入の調達実績（照明）

⑫ 自動車等

表 60. グリーン購入の調達実績（自動車等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	1061 100.0	109 10.3	52 4.9	45 4.2	72 6.8	725 68.3	58 5.5
都道府県・政令市	66 100.0	15 22.7	18 27.3	9 13.6	3 4.5	19 28.8	2 3.0
区市	607 100.0	75 12.4	23 3.8	24 4.0	44 7.2	412 67.9	29 4.8
町村	388 100.0	19 4.9	11 2.8	12 3.1	25 6.4	294 75.8	27 7.0

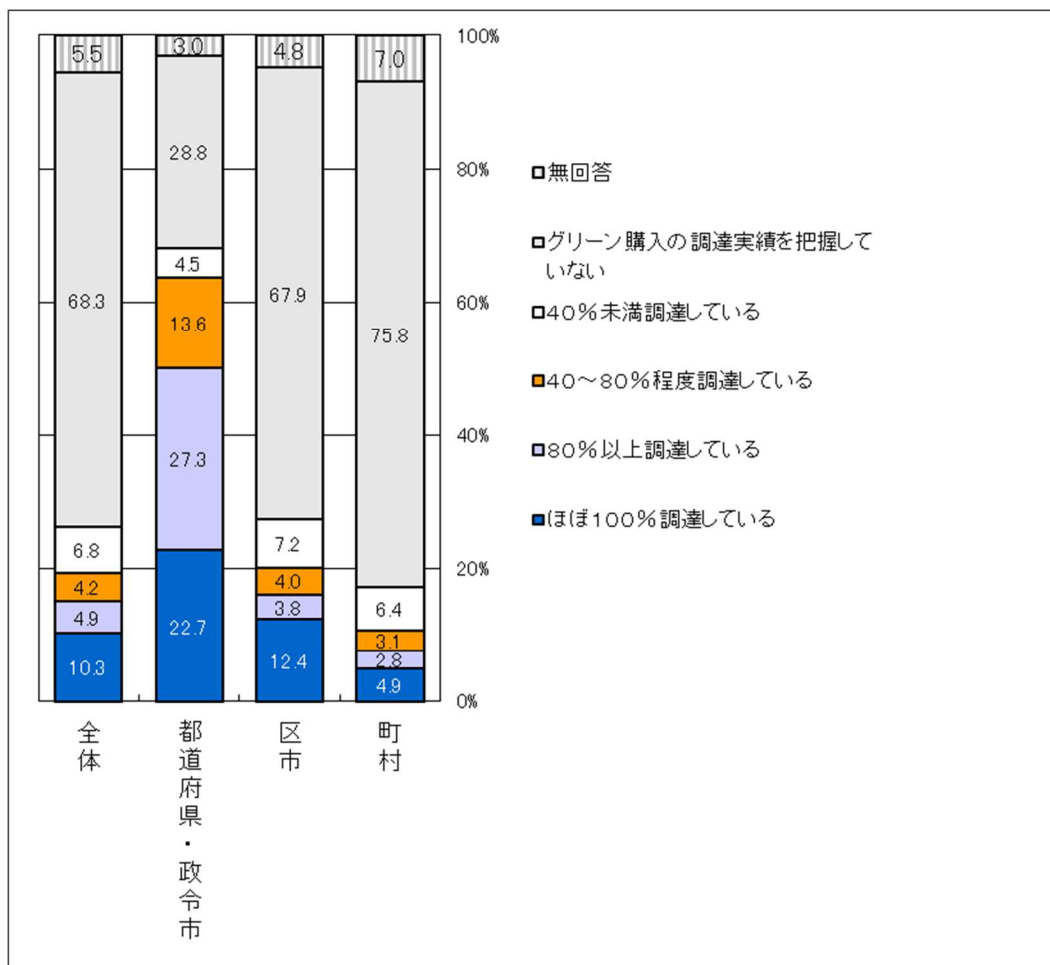


図 53. グリーン購入の調達実績（自動車等）

⑬ 消火器

表 61. グリーン購入の調達実績（消火器）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	862 100.0	109 12.6	28 3.2	18 2.1	36 4.2	628 72.9	43 5.0
都道府県・政令市	66 100.0	27 40.9	11 16.7	4 6.1	0 0.0	21 31.8	3 4.5
区市	527 100.0	70 13.3	14 2.7	10 1.9	20 3.8	391 74.2	22 4.2
町村	269 100.0	12 4.5	3 1.1	4 1.5	16 5.9	216 80.3	18 6.7

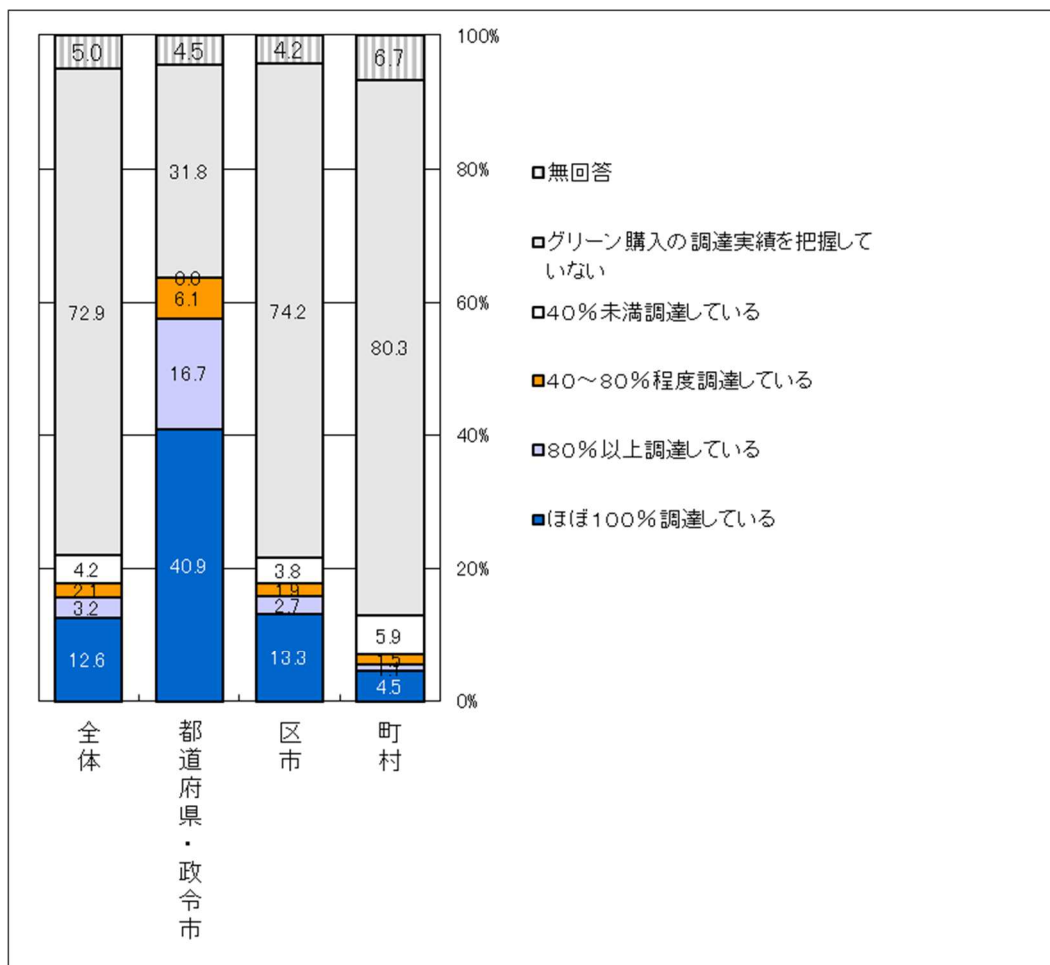


図 54. グリーン購入の調達実績（消火器）

⑭ 制服・作業服

表 62. グリーン購入の調達実績（制服・作業服）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達している	80% 以上 調達している	40% ～80% 程度 調達している	40% 未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	906 100.0	97 10.7	43 4.7	44 4.9	53 5.8	636 70.2	33 3.6
都道府県・政令市	66 100.0	16 24.2	15 22.7	12 18.2	1 1.5	20 30.3	2 3.0
区市	562 100.0	69 12.3	19 3.4	29 5.2	37 6.6	391 69.6	17 3.0
町村	278 100.0	12 4.3	9 3.2	3 1.1	15 5.4	225 80.9	14 5.0

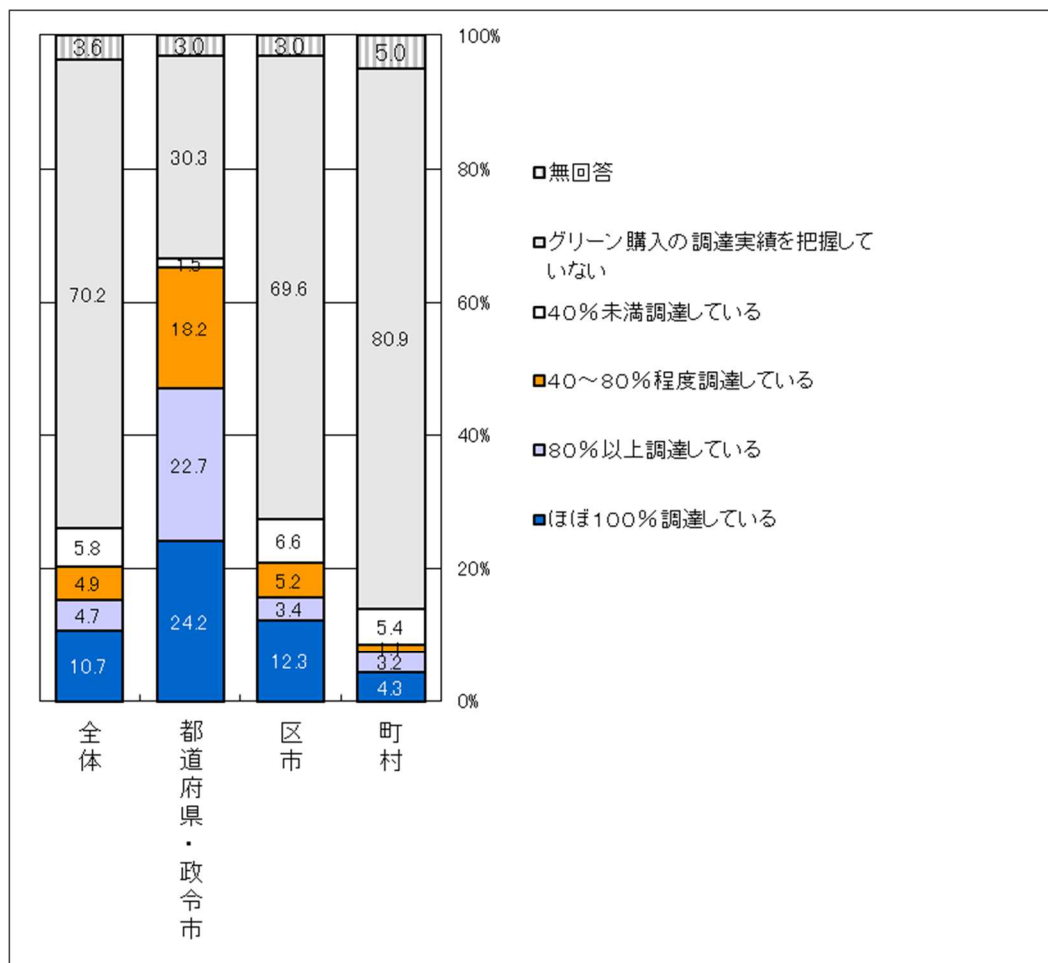


図 55. グリーン購入の調達実績（制服・作業服）

⑮ インテリア・寝装寝具

表 63. グリーン購入の調達実績（インテリア・寝装寝具）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	783 100.0	54 6.9	25 3.2	26 3.3	42 5.4	581 74.2	55 7.0
都道府県・政令市	66 100.0	19 28.8	14 21.2	7 10.6	3 4.5	20 30.3	3 4.5
区市	489 100.0	34 7.0	8 1.6	14 2.9	32 6.5	374 76.5	27 5.5
町村	228 100.0	1 0.4	3 1.3	5 2.2	7 3.1	187 82.0	25 11.0

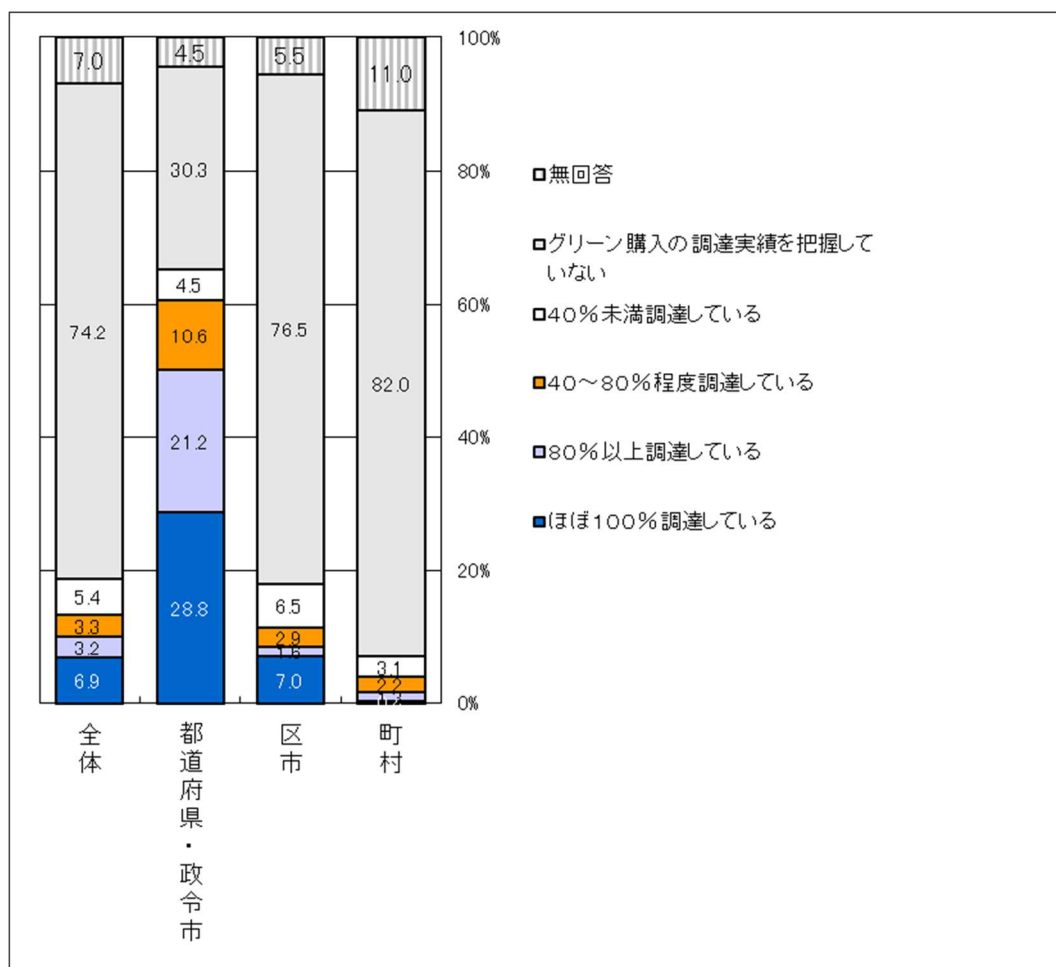


図 56. グリーン購入の調達実績（インテリア・寝装寝具）

⑩ 作業手袋

表 64. グリーン購入の調達実績（作業手袋）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達している	80% 以上 調達している	40% ～80% 程度 調達している	40% 未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	855 100.0	53 6.2	36 4.2	46 5.4	65 7.6	619 72.4	36 4.2
都道府県・政令市	67 100.0	15 22.4	14 20.9	12 17.9	4 6.0	19 28.4	3 4.5
区市	528 100.0	35 6.6	16 3.0	29 5.5	45 8.5	387 73.3	16 3.0
町村	260 100.0	3 1.2	6 2.3	5 1.9	16 6.2	213 81.9	17 6.5

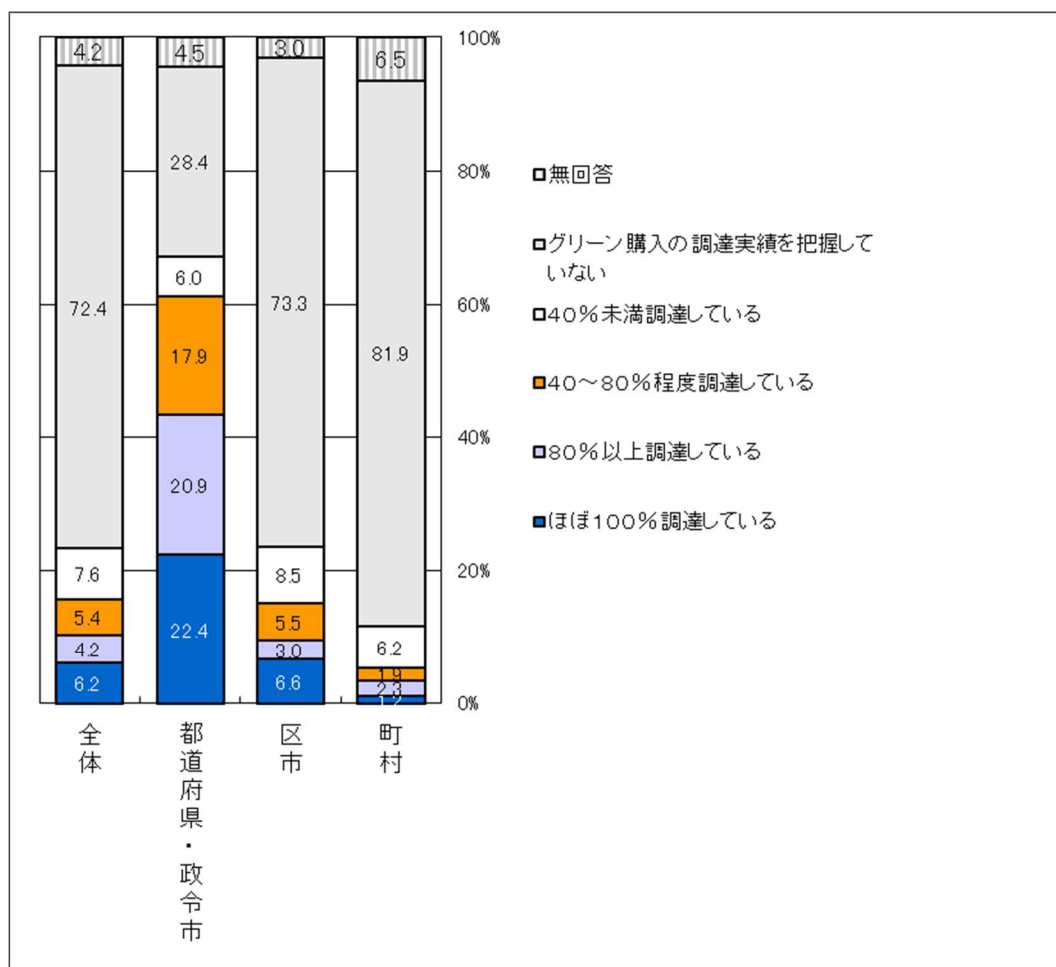


図 57. グリーン購入の調達実績（作業手袋）

⑰ その他繊維製品

表 65. グリーン購入の調達実績（その他繊維製品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	807 100.0	43 5.3	25 3.1	38 4.7	57 7.1	605 75.0	39 4.8
都道府県・政令市	66 100.0	16 24.2	10 15.2	13 19.7	5 7.6	20 30.3	2 3.0
区市	498 100.0	25 5.0	10 2.0	20 4.0	40 8.0	383 76.9	20 4.0
町村	243 100.0	2 0.8	5 2.1	5 2.1	12 4.9	202 83.1	17 7.0

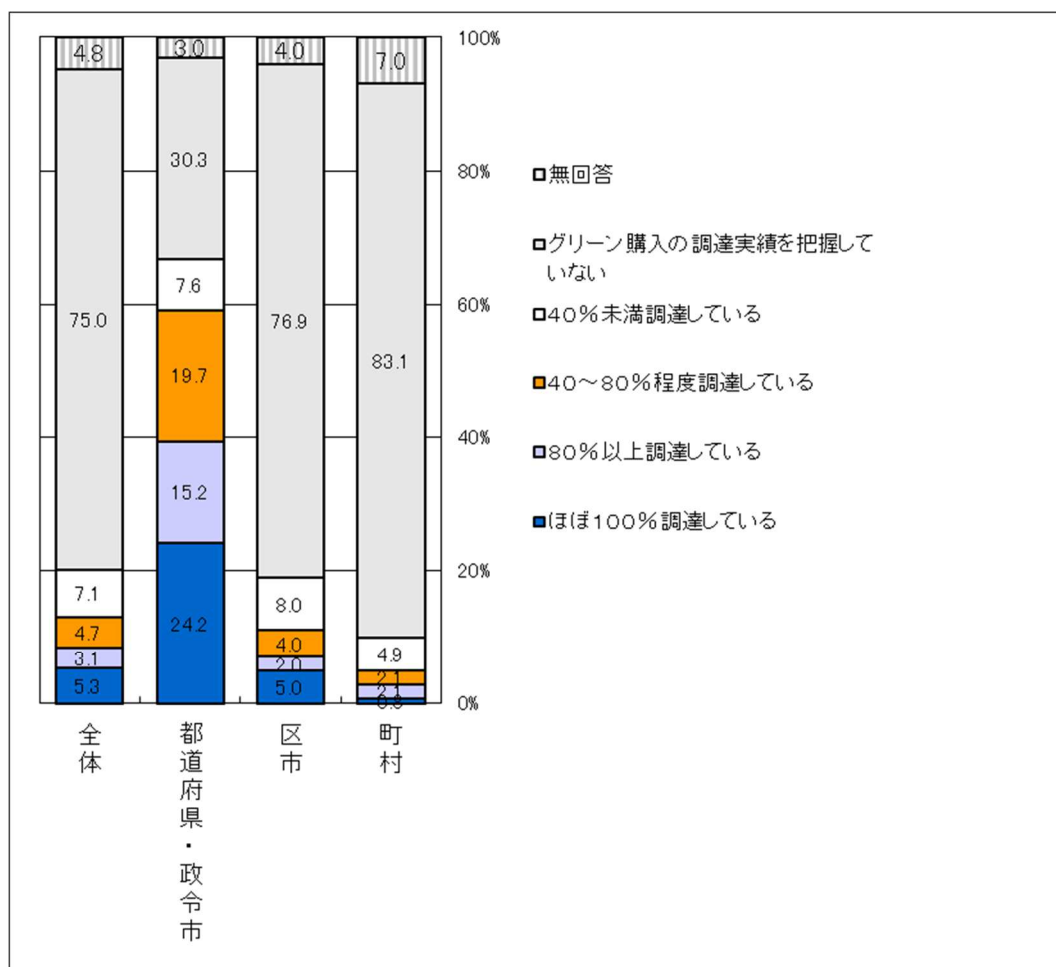


図 58. グリーン購入の調達実績（その他繊維製品）

⑱ 設備

表 66. グリーン購入の調達実績（設備）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ 100% 調達 している	80% 以上 調達 している	40% ～80% 程度 調達 している	40% 未満 調達 している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	814 100.0	38 4.7	10 1.2	14 1.7	35 4.3	656 80.6	61 7.5
都道府県・政令市	62 100.0	20 32.3	3 4.8	4 6.5	1 1.6	30 48.4	4 6.5
区市	484 100.0	17 3.5	2 0.4	5 1.0	24 5.0	401 82.9	35 7.2
町村	268 100.0	1 0.4	5 1.9	5 1.9	10 3.7	225 84.0	22 8.2

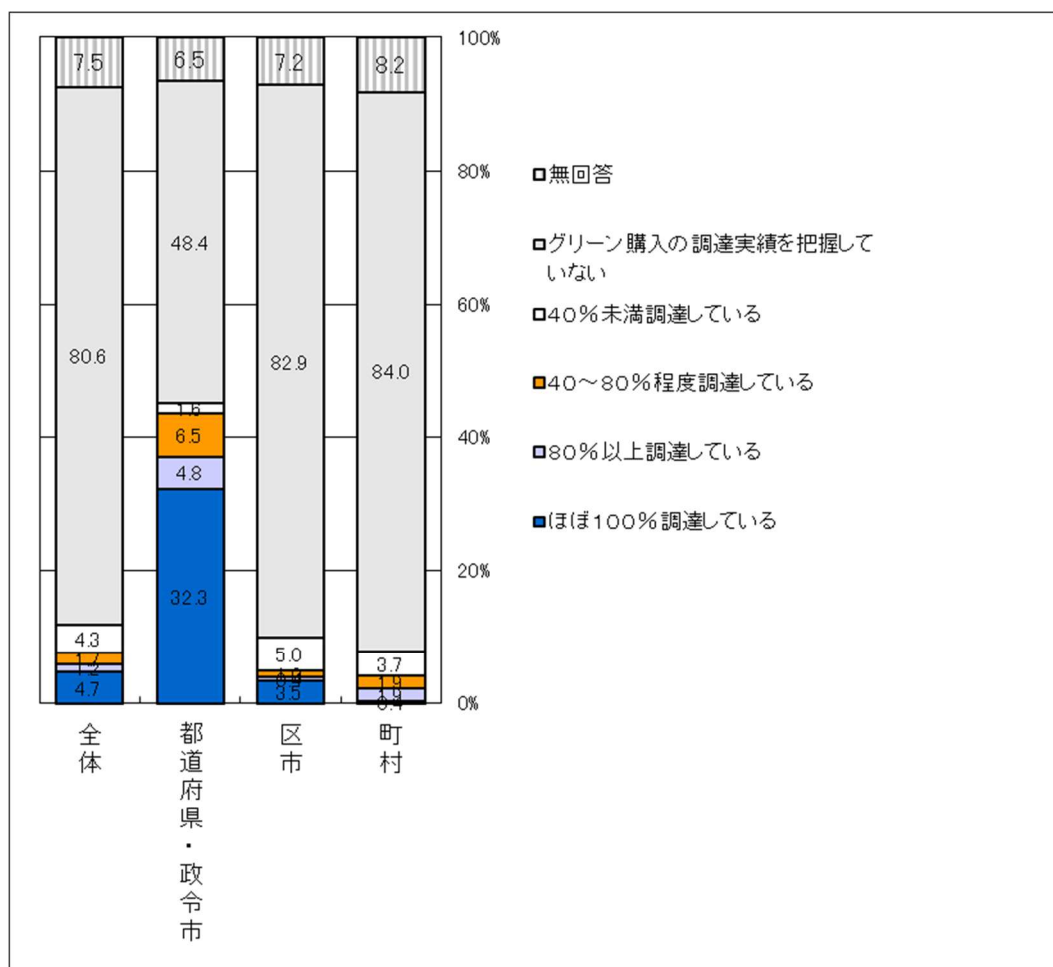


図 59. グリーン購入の調達実績（設備）

⑬ 災害備蓄用品

表 67. グリーン購入の調達実績（災害備蓄用品）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	827 100.0	78 9.4	19 2.3	21 2.5	47 5.7	628 75.9	34 4.1
都道府県・政令市	66 100.0	29 43.9	5 7.6	3 4.5	3 4.5	23 34.8	3 4.5
区市	500 100.0	45 9.0	8 1.6	11 2.2	29 5.8	390 78.0	17 3.4
町村	261 100.0	4 1.5	6 2.3	7 2.7	15 5.7	215 82.4	14 5.4

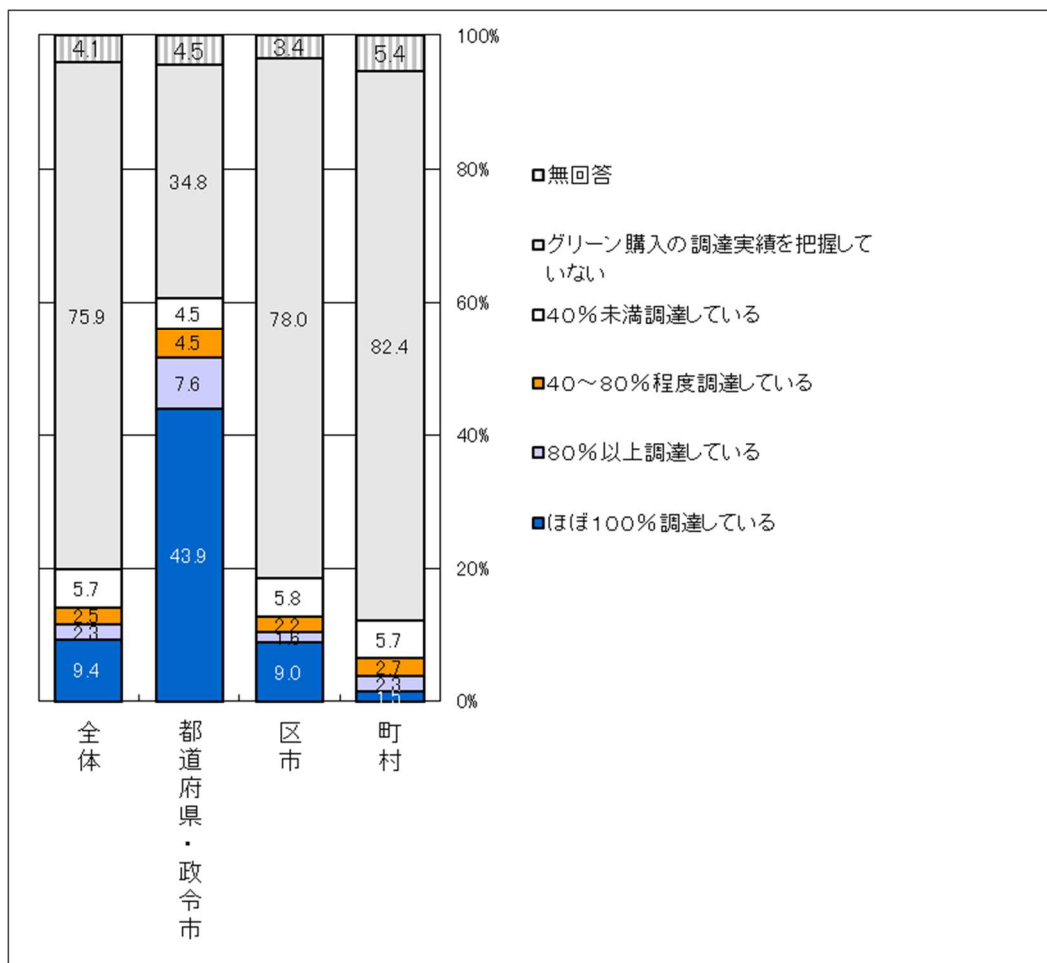


図 60. グリーン購入の調達実績（災害備蓄用品）

②⑩ 公共工事

表 68. グリーン購入の調達実績（公共工事）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	841 100.0	33 3.9	16 1.9	9 1.1	40 4.8	698 83.0	45 5.4
都道府県・政令市	64 100.0	10 15.6	3 4.7	0 0.0	1 1.6	46 71.9	4 6.3
区市	494 100.0	20 4.0	5 1.0	5 1.0	22 4.5	418 84.6	24 4.9
町村	283 100.0	3 1.1	8 2.8	4 1.4	17 6.0	234 82.7	17 6.0

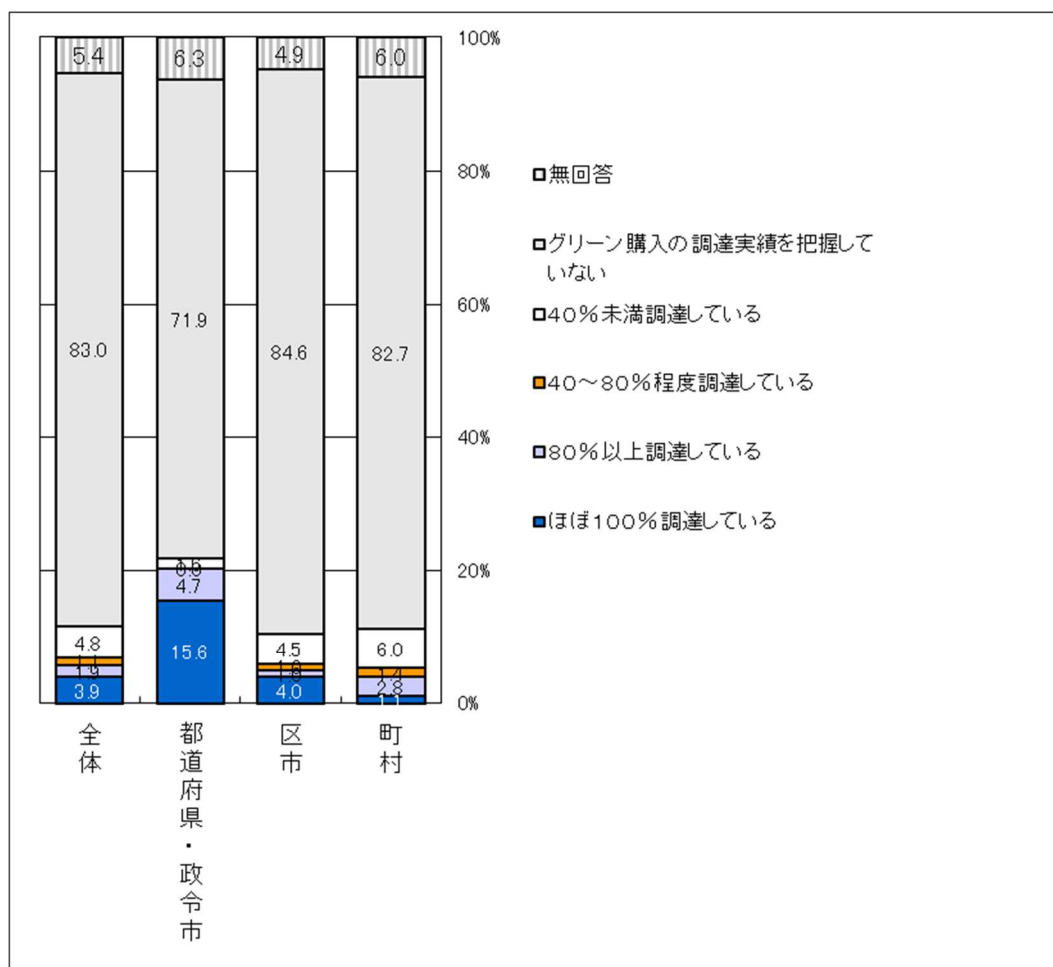


図 61. グリーン購入の調達実績（公共工事）

②①役務

表 69. グリーン購入の調達実績（役務）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	803 100.0	42 5.2	35 4.4	21 2.6	42 5.2	632 78.7	31 3.9
都道府県・政令市	65 100.0	17 26.2	11 16.9	5 7.7	4 6.2	26 40.0	2 3.1
区市	483 100.0	22 4.6	16 3.3	13 2.7	23 4.8	392 81.2	17 3.5
町村	255 100.0	3 1.2	8 3.1	3 1.2	15 5.9	214 83.9	12 4.7

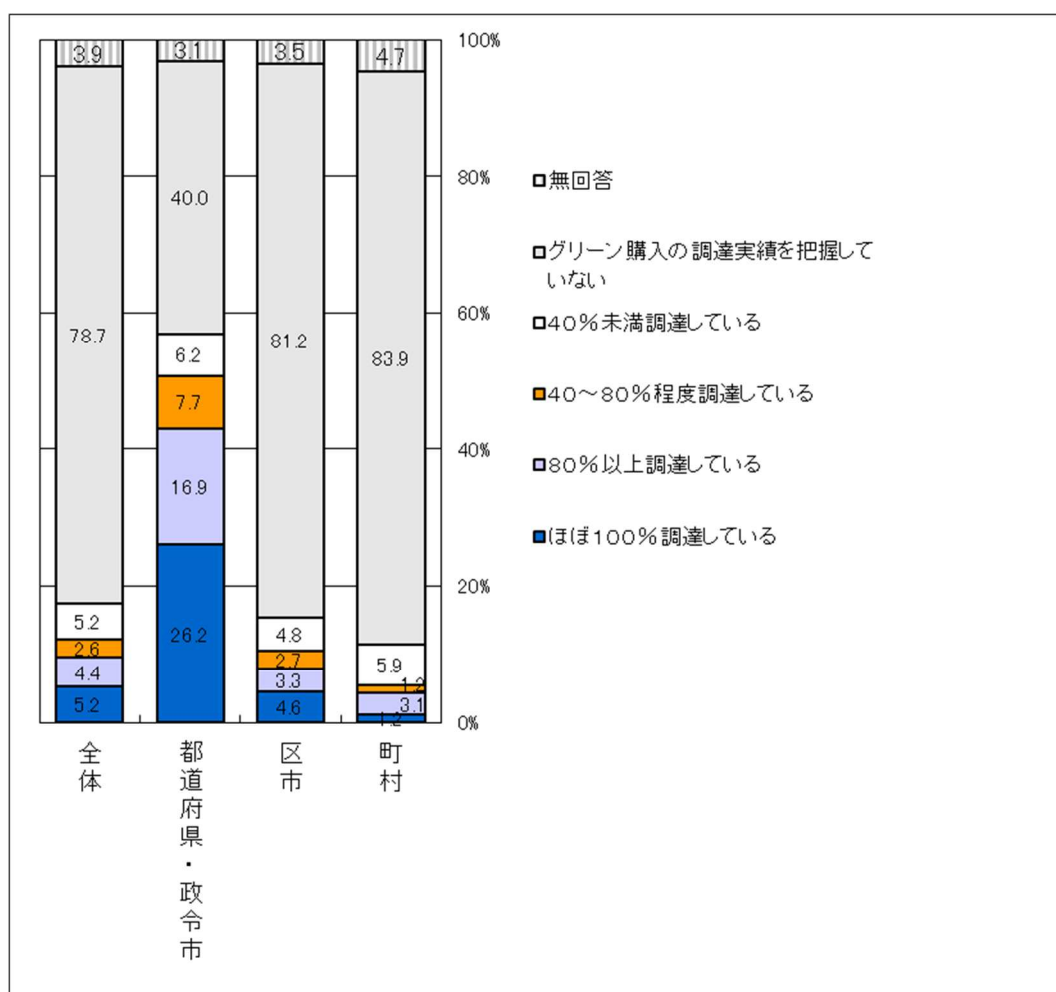


図 62. グリーン購入の調達実績（役務）

②②ごみ袋等

表 70. グリーン購入の調達実績（ごみ袋等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	ほぼ100% 調達している	80%以上 調達している	40～80%程度 調達している	40%未満 調達している	グリーン購入の調達実 績を把握していない	無回答
全体	832 100.0	53 6.4	39 4.7	26 3.1	43 5.2	640 76.9	31 3.7
都道府県・政令市	63 100.0	17 27.0	10 15.9	8 12.7	2 3.2	24 38.1	2 3.2
区市	488 100.0	30 6.1	19 3.9	16 3.3	26 5.3	385 78.9	12 2.5
町村	281 100.0	6 2.1	10 3.6	2 0.7	15 5.3	231 82.2	17 6.0

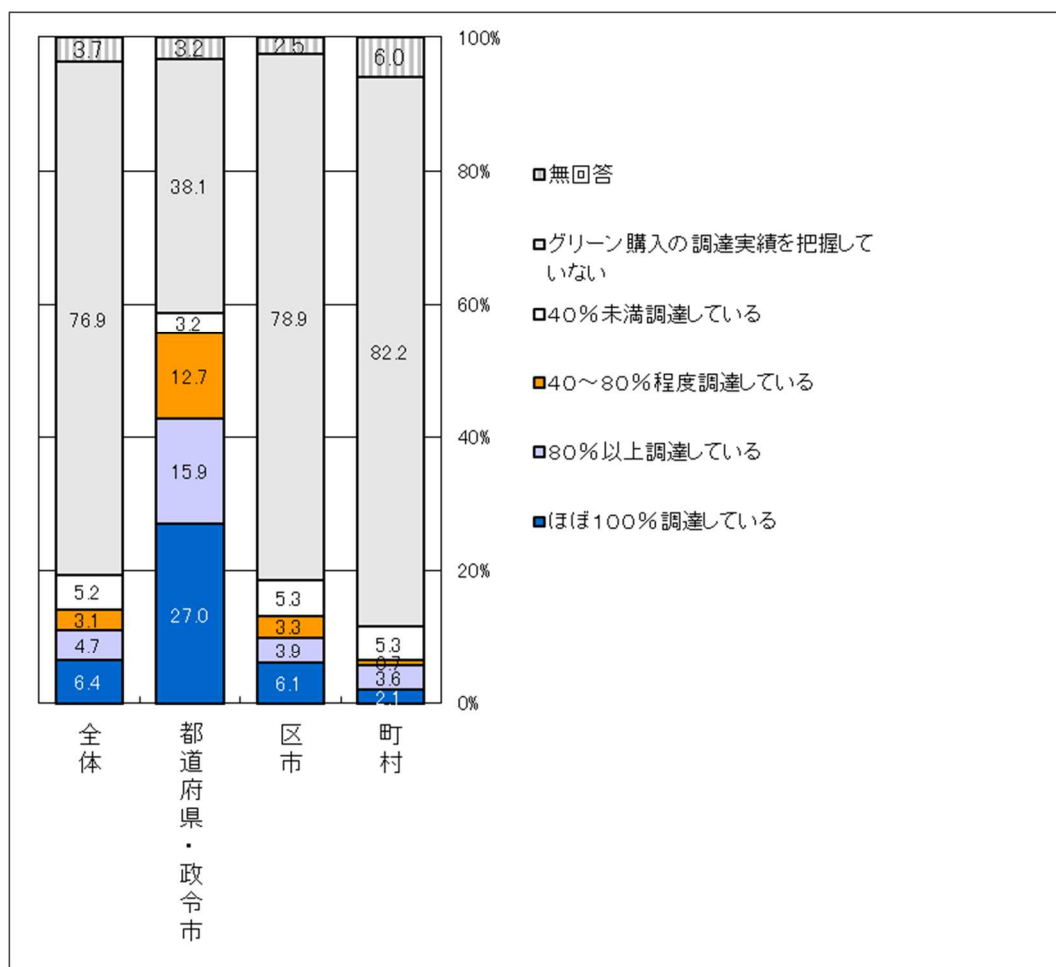


図 63. グリーン購入の調達実績（ごみ袋等）

3-2-1-7. 調達機会がなかった分野（問3-1D）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」）と回答した団体を対象に、調達機会がなかった分野を質問したところ、全体で割合が高い順に温水器等 6.0%、携帯電話 5.0%、エアコン等 4.9%であった。

この結果から、グリーン購入する機会があったものの実践に至らなかったケースの多いことが分かった。入札により調達する場合、仕様書に環境要件を盛り込むことを徹底したり、各課に調達基準を満たす製品情報の周知を図ることでグリーン購入の実践を促したりすることで、グリーン購入の実施を高めるポテンシャルがあると言える。

表 71. 調達機会がなかった分野（都道府県・政令市、区市、町村 分野別）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	紙類	文具類	オフィス家具等	画像機器等	電子計算機等	オフィス機器等	携帯電話	家電製品	エアコン等	温水器等	照明
グリーン購入に取り組んでいる分野があると回答した団体数	1312 100.0	9 0.7	6 0.5	13 1.0	19 1.4	14 1.1	11 0.8	65 5.0	42 3.2	64 4.9	79 6.0	22 1.7
都道府県・政令市	67 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	3 4.5	0 0.0
区市	718 100.0	1 0.1	1 0.1	3 0.4	7 1.0	5 0.7	2 0.3	40 5.6	23 3.2	34 4.7	47 6.5	8 1.1
町村	527 100.0	8 1.5	5 0.9	10 1.9	12 2.3	9 1.7	9 1.7	25 4.7	19 3.6	29 5.5	29 5.5	14 2.7

団体分類	自動車等	消火器	制服・作業服	インテリア・寝装寝具	作業手袋	その他繊維製品	設備	災害備蓄用品	公共工事	役務	ごみ袋等	調達機会あり
全体	36 2.7	25 1.9	14 1.1	42 3.2	14 1.1	21 1.6	42 3.2	13 1.0	14 1.1	10 0.8	10 0.8	1166 88.9
都道府県・政令市	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	2 3.0	1 1.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	63 94.0
区市	17 2.4	11 1.5	9 1.3	19 2.6	6 0.8	11 1.5	24 3.3	7 1.0	8 1.1	5 0.7	2 0.3	630 87.7
町村	19 3.6	14 2.7	5 0.9	22 4.2	8 1.5	10 1.9	16 3.0	5 0.9	6 1.1	5 0.9	8 1.5	473 89.8

※問3-1Dは複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである

3-2-1-8. グリーン購入の調達実績の公表（問3-1E）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」においてグリーン購入に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」）と回答した団体のうち、紙類の調達実績を公表しているのは全体の9.8%、都道府県・政令市の58.2%、区市の11.3%、町村の1.0%であった。他の分野においても、団体の規模により調達実績の公表状況に差があった。

表 72. 調達実績の公表（紙類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	1267	124	1074	69
	100.0	9.8	84.8	5.4
都道府県・政令市	67	39	24	4
	100.0	58.2	35.8	6.0
区市	705	80	598	27
	100.0	11.3	84.8	3.8
町村	495	5	452	38
	100.0	1.0	91.3	7.7

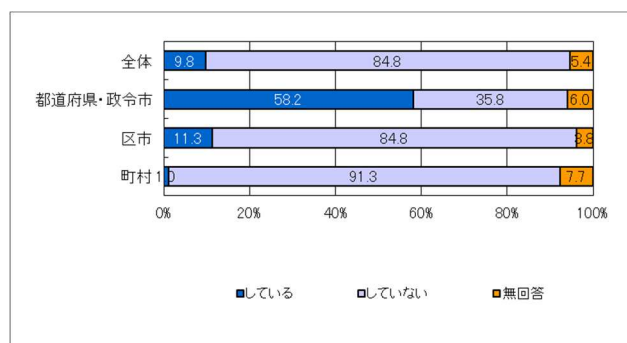


図 64. 調達実績の公表（紙類）

表 73. 調達実績の公表（文具類）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	1158	123	966	69
	100.0	10.6	83.4	6.0
都道府県・政令市	67	40	23	4
	100.0	59.7	34.3	6.0
区市	664	80	553	31
	100.0	12.0	83.3	4.7
町村	427	3	390	34
	100.0	0.7	91.3	8.0

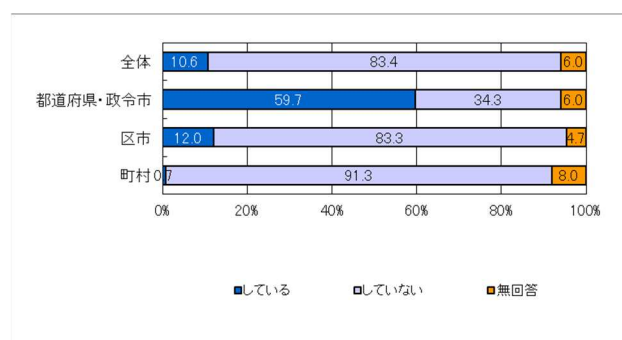


図 65. 調達実績の公表（文具類）

表 74. 調達実績の公表（オフィス家具等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	954	99	798	57
	100.0	10.4	83.6	6.0
都道府県・政令市	67	38	25	4
	100.0	56.7	37.3	6.0
区市	576	58	492	26
	100.0	10.1	85.4	4.5
町村	311	3	281	27
	100.0	1.0	90.4	8.7

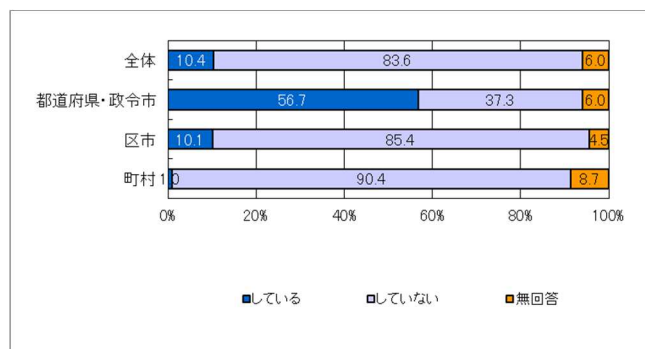


図 66. 調達実績の公表（オフィス家具等）

表 75. 調達実績の公表（画像機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	923	103	767	53
	100.0	11.2	83.1	5.7
都道府県・政令市	66	39	24	3
	100.0	59.1	36.4	4.5
区市	560	62	474	24
	100.0	11.1	84.6	4.3
町村	297	2	269	26
	100.0	0.7	90.6	8.8

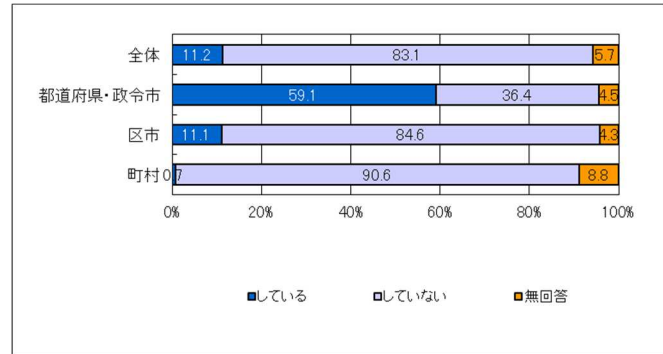


図 67. 調達実績の公表（画像機器等）

表 76. 調達実績の公表（電子計算機等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	924	99	772	53
	100.0	10.7	83.5	5.7
都道府県・政令市	67	36	27	4
	100.0	53.7	40.3	6.0
区市	552	61	465	26
	100.0	11.1	84.2	4.7
町村	305	2	280	23
	100.0	0.7	91.8	7.5

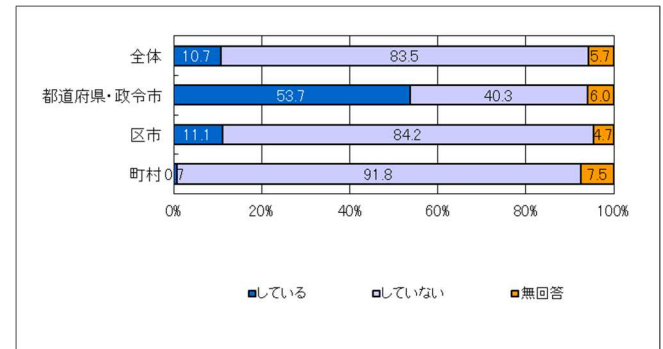


図 68. 調達実績の公表（電子計算機等）

表 77. 調達実績の公表（オフィス機器等）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	963	96	809	58
	100.0	10.0	84.0	6.0
都道府県・政令市	67	36	27	4
	100.0	53.7	40.3	6.0
区市	572	58	487	27
	100.0	10.1	85.1	4.7
町村	324	2	295	27
	100.0	0.6	91.0	8.3

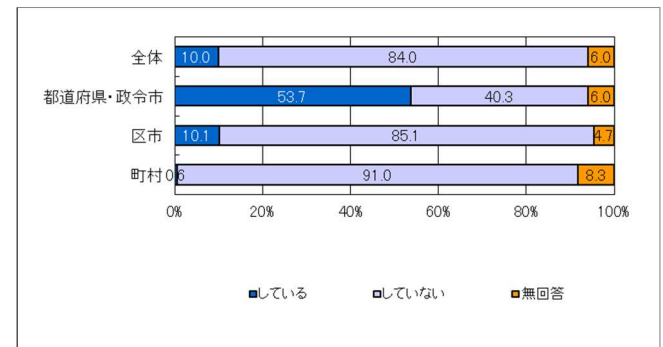


図 69. 調達実績の公表（オフィス機器等）

表 78. 調達実績の公表（携帯電話）

（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	749	68	629	52
	100.0	9.1	84.0	6.9
都道府県・政令市	66	33	29	4
	100.0	50.0	43.9	6.1
区市	455	33	395	27
	100.0	7.3	86.8	5.9
町村	228	2	205	21
	100.0	0.9	89.9	9.2

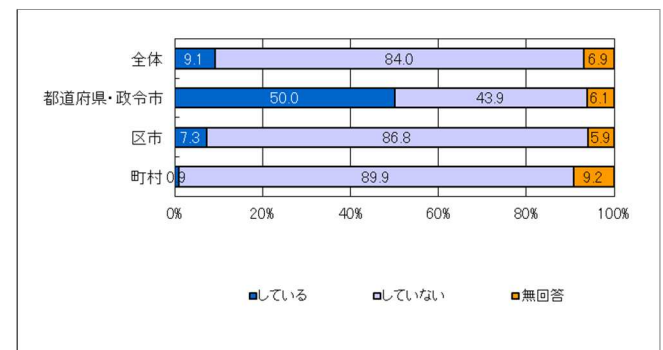


図 70. 調達実績の公表（携帯電話）

表 79. 調達実績の公表（家電製品）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	896	92	741	63
	100.0	10.3	82.7	7.0
都道府県・政令市	67	38	25	4
	100.0	56.7	37.3	6.0
区市	542	51	461	30
	100.0	9.4	85.1	5.5
町村	287	3	255	29
	100.0	1.0	88.9	10.1

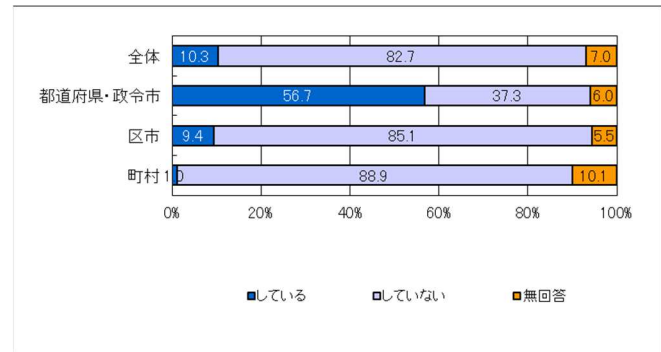


図 71. 調達実績の公表（家電製品）

表 80. 調達実績の公表（エアコン等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	901	87	753	61
	100.0	9.7	83.6	6.8
都道府県・政令市	66	36	27	3
	100.0	54.5	40.9	4.5
区市	540	47	464	29
	100.0	8.7	85.9	5.4
町村	295	4	262	29
	100.0	1.4	88.8	9.8

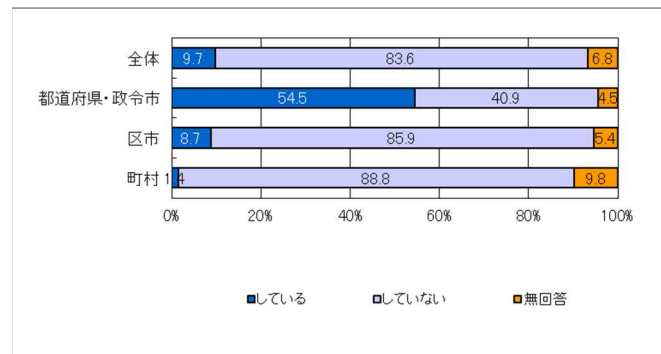


図 72. 調達実績の公表（エアコン等）

表 81. 調達実績の公表（温水機器等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	817	73	681	63
	100.0	8.9	83.4	7.7
都道府県・政令市	65	35	27	3
	100.0	53.8	41.5	4.6
区市	493	35	426	32
	100.0	7.1	86.4	6.5
町村	259	3	228	28
	100.0	1.2	88.0	10.8

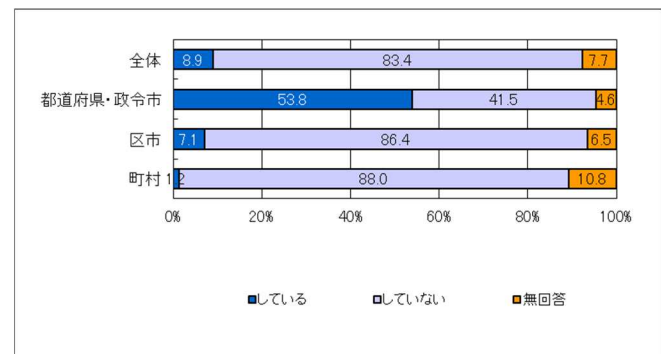


図 73. 調達実績の公表（温水機器等）

表 82. 調達実績の公表（照明）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	1047	100	877	70
	100.0	9.6	83.8	6.7
都道府県・政令市	67	37	26	4
	100.0	55.2	38.8	6.0
区市	594	61	505	28
	100.0	10.3	85.0	4.7
町村	386	2	346	38
	100.0	0.5	89.6	9.8

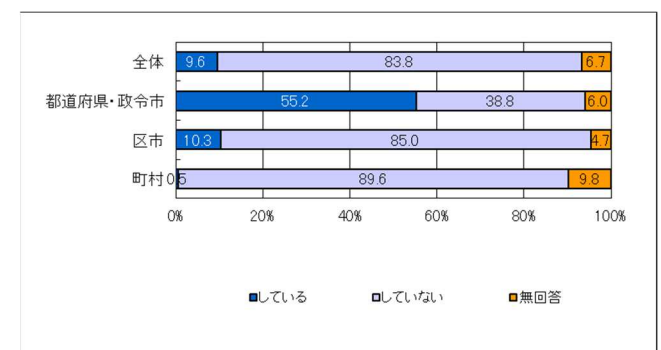


図 74. 調達実績の公表（照明）

表 83. 調達実績の公表（自動車等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	1061	105	879	77
	100.0	9.9	82.8	7.3
都道府県・政令市	66	37	26	3
	100.0	56.1	39.4	4.5
区市	607	64	511	32
	100.0	10.5	84.2	5.3
町村	388	4	342	42
	100.0	1.0	88.1	10.8

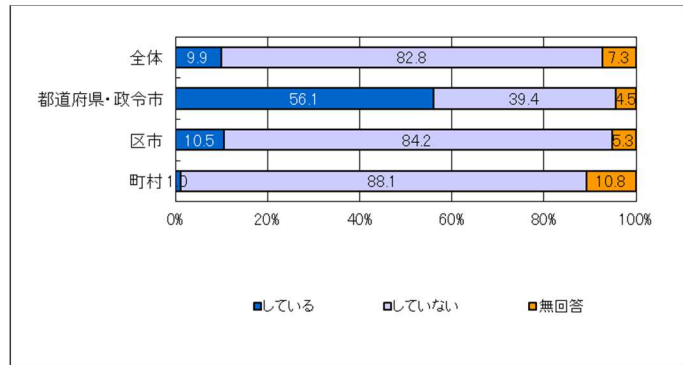


図 75. 調達実績の公表（自動車等）

表 84. 調達実績の公表（消火器）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	862	84	729	49
	100.0	9.7	84.6	5.7
都道府県・政令市	66	35	28	3
	100.0	53.0	42.4	4.5
区市	527	46	456	25
	100.0	8.7	86.5	4.7
町村	269	3	245	21
	100.0	1.1	91.1	7.8

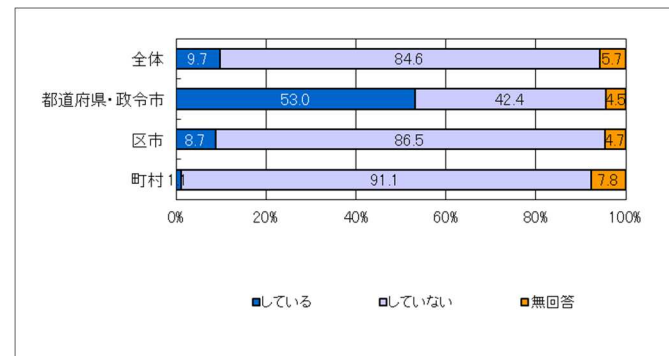


図 76. 調達実績の公表（消火器）

表 85. 調達実績の公表（制服・作業服）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	906	100	760	46
	100.0	11.0	83.9	5.1
都道府県・政令市	66	38	25	3
	100.0	57.6	37.9	4.5
区市	562	58	483	21
	100.0	10.3	85.9	3.7
町村	278	4	252	22
	100.0	1.4	90.6	7.9

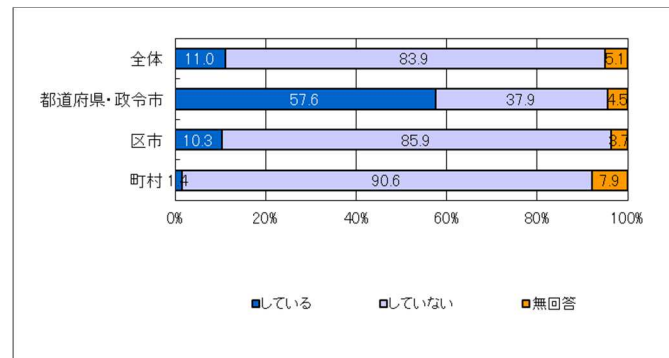


図 77. 調達実績の公表（制服・作業服）

表 86. 調達実績の公表（インテリア・寝装寝具）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	783	82	651	50
	100.0	10.5	83.1	6.4
都道府県・政令市	66	37	26	3
	100.0	56.1	39.4	4.5
区市	489	44	420	25
	100.0	9.0	85.9	5.1
町村	228	1	205	22
	100.0	0.4	89.9	9.6

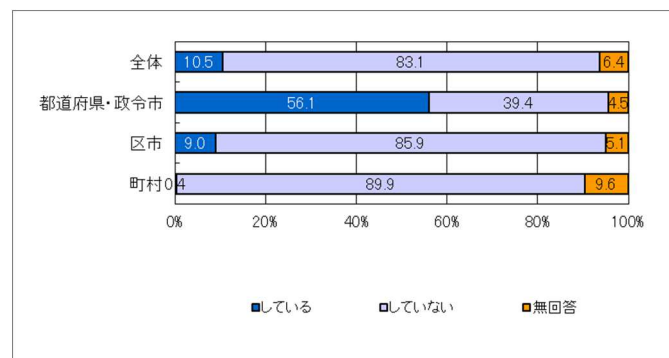


図 78. 調達実績の公表（インテリア・寝装寝具）

表 87. 調達実績の公表（作業手袋）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	855	93	716	46
	100.0	10.9	83.7	5.4
都道府県・政令市	67	39	24	4
	100.0	58.2	35.8	6.0
区市	528	51	455	22
	100.0	9.7	86.2	4.2
町村	260	3	237	20
	100.0	1.2	91.2	7.7

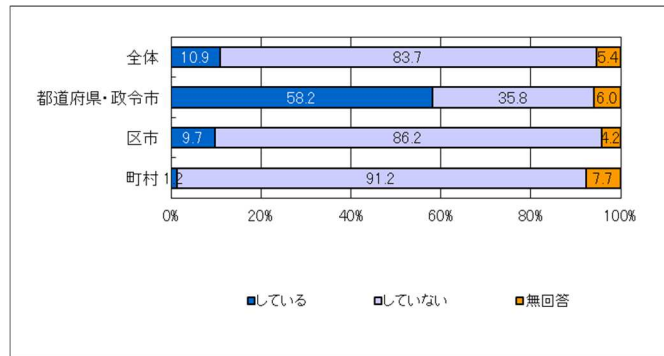


図 79. 調達実績の公表（作業手袋）

表 88. 調達実績の公表（その他繊維製品）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	807	83	678	46
	100.0	10.3	84.0	5.7
都道府県・政令市	66	37	26	3
	100.0	56.1	39.4	4.5
区市	498	43	431	24
	100.0	8.6	86.5	4.8
町村	243	3	221	19
	100.0	1.2	90.9	7.8

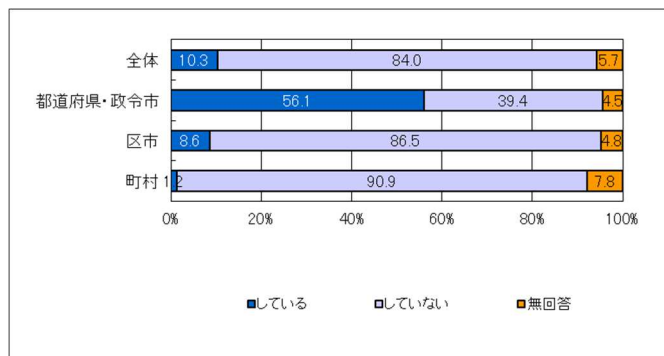


図 80. 調達実績の公表（その他繊維製品）

表 89. 調達実績の公表（設備）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	814	53	705	56
	100.0	6.5	86.6	6.9
都道府県・政令市	62	23	36	3
	100.0	37.1	58.1	4.8
区市	484	28	429	27
	100.0	5.8	88.6	5.6
町村	268	2	240	26
	100.0	0.7	89.6	9.7

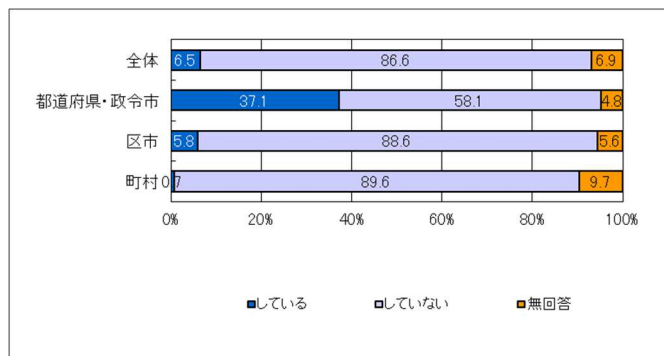


図 81. 調達実績の公表（設備）

表 90. 調達実績の公表（災害備蓄用品）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	827	75	705	47
	100.0	9.1	85.2	5.7
都道府県・政令市	66	33	30	3
	100.0	50.0	45.5	4.5
区市	500	40	437	23
	100.0	8.0	87.4	4.6
町村	261	2	238	21
	100.0	0.8	91.2	8.0

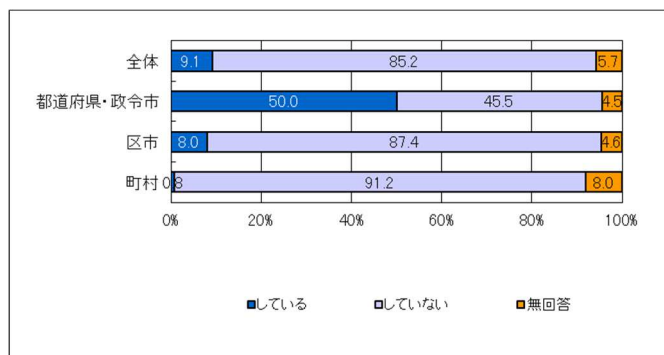


図 82. 調達実績の公表（災害備蓄用品）

表 91. 調達実績の公表（公共工事）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	841	36	750	55
	100.0	4.3	89.2	6.5
都道府県・政令市	64	14	47	3
	100.0	21.9	73.4	4.7
区市	494	21	447	26
	100.0	4.3	90.5	5.3
町村	283	1	256	26
	100.0	0.4	90.5	9.2

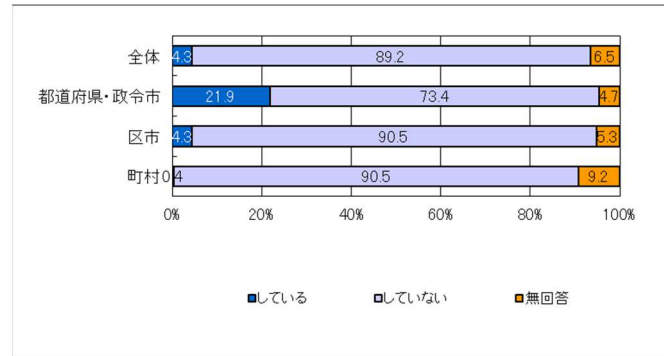


図 83. 調達実績の公表（公共工事）

表 92. 調達実績の公表（役務）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	803	61	701	41
	100.0	7.6	87.3	5.1
都道府県・政令市	65	31	31	3
	100.0	47.7	47.7	4.6
区市	483	28	435	20
	100.0	5.8	90.1	4.1
町村	255	2	235	18
	100.0	0.8	92.2	7.1

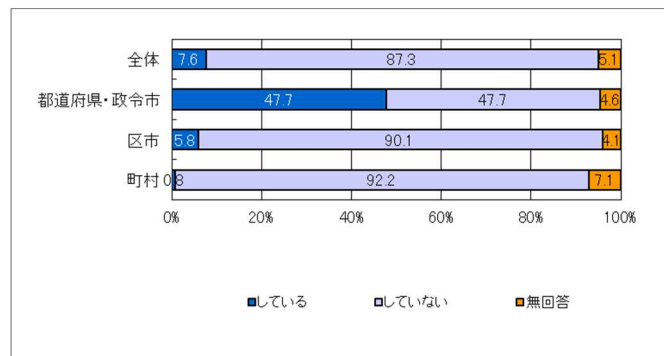


図 84. 調達実績の公表（役務）

表 93. 調達実績の公表（ごみ袋等）
（上段：回答件数（件）、下段：割合（％））

団体分類	合計	している	していない	無回答
全体	832	64	717	51
	100.0	7.7	86.2	6.1
都道府県・政令市	63	32	28	3
	100.0	50.8	44.4	4.8
区市	488	31	432	25
	100.0	6.4	88.5	5.1
町村	281	1	257	23
	100.0	0.4	91.5	8.2

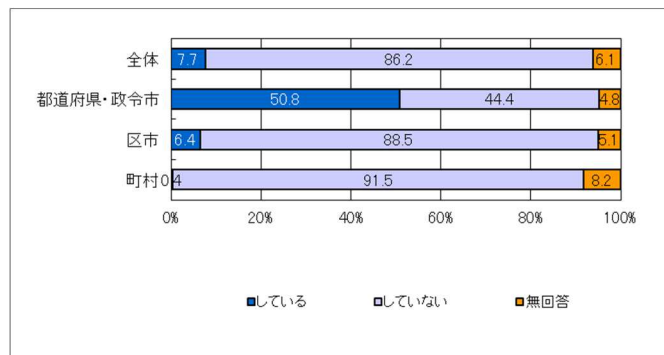


図 85. 調達実績の公表（ごみ袋等）

3-2-2. グリーン購入に際して参考になっているもの（問3-2）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体がグリーン購入に際して参考になっているものは、主に「国の基本方針」と環境省が作成した「グリーン購入の調達者の手引き」であった。都道府県・政令市の98.5%は「国の基本方針」を、92.5%は「グリーン購入の調達者の手引き」を参考にしていていた。

表 94. グリーン購入に際して参考になっているもの（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	国の基本方針	グリーン購入の調達者の手引き	グリーン購入取組事例データベース	他団体の取組事例	地方公共団体のための取組事例集	その他	無回答
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1312	758	489	136	250	117	177	109
	100.0	57.8	37.3	10.4	19.1	8.9	13.5	8.3
都道府県・政令市	67	66	62	25	8	3	2	0
	100.0	98.5	92.5	37.3	11.9	4.5	3.0	0.0
区市	718	464	313	72	129	56	94	35
	100.0	64.6	43.6	10.0	18.0	7.8	13.1	4.9
町村	527	228	114	39	113	58	81	74
	100.0	43.3	21.6	7.4	21.4	11.0	15.4	14.0

※問3-2は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

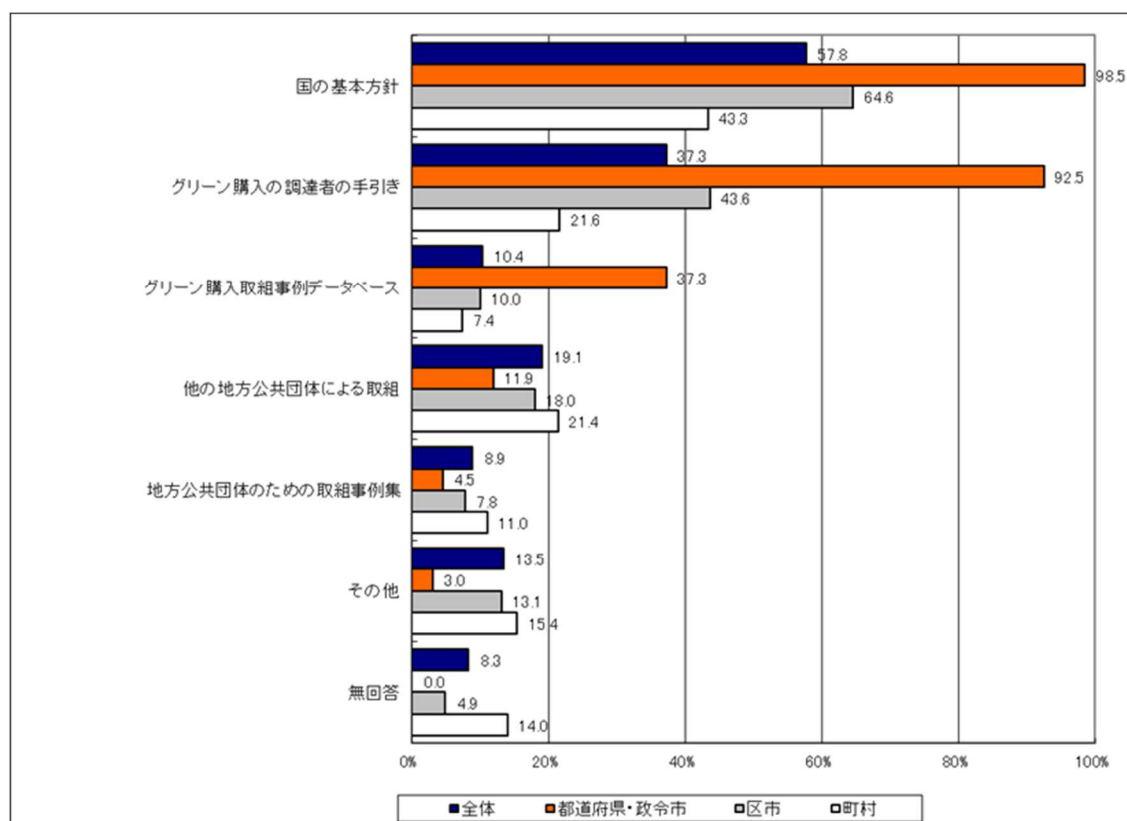


図 86. グリーン購入に際して参考になっているもの

3-2-3. 製品情報の収集に際して参考になっているもの（問3-3）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体が、製品情報の収集に際して参考になっているものは、主に「環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル」と「納入事業者が配布している製品カタログ等」であった。

表 95. 製品情報の収集に際して参考になっているもの（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	環境ラベリング制度（エコマーク等）や環境負荷データ表示のラベル	グリーン購入関連製品情報の提供制度（エコ商品ねっと等）	独自に作成した製品リスト	納入事業者が配布している製品カタログ等	納入事業者の営業担当者のアドバイス等	その他	無回答
グリーン購入に取り組んでいると回答した団体数	1312 100.0	849 64.7	401 30.6	29 2.2	794 60.5	262 20.0	54 4.1	77 5.9
都道府県・政令市	67 100.0	64 95.5	59 88.1	4 6.0	54 80.6	13 19.4	1 1.5	0 0.0
区市	718 100.0	510 71.0	270 37.6	21 2.9	463 64.5	125 17.4	32 4.5	24 3.3
町村	527 100.0	275 52.2	72 13.7	4 0.8	277 52.6	124 23.5	21 4.0	53 10.1

※問3-3は複数回答につき、割合は「回答数/調査対象団体数」を算出したものである。

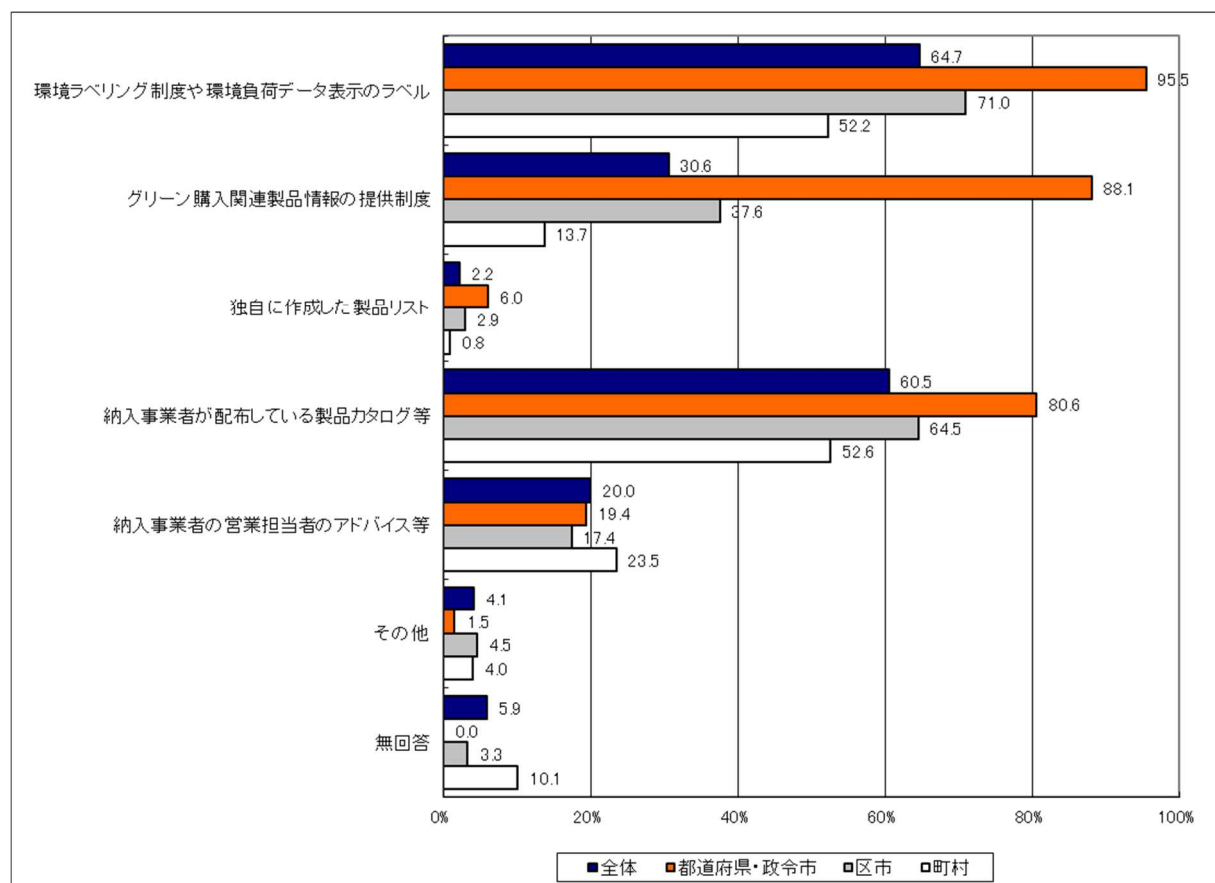


図 87. 製品情報の収集に際して参考になっているもの

3-2-4. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準（問3-4）

「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」又は「担当者の判断で取り組んでいる」と回答した団体のうち、国の基本方針の対象品目（特定調達品目）以外で実施している品目及び判断の基準を設定している団体は全体の4.3%であり、都道府県・政令市では59.7%が「独自品目を設定している」と回答した。

特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目として、都道府県が認定するリサイクル認定製品や地元で採れる材料を活用した地産地消につながる製品、グリーン購入法特定調達品目で対象となっていない文具（セロファンテープ、賞状入れ、ペーパータオル等）等が多く挙げられていた。

表 96. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	「独自品目」を 特定調達品目以外に 設定している	特定調達品目の判断基準に 「独自基準」を設定している	特定調達品目に含まれる品目 以外は設定していない	無回答
全体	1312 100.0	57 4.3	20 1.5	1101 83.9	147 11.2
都道府県・政令市	67 100.0	39 58.2	13 19.4	23 34.3	2 3.0
区市	718 100.0	16 2.2	7 1.0	638 88.9	60 8.4
町村	527 100.0	2 0.4	0 0.0	440 83.5	85 16.1

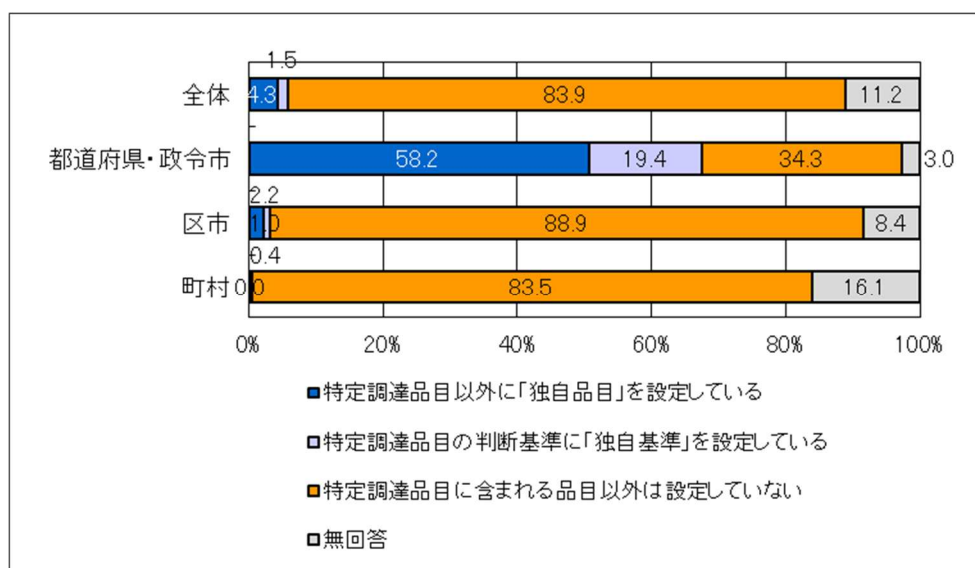


図 88. 特定調達品目以外の地方公共団体独自の対象品目及び判断の基準

3-2-5. 特定調達品目に追加してほしい品目（問3-5）

特定調達品目に追加してほしい品目として、賞状用紙や名刺用紙、ペン類等の詰め替え商品を特定調達品目の対象とすることの要望が寄せられた。グリーン購入法特定調達品目では、国等の機関が調達するものを優先的に対象としているが、地方公共団体へのグリーン購入の取組を拡大させるうえでは、地方公共団体が調達する品目も対象とすることの検討が求められる。

3-2-6. グリーン購入全般に関する意見や要望、今後の課題（問3-6）

グリーン購入全般に関する意見や要望としては、グリーン購入法に対する要望や庁内で組織的に取り組む上での課題と課題克服に向けた要望、グリーン購入全般に対する課題が挙げられた。

グリーン購入法に対する要望としては、品目ごとに定められている判断の基準の内容が難しく、より簡便な内容とすることや環境ラベルを活用した基準とすることを求める意見、特定調達品目をもう少し絞り込むことへの意見が見られた。これらの課題の解決につなげるための方策として、以下の5つを提案する。

1. グリーン購入法基本方針・調達者の手引きの容易化としょう品分野別手引きの整備

グリーン購入法基本方針や調達者の手引きの内容は理解が難しいという意見も多く聞かれるため、グリーン購入法基本方針や調達者の手引きをより平易な表現としたり、環境ラベルを活用したり、対象範囲をより分かりやすく記載することが望まれる。また、業界団体が提供する手引きには文具、オフィス家具の二つがあるが、その他の分野においても手引きが提供されれば、調達者の理解が深まると思われる。

2. 他の地方自治体の事例（方針、仕様書、啓発資料等）の共有システムの構築

庁内で組織的に取り組む上での課題としては、財政難を背景として価格面との折り合い、製品に求められる品質とグリーン購入とのバランス、職員への周知方法と人員不足、調達方針を策定する上でのノウハウの不足等の意見が多くみられた。価格面との折り合いという点では、環境物品を購入する上での国からの補助を求める意見も見られた。さらには、調達実績を集計・把握するための手法や書式、集計単位の整理等に関する課題も出された。

職員への周知や浸透という点では、グリーン購入や環境配慮契約の担当者が新任者の場合、グリーン購入や環境配慮契約に取り組む意義や期待される効果、庁内での取組方を説明したり、周知したりするのに効果的な資料がなく、職員への浸透が図られない。横浜市や町田市等では、職員が職員向けに作成した啓発資料を庁内 LAN に掲載し、グリーン購入の啓発を行う取組が見られるが、職員向けに作成した啓発資料は、他の地方公共団体が閲覧したり入手したりする機会はないのが現状である。

「グリーン購入法取組事例データベース」や「環境配慮契約法取組事例データベース」では、グリーン購入調達方針や環境配慮契約方針を作成し、公表している地方公共団体のウェブサイトへリンクを張っているが、入札仕様書や職員向けの啓発資料、調達実績の集計書式等はウェブサイトへ掲載されておらず、グリーン購入や環境配慮契約に取り組もうとした時に参考になる事例を入手しづらいという課題がある。それらの課題を解決し、グリーン購入や環境配慮契約未実施の地方公共団体や職員への啓発や浸透に取り組もうとする地方公共団体が参考にできる事例を提供するために、地方公共団体のみが閲覧でき、他の地方公共団体の事例を活用できるウェブサイトを構築することが考えられる。ウェブサイトには、グリーン購入調達方針や環境配慮契約方針だけでなく、職員向けの研修資料や啓発資料、入札仕様書、集計書式等を掲載し、地方公共団体は資料をアップロードしたりダウンロードしたりすることができる仕組みが考えられる。地方公共団体のみが閲覧・活用できる仕組みとすることで、内部資料を提供する地方公共団体が安心して提供できる環境にすることができ、地方公共団体間の情報共有を促進することにつながる。

3. 方針策定・見直し等に係る取組支援規模と体制の拡充

調達方針を策定する上でのノウハウの不足という点では、本業務において実施している、調達方針の策定等の取組支援の継続と拡大・強化が有効である。ゼロカーボンシティを宣言する地方公共団体を中心に、グリーン購入調達方針や環境配慮契約方針を新規に策定したい要望が寄せられているが、より早期に方針策定を促すためには、支援する団体数を増やすとともに、それらの団体を支援する体制の拡充が必要と考えられる。

多くの地方公共団体の支援を行うためには、支援体制の拡充が必要となる。環境マネジメントシステムの一つであるエコアクション 21 の審査員や環境カウンセラー等、環境問題に知識や支援に関する経験を有する者を「実務支援者」として育成することで、取組支援を不選定となった団体や支援への立候補を断念した団体への支援につなげることができる。実務支援者へは、実務支援を開始する前に研修を行い、地方公共団体におけるグリーン購入及び環境配慮契約の実務支援に必要な知識の習得や業務支援内容等を伝授しており、過去の実務支援では、環境カウンセラーやエコアクション 21 審査員の資格を有した者を実務支援者として派遣した例がある。エコアクション 21 や環境カウンセラー等と連携し、実務支援を実施できる体制を強化することが考えられる。具体的には、年数回、環境カウンセラーやエコアクション 21 審査員等を対象とした研修を実施し、各地域の地方公共団体から支援の要望が出た際に支援できるようトレーニングを行うことが考えられる。

＜過去に環境カウンセラーやエコアクション 21 審査員を実務支援者として派遣した例＞

支援団体	実務支援者
・令和元年度 新居浜市（愛媛県）	環境カウンセラー 中村優理子氏
・平成 30 年度 阿波市（徳島県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 三木孝司氏
・平成 30 年度 土佐町（高知県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 山崎正男氏
・平成 28 年度 瀬戸市（愛知県）	愛知環境カウンセラー協会（エコアクション 21 審査員）石川創氏
・平成 28 年度 千葉市（千葉県）	NPO 法人環境カウンセラー千葉県協議会 EMS 支援センター長 宮田勉氏
・平成 28 年度 高知県（高知県）	環境カウンセラー・エコアクション 21 審査員 山崎正男氏
・平成 27 年度 石巻市（宮城県）	NPO 法人環境会議所東北 みちのく EMS 審査人 加藤保世明氏
・平成 27 年度 松戸市（千葉県）	NPO 法人環境カウンセラー千葉県協議会 EMS 支援センター長 宮田勉氏

4. 調達実績の集計負担を軽減させるための既存システムとの連動

グリーン購入全般に対する課題としては、ゼロカーボンシティを達成するためにグリーン購入を実践した際の環境負荷削減効果の定量化が難しいという回答があり、調達実績から簡便に環境負荷削減効果を試算できる手法やツールの提供を求める意見が見られた。

調達実績を集計・把握する上での負担軽減という点では、調達方法と連動させ、調達実績の集計・把握の作業負担を軽減するには、入札による調達機会を増やしたり、環境配慮型製品のみで単価契約物品の一覧を作成したりする方法がある。その他、財務会計システムを活用したり、グリーン購入できなかった場合のみ報告する仕組みとして、その件数や調達量を報告させる方法に切り替えるようにすることも考えられる。

調達実績を集計する地方公共団体では、地球温暖化対策実行計画（事務事業編）における、電力消費量や紙の使用量等の実績集計・報告と連動させる例が多くみられる。そのため、地球温暖化対策実行計画の実績集計・報告と連動させることで、各課担当者の作業負担を軽減させることができる。地方公共

団体の作業負担をさらに軽減するために、環境省が地方公共団体向けに提供している「LAPSS（地方公共団体実行計画策定・管理等支援システム）」と連動させ、LAPSS にグリーン購入調達実績を入力できるようにすることが考えられる。LAPSS のシステムを改修することができれば、別々のシステムにそれぞれ入力するのではなく、一つのシステムへの入力で完結させることができる上、グリーン購入が地球温暖化対策の手法の一つであることを明確にすることにもつながる。さらに、環境省が「国等の機関によるグリーン購入の実績及びその環境負荷低減効果等」で試算しているグリーン購入による CO2 排出削減効果も組み込むことで、グリーン購入したことによる効果も定量化することができ、グリーン購入に取り組んだ成果を実感させることにつながる。

5. 都道府県と域内の町村の共同調達によるグリーン購入の促進

グリーン購入や環境配慮契約に組織的に取り組めない地方公共団体が抱える課題として、「参考情報の不足」の他に「人員不足」がある。とりわけ組織規模の小さい町村等では、調達方針を策定したり、環境物品を選定したりする情報やノウハウも少なく、多くの業務を兼任することから、職員への啓発も十分に実施できていないケースが見られる。

一方で、グリーン購入等に組織的に取り組めない地方公共団体が所在する都道府県庁では、それぞれ方針を策定したり、入札による物品購入を実施したりして、全庁的にグリーン購入に取り組んでいる。

独自にグリーン購入調達方針の策定や仕様書に環境要件を盛り込むことが困難な地方公共団体が、グリーン購入等に組織的に取り組んでいる都道府県庁の入札に「共同調達」として参加することで、効率的にグリーン購入を実施することができる。このことにより、取組が困難な地方公共団体は、入札仕様書に盛り込む環境要件に関するノウハウを持つ必要がなくなる上、都道府県庁と同じ仕様でグリーン購入できるようになる。また、入札による調達のため、調達実績を個別に集計する手間を軽減させることができる。

県と県内市町村が連携・共同して電子自治体を構築・推進するための実施主体として、2004 年に設立された奈良県地域デジタル化推進協議会では、毎年パソコンやプリンタ等の共同調達を実施している。仕様書には「納入する機器類は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律」に準拠したものであること。」という要件が盛り込まれており、グリーン購入が実施できている。令和 5 年度は、奈良県内 12 市町村が参加してパソコンの共同調達を実施し、7 市町村がプリンタの共同調達を実施している。

地方公共団体が共同調達を実施する例としては、神奈川県や鹿児島県等があるが、これらは主に調達コストの削減を目的としたもので、グリーン購入のために実施している共同調達ではないが、奈良県地域デジタル化推進協議会と同様に、入札仕様書に環境要件を盛り込むことで、グリーン購入を実施することが可能となる。

「特別区のスケールメリットを生かした業務効率化」（令和元年度 特別区長会調査研究機構 調査研究報告書）では、共同調達の可能性が検討されており、共同調達しやすい品目（既に仕様が定まっている既製品が多く、仕様に対するこだわりも少ない事務用品やコピー用紙等の消耗品、先行事例の多いパソコン等）や共同調達を実施する上で調整が難航しそうな品目（委託業務等）、期待される効果と想定される課題等が整理されている。調査研究報告書では、災害備蓄品やパソコン、プリンタ、電力等、グリーン購入法や環境配慮契約と共通する品目を共同調達する地方自治体の例も紹介されており、これらの入札仕様書に環境要件を盛り込むことができれば、グリーン購入や環境配慮契約に組織的に取り組んでいない地方公共団体においても、効率的にグリーン購入や環境配慮契約に取り組むことができる。

3-3. 紙類の調達に関する特別設問（問3-7）

国内の古紙発生量の減少や、用紙以外の用途への古紙の活用、古紙の輸出等により、情報用紙や印刷用紙のグリーン購入が困難になった事例を踏まえ、「3-2-1-4. 分野別取組状況（問3-1A）」において、組織的にグリーン購入に取り組んでいる（「調達方針等に基づき、組織的に取り組んでいる」、「調達方針等に基づくものではないが、組織的に取り組んでいる」と回答した団体を対象に、情報用紙と印刷用紙の調達をグリーン購入法の判断基準をもとに実施しているかどうか質問した。

①情報用紙（コピー用紙）のグリーン購入

情報用紙（コピー用紙）を「グリーン購入法の判断基準で調達を行っている」と回答した団体は全体で83.7%であり、都道府県・政令市では97.0%、区市では86.9%、町村では74.2%であった。

表 97. 情報用紙（コピー用紙）のグリーン購入の基準

（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	合計	グリーン購入法の判断基準で調達している	グリーン購入法の判断基準で調達していない	無回答
全体	928 100.0	777 83.7	141 15.2	10 1.1
都道府県・政令市	67 100.0	65 97.0	2 3.0	0 0.0
区市	574 100.0	499 86.9	70 12.2	5 0.9
町村	287 100.0	213 74.2	69 24.0	5 1.7

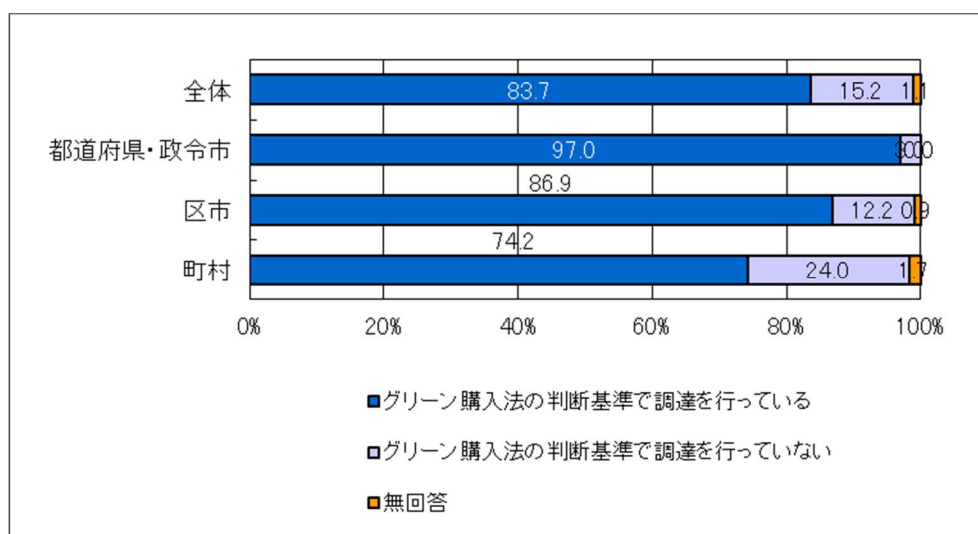


図 89. 情報用紙（コピー用紙）のグリーン購入の基準

情報用紙（コピー用紙）を「グリーン購入法の判断基準で調達を行っていない」と回答した団体に理由を質問したところ、全体の39.7%は「森林認証材パルプ及び間伐材パルプなど、別の基準を設定し調達を行っているため」と回答した。「グリーン購入法の判断基準で調達を行っていない」その他の理由としては、価格面や再生紙を優先している等が比較的多く見られた。

表 98. 情報用紙（コピー用紙）をグリーン購入法の判断基準で調達していない理由
（上段：回答件数（件）、下段：割合（%））

団体分類	全体	別の基準を設定し調達を行っているため	契約期間中の調達が困難であったため	用紙の調達基準を満たすことが困難なことを確認したため	その他	無回答
情報用紙（コピー用紙）をグリーン購入法の判断基準で調達を行っていないと回答した団体数	141 100.0	56 39.7	20 14.2	12 8.5	46 32.6	10 7.1
都道府県・政令市	2 100.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	2 100.0	0 0.0
区市	70 100.0	31 44.3	9 12.9	8 11.4	22 31.4	3 4.3
町村	69 100.0	25 36.2	11 15.9	4 5.8	22 31.9	7 10.1

※「その他」の回答は「1－2. グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果 自由記述」に記載した。

※問3－7「調達を行っていない理由」は複数回答につき、割合は「回答数／調査対象団体数」を算出したものである。

※調査対象団体数は「グリーン購入法の判断基準で調達を行っていない」と回答した団体の合計である。

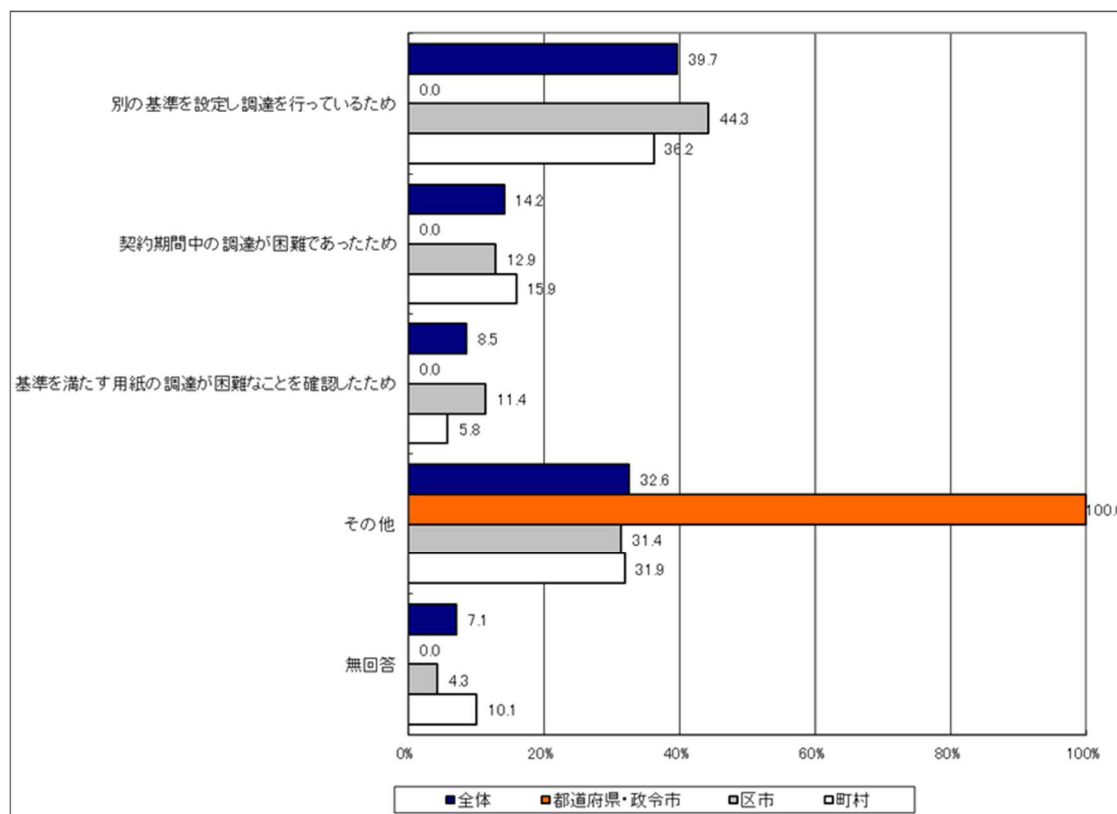


図 90. 情報用紙（コピー用紙）をグリーン購入法の判断基準で調達していない理由

②印刷用紙のグリーン購入

印刷用紙を「グリーン購入法の判断基準で調達を行っている」と回答した団体は全体で 55.8%であり、都道府県・政令市では 91.0%、区市では 56.1%、町村では 47.0%であった。

表 99. 印刷用紙のグリーン購入の基準
(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	合計	グリーン購入法の判断基準で調達している	グリーン購入法の判断基準で調達していない	無回答
全体	928 100.0	518 55.8	379 40.8	31 3.3
都道府県・政令市	67 100.0	61 91.0	6 9.0	0 0.0
区市	574 100.0	322 56.1	236 41.1	16 2.8
町村	287 100.0	135 47.0	137 47.7	15 5.2

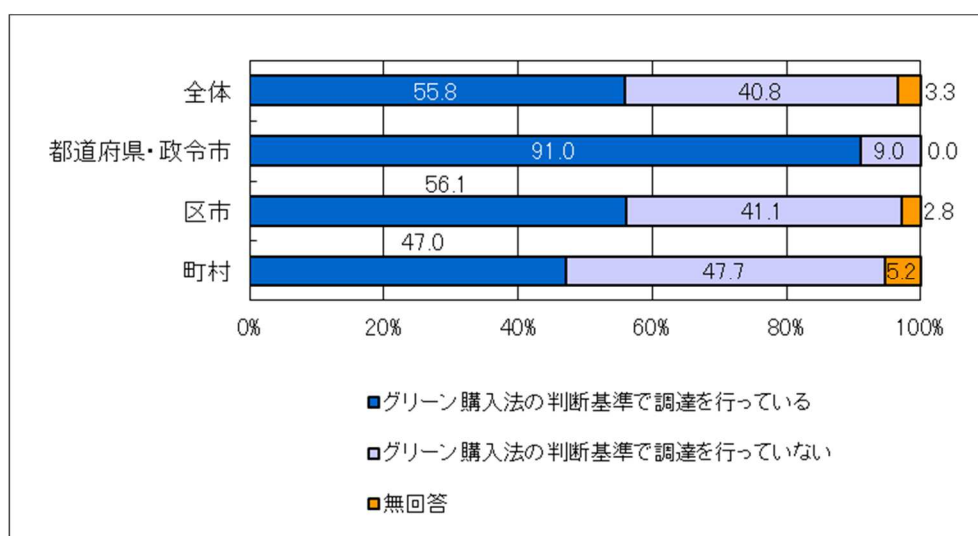


図 91. 印刷用紙のグリーン購入の基準

印刷用紙を「グリーン購入法の判断基準で調達を行っていない」と回答した団体に理由を質問したところ、全体の21.9%は「グリーン購入法の基準を満たす用紙の調達が困難なことを確認したため」と回答した。「グリーン購入法の判断基準で調達を行っていない」その他の理由としては、価格面を挙げる回答もあるが、グリーン購入の対象分野としていないことや、用紙の選定を受注者に委ねる等の回答も多くみられた。

表 100. 印刷用紙をグリーン購入法の判断基準で調達していない理由

(上段：回答件数(件)、下段：割合(%))

団体分類	全体	別の基準を設定し調達を行っているため	契約期間中の調達が困難であったため	基準を満たす用紙の調達が困難なことを確認したため	その他	無回答
印刷用紙をグリーン購入法の判断基準で調達を行っていないと回答した団体数	379 100.0	63 16.6	53 14.0	83 21.9	167 44.1	33 8.7
都道府県・政令市	6 100.0	0 0.0	2 33.3	4 66.7	3 50.0	0 0.0
区市	236 100.0	35 14.8	28 11.9	55 23.3	112 47.5	22 9.3
町村	137 100.0	28 20.4	23 16.8	24 17.5	52 38.0	11 8.0

※「その他」の回答は「1-2. グリーン購入法、環境配慮契約法及び環境配慮促進法に関する調査結果 自由記述」に記載した。

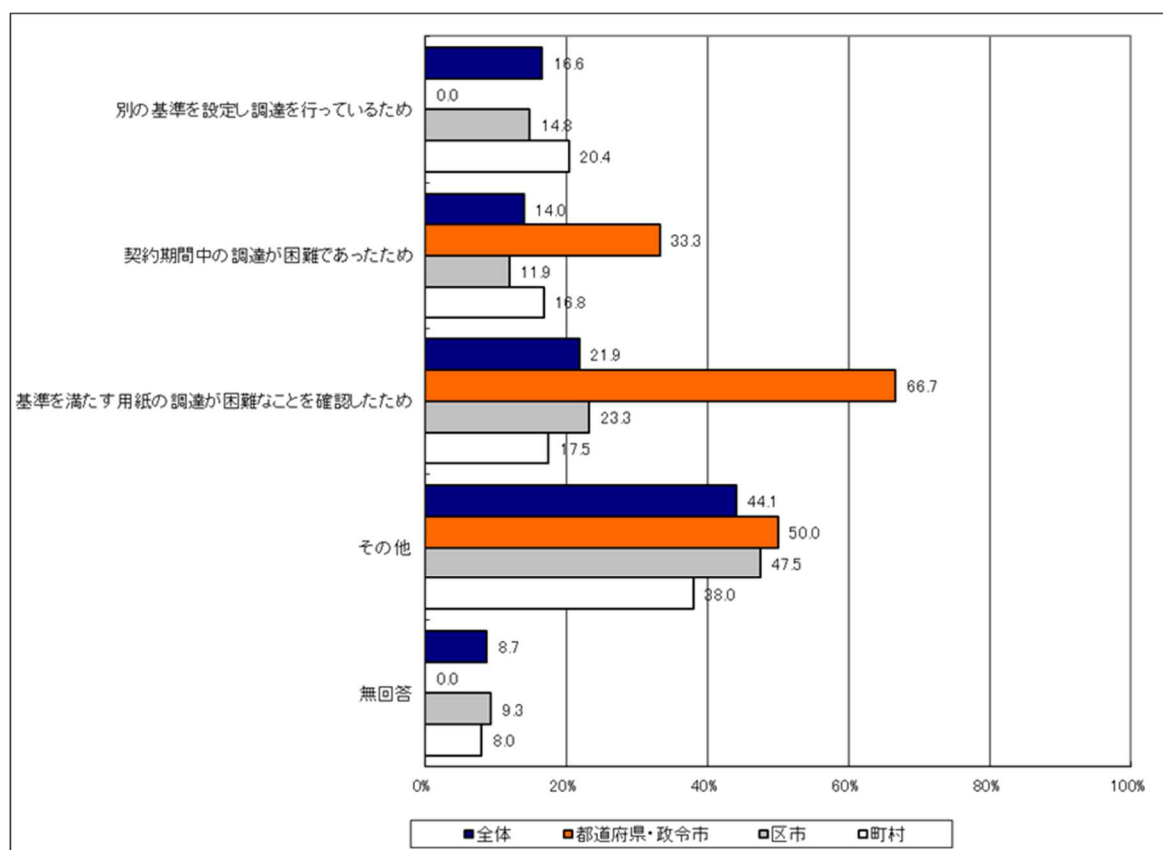


図 92. 印刷用紙をグリーン購入法の判断基準で調達していない理由